

(4) 各学部の教育内容・方法と条件整備

法学部

1) 教育研究の内容等

< 学部・学科等の教育課程 >

【理念・目的】

学校教育法第52条は「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする」、大学設置基準第19条は「大学は・・・教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」「大学は・・・専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」と規定している。

以上を受けて、本法学部は、平和と民主主義という立命館大学の教学理念の下で、現代社会の法学・政治学を科学的に把握し得る力量を備えた学生を生み出す教育課程、幅広い教養を基礎に、自主的に判断・行動し得る力量を備えた学生を育てていく教育課程を設置し、社会のさまざまな分野で活躍できる学生を数多く送り出していくことを目標としている。とりわけ「法化社会」現象が進行する現在においては、広義の「法の専門家」が求められており、その育成に力を注ぐ必要がある。

【実態】

以上の課題に応えるために、司法・環境生活法・国際比較法・政治行政・法学専攻の5つの専攻を設置し、専攻ごとの系統的で段階的な学習により、変容する現代社会のさまざまな領域における担い手として成長できる力量を養うことができるようにしている。

司法専攻では、法規範の研究と法運用能力の訓練により、法律専門職としての力量の養成をめざしている。さらに、司法専攻の中に、法曹など高度の資格をめざす学生の勉学に応える法律学特修課程も設置している。環境生活法専攻では、高齢化・環境・ジェンダー等市民生活の中で発生する法的問題を解決していく能力の養成をめざしている。国際比較法専攻では、国際舞台で活躍する公務員等を養成する国際外交法務モデルと、国際ビジネスの分野で活躍するのに必要な力量を養成する国際ビジネス法モデルという2つ履修モデルを設けている。政治行政専攻は、激動する国内外の政治と行政を、政治学・法律学の双方の視点から把握していく力量を養うことを目的としている。法学専攻は、実定法を中心とする法学・政治学分野の専門科目を配置し、法的対応能力の養成を目的としている。なお、国際比較法専攻と政治行政専攻の一部は、国際インスティテュート（国際法務・国際公務プログラム）を履修し、国際政治・国際取引等をコンテンツとしつつ外国語の運用能力の向上を図ることが可能となっている。このほか、各専攻における学習をベースにした上で、法学部英語副専攻、全学副専攻（独語・仏語・中国語・スペイン語の各コミュニケーションコースや教育学コース等）をはじめ、学生の関心や目的に従って学習を高度化できるプログラムを、専門科目の一領域（共通専門科目）として用意している。

現代社会における法・政治現象の複雑化・流動化は、経済・文化その他の社会現象との関わりをいっそう強めていると言えよう。狭い専門知識に留まらず、広い一般教養と関連諸科学の成果を踏まえた系統的・総合的知識と思考力、総合的な世界観の養成が不可欠となっている。さらに、国際化時代に主体的に取り組む上でも、英語と初修外国語（独語・仏語・中国語・西語・朝鮮語から選択）の2つの外国語を集中的に学習し、一定の運用能力を身につけていくことも求められている。

以上を踏まえて、本学部の教育課程の修了に必要な総単位数（124単位以上）の区分を、以下のように設定している。

司法専攻・環境生活法専攻・国際比較法専攻・政治行政専攻			法学専攻		
	単位	科目区分等		単位	科目区分等
専門科目	88 単位 以上	専攻固有科目（40単位以上） 専攻共通科目 共通専門科目	専門科目	72 単位 以上	固有専門科目 共通専門科目
一般教育科目	24 単位 以上	人文科学 / 社会科学 自然科学 / 総合科学分野	基礎科目	24 単位 以上	人文科学 / 社会科学 自然科学 / 総合科学分野
外国語科目	12単位	英語重視コース （英語8単位 + 初修4単位） 初修外国語重視コース （初修8単位 + 英語4単位）	自由選択	28 単位 以上	基礎科目 / 専門科目 放送大学科目 / 副専攻科目 総合人間プログラム科目 他学部受講科目から選択履修

なお、法学部の開講科目の現状は以下の通りである。

* 専門科目（法学部設置の専門科目のみ）

- ・ 設置科目数 = 185科目（昼間主120科目 + 夜間主65科目）
- ・ クラス数 = 420クラス（昼間主360クラス + 夜間主60クラス）

* 一般教育科目

- ・ 設置科目数 = 66科目

* 外国語科目（必修部分の正課クラスのみ） = 185クラス

- ・ 英語 = 124クラス
- ・ 初修外国語（独語・仏語・中国語・スペイン語・朝鮮語） = 61クラス

（ 科目数は隔年開講科目も含む。クラス数とは同一科目の複数開講のべクラス数。ともに概数であることにも留意。）

【長所】

学生の興味・関心、将来進路に即した専攻が設置され、多様な学生が受講を希望する専門科目・一般教育科目・外国語科目が多彩に準備されていると判断する。また、要卒単位における専門科目・一般教育科目・外国語科目の配分も、バランスがとれたものとなっており、総じて学校教育法第52条、大学設置基準第19条の目的実現に向けて、ふさわしい教育課程となっている。

【問題点】

社会が急激に変化・流動化する中で、21世紀の「法化社会」が求める広義の「法の専門

家」を大量に社会に送り出していくという課題に、よりいっそう応えていくためには、主要には、以下の点について一定の検討が必要になると考えている。

広義の「法の専門家」養成という視点から見た場合、司法専攻・環境生活法専攻といった区分が、今後もより有効性を持つかどうか。

全ての学生が共通して身に付けなければならない法学・政治学的な知識をより精選し、着実に修得させる仕組みが必要である。こうした確かな基礎学力の上に立った多様な学びを実現させていく、立体的な教育課程が求められている。

教養教育の重要性が強まっているが、現行では、系統的に教養を深めていくシステムにはなりきれていない側面が残っている。一般教育科目を幾つかの系列に分化させ、その中の1つに関しては、一定の系統性をもって履修ができるようにする必要があるのではないか。

以上の諸点を中心に、この間、法学部教授会として議論を積み重ねてきている。

【改善の方法】

この間の議論を踏まえて、「2004年度改革」においては、主として以下のカリキュラム改革を実施する。

司法専攻と環境生活法専攻を発展的に統合し現代法専攻に再編する。法律学の基礎部門を着実に学びつつ、環境・労働・消費等の現代のかつ生活に密着した課題についても、広く学べるようにしていく。また、狭義の「法の専門家」を志向する学生のモチベーションを高めていく法律学特修課程は、この専攻に残していく。国際比較法専攻は、外国語運用能力の向上等をめざして、全員が国際インスティテュートを履修するシステムに変更する。

専門科目は、コア科目・専攻固有科目・専攻共通科目・関連専門科目の4つによって構成する。目鼻立ちをはっきりさせ、確かな基礎学力の獲得の上に立った多彩な学びの展開を可能にしていく。

法学・政治学以外の知見を体系的に履修する教養科目群を系列に整理して配置し、いずれかの系列からの一定数の単位取得を卒業条件に課すことを通じて、系統的な教養教育を実現する。

以上より、卒業に必要な総単位数（124単位）の区分を、以下のように変更する。

* 専門科目（78単位以上）＝コア科目（18単位以上）／専攻固有科目（22単位以上）／専攻共通科目／関連専門科目

* 教養科目（16単位以上）＝ただし5分野程度の「教養系統履修」系列から1系列8単位以上

* 外国語科目（12単位）＝変更なし

1. カリキュラムの概要

【理念・目的】

法学部教育は、平和と民主主義という立命館大学の教育・研究理念の下に、学生個々人が現代社会の法・政治現象を科学的に把握し、市民としての立場から、自主的に判断し行

動することのできる力量を身につけ、深めることができるようにすることを目的とする。他方で、社会で生起する問題の多様化、学問内容自体の高度な専門化が進んでいるために、学士課程で学ぶべきことと、大学院課程で学ぶべきこととの切り分けが求められる。学士課程においては、法学・政治学の基礎をていねいに学ぶこと、その基礎の上に、各自の問題関心に対応して、自己の得意分野、関心分野を幅広く学ぶことが要となる。その展開の結果として、学生が各自の進路を切り開いて行くことができると考えている。

大学設置基準第19条は「大学は…専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断を培い、豊かな人間性を涵養する」と規定している。

本法学部では、学生が、確かな基礎学力の上に立って、興味・関心、将来進路に従った多様な学びが実現できること、その中で専門性と教養を備えた豊かな個性を育むことができることをめざしている。

【実態】

法学部は、司法専攻、環境生活法専攻、国際比較法専攻、政治行政専攻、法学専攻の5専攻に分かれている。その上で法学専攻をのぞく4専攻では、専門科目88単位以上の要卒要件のうち、40単位以上必修とする「専攻固有科目」と、これを踏まえた上で、各自の多様な関心によって履修が可能となる「専攻共通科目」(他の専攻の専攻固有科目群)、「共通専門科目」(経済学、経営学、社会学科目等)を配置している。専攻固有科目は1回生前期から配当され(契約法、法学入門、戦後日本政治史)、2回生から、各セメスター8~14科目配当され、専攻固有の基礎学力と多様な関心に対応した発展的な学力を形成することができる。

また1、2回生に配当される専攻固有科目の内、法学・政治学の学習の基礎となる科目を「コア科目」として位置づけている。具体的には「契約法」、「憲法」、「刑法総論」(政治行政専攻を除く)、「法学入門」、「近代政治思想史」(政治行政専攻のみ)であり、講義規模を適正に保ち(2~3クラスに分割)、可能な限り双方向型の授業を行い、定期試験の答案を返却した上で、試験の講評と対比できるようにしている。

2回生からは、全学副専攻(英、独、仏、西、中、朝各外国語、教育学、環境論、スポーツ科学)、法学部英語副専攻、政策科学プログラム、法務実習、公共政策実習など、法学固有のカリキュラムと並行して、各自の関心にあわせて学ぶ仕組みがある。これらを利用する学生は、全体の4割にのぼり、特に環境生活専攻では、80%が何らかのプログラムを選択している。3回生からは、他学部の専門講義を最大20単位まで要卒要件に含むことのできる他学部受講制度があり、毎年、のべ4,000名を超える応募がある。また京都の大学間連合体である「大学コンソーシアム京都」で開講される他大学の授業も単位互換科目として認定されている。

3、4回生では、大学院科目の一部を受講できる制度がある。年間3科目以内、6単位まで卒業要件に加えることができる。これによってより高度な専門科目を受講することが可能になる。

要卒単位数(124単位以上)の区分は、現行は以下のように設定している。

* 専門科目(88単位以上) = 専攻固有科目(40単位以上) / 専攻共通科目 / 共通専門科目

* 一般教育科目(24単位以上) = 人文科学 / 社会科学 / 自然科学 / 総合科学分野

* 外国語科目（12単位）＝英語重視コース（英語8単位＋初修4単位）／初修外国語重視コース（初修8単位＋英語4単位）

【長所】

基礎となる部分と関心に対応した展開的部分が、カリキュラムの中で明確に位置づけられ、両者の履修が保障されている。すなわち法学・政治学の基礎を「コア科目」、各専攻の基礎を「専攻固有科目」、発展的な内容の「専攻共通科目」「共通専門科目」、学生の関心に応じた副専攻などの選択制プログラム、学生の高度化に対応した大学院科目の受講制度がある。基礎・応用・展開という系統的履修構造となっている。

【問題点】

コア科目がやや少なく、選択制のプログラムも、自由な選択のままであると、系統的に履修されないおそれがある。また、コア科目において3クラス分割をしても、なお500名を超える講義が存在する。コア科目以前に、学習の前提となる基礎知識、問題関心を涵養する必要がある。他方、大学院科目の受講可能単位数が限られている。さらに展開したい学生への対応としては、必ずしも十分とはいえない。

【改善の方法】

この間の議論を踏まえて、2004年度の改革では、全専攻に共通の「コア科目」を12科目18単位以上に拡大し、法学・政治学の基礎を確実に履修する仕組みに展開する。さらに法学・政治学の学習にとって不可欠の学際的な科目として、「ジェンダーと法」「平和学」、専門と高校までの学習をつなげる「憲法の歴史」等を関連専門科目として新設する。また大学院との共同開講科目を増やすだけでなく、大学院進学プログラムでは、学部で履修した大学院科目について、大学院進学後に大学院の単位として認定する仕組みを検討している。

2. 専門教育

【理念・目的】

各専攻の名称はその専攻の学問的特性を体現するものであり、それにふさわしいカリキュラムを有していなければならない。それによって学校教育法52条が規定する「専門の学芸」につき「知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」が可能になる。

【実態】

法学部は、司法専攻、環境生活法専攻、国際比較法専攻、政治行政専攻、法学専攻の5専攻に分かれている。司法専攻では、法規範の研究と法運用能力の錬磨により法律専門職としての力量を養成する。環境生活法専攻では、市民生活の中で発生する法的諸問題を解決する能力を養成する。国際比較法専攻では、国際舞台で活躍する公務員等を養成する国際外交法務モデルと、国際舞台で活躍するビジネスマンに必要な力量を養成する。政治行政専攻では、激動する国内外の政治と行政を政治学・法律学双方の視点からとらえる力を養成する。法学専攻は、実定法を中心とする法学・政治学分野の専門科目を配置し、法的

対応能力の養成を目的としている。

この目的を達成するために、司法専攻、環境生活法専攻、国際比較法専攻、政治行政専攻では、専門科目88単位以上の卒業要件のうち、40単位以上必修とする「専攻固有科目」と、これを踏まえた上で、各自の多様な関心によって履修が可能となる「専攻共通科目」(他の専攻の専攻固有科目群)、「共通専門科目」(経済学、経営学、社会学科目等)を配置している。専攻固有科目は1回生前期から配当され(契約法、法学入門、戦後日本政治史)2回生から、各セメスター8~14科目配当され、専攻固有の基礎学力と多様な関心に対応した発展的な学力を形成することができる。法学専攻では、専門科目72単位以上の卒業要件のうち、入門・基幹・展開と段は意的に配置された系統的な履修ができる「固有専門科目」と経済学・経営学・社会学の科目を履修できる「共通専門科目」を配置している。

【長所】

特定の科目の修得を卒業要件としない点で、柔軟性を保ちつつ、法学専攻をのぞく4専攻では専攻固有の科目群から40単位以上修得することで、最低限の専攻固有の学力を養成することができる。また、専攻制をとることで、法学・政治学部の基礎的な部分と、各自の関心を展開させることのできる応用的な部分とにカリキュラムを明確化することができ、学生にわかりやすいという長所がある。

【問題点】

科目の選択幅が大きいことが問題点としてあげられる。専攻固有が40単位以上となっているが、その中でさらに法学・政治学の基幹部分があるはずであり、それについては、全学生が修得する必要がある。コアとなる部分とそうでない部分の切り分けがなければ、やはり学生の恣意的な選択に委ねる結果となる。

受験者の志望動向に変化があり、環境生活法専攻が先細りしている。

【改善の方法】

2004年度から、司法専攻と環境生活法専攻を発展的に統一し、法の理論と現代的問題の解決を架橋する専攻として「現代法専攻」を設け、国際比較法専攻、政治行政専攻とあわせて3専攻とする。専門科目において、専攻固有科目22単位以上、全専攻に共通の「コア科目」(12科目以上)18単位以上を卒業要件として、基礎学力の養成をさらに明確にする。

3. 基礎教育

【理念・目的】

21世紀に「法化社会」現象が進行していく中で求められる広義の「法の専門家」には、法学・政治学の確かな基礎学力とともに、幅広く深い教養、総合的な判断力、豊かな人間性が不可欠である。

その養成にふさわしい新たな教養教育、即ち、基礎教育と倫理性を養う教育を、本法学部は、この間、特に重視してきている。

【実態】

現行では、一般教育科目は、要卒単位124単位のうち、24単位以上の取得を義務づけている。開講科目数は、人文科学19科目・社会科学11科目・自然科学16科目・総合科学20科目の4分野で、計66科目を開講している。

倫理性を育む教育に関しては、教養教育のみならず、法学専門科目においても「人権」を重視する視点を貫いた授業展開が行われている。

【長所】

多彩な科目が開講されており、学生の多様な関心に応えつつ、基礎的教育、人間性を育む教育が展開できていると考える。

また、一般教育科目の授業内容をより改善していくために、本年度より「教養科目コーディネーター」制度を発足させ、担当者間の関係や授業内容の現代化を進めつつある点も、全学的なシステムとはいえ、重要な特徴だろう。

【問題点】

ただし、各分野の指定が自由化されているため、学生の履修状況が系統的になりにくい側面が存在し、一部の学生の履修状況に系統性を欠いている面も、残念ながら見受けられた。系統的な履修を促す仕組みが求められる。

【改善の方法】

「2004年度改革」においては、法学・政治学以外の知見を体系的に履修する教養科目群を系列に整理して配置し、いずれかの系列からの一定数の単位取得を卒業条件に課すことを通じて、系統的な教養教育を実現する。また、卒業に必要な条件を、「教養科目＝16単位以上。ただし以下の5つの『教養系統履修』系列から1系列8単位（4科目）以上」と改める。

「思想と人間」系列＝12科目

「現代と文化」系列＝16科目

「社会・経済と統治」系列＝13科目

「世界の史的構成」系列＝12科目

「自然・科学と人間」系列＝13科目

計5系列66科目となる。

なお、こうした「教養系統履修」科目群の他に、「特殊講義」4科目と「情報リテラシー・」 「スポーツ方法論 ・ 」等の教養科目なども、別途設置されている。

4. 外国語教育

【理念・目的】

法学部では、外国語の学習を人間形成に必要な大学における一般教養の一環をなすものと位置づけ、総合的な運用能力の向上はもちろんのこと、高等教育における学問の基礎である理論的思考力を育成し、専門教育の内容と関連づけたコンテンツ・ベースト（内容重

視型)教育を通して、外国の思想や文化、平和・民主主義・社会進歩のために諸国民との連帯を含め、広く人類の文化遺産を継承していくことを目的としている。

【実態】

法学部では卒業に必要な外国語として、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、朝鮮語の6科目を開講し、そのうち、英語とその他の外国語(以下、初修外国語と呼ぶ)の2言語を履修することを義務づけている。1回生前期に初修外国語教員、および専門科目担当教員のリレー講義形式で行われる「世界の言語と文化」を週1回、そして日本人、および英語を母語とする英語担当教員のチーム・ティーチング形式による週4回の英語を集中的に受講する。1回生後期より英語重視コース・初修重視コースを選択し、英語重視コースの場合、2回生前期まで英語を週2回、初修外国語を週2回受講する。初修重視コースの場合、初修外国語を週4回受講する。英語に関しては、入学直後にプレースメント・テストを行い、その結果に応じて習熟度別クラス編成で教育を行っている。また、1回生前期終了時、および2回生前期終了時に到達度検証テストを行い、学習成果を検証している。また、必修外国語科目終了後も続けて言語運用能力の発展をめざす学生のために、各言語の副専攻コース、および専門外国語 ~ を設け、高回生時においても語学科目を履修し、外国語運用能力を継続的に向上する機会を提供している。外国語の授業は、コンテンツ・ベーストを基本としているが、法学部英語副専攻や専門外国語等の科目において、外国語教員のみならず専門科目担当教員が担当することにより、学習内容(コンテンツ)の高度化を図っている。また、アメリカン大学との提携により、両大学で同時に学位が取得可能なデュアル・ディグリー・プログラムを設置し、高度な語学力と教養を兼ね備えた人材の育成に大きく力を入れている。

【長所】

必修語学科目に関しては、ネイティブと日本人教員のチーム・ティーチング、および週4回の集中的な学習により、効果的な外国語運用能力の向上を図ることができる。

担当教員を対象としたオリエンテーションを年度初めに開くことにより、授業運営から成績評価までさまざまな基準と方針の明確に説明を行うことで、教育のレベルの標準化・安定化が保証される。

習熟度別にクラス編成を行うことで、クラス内での運用能力の差が最小限に抑えられるため、受講者の実力に応じた適切な教育を行うことができる。

語種によっては、到達度検証テストを行い、学習者の当該言語運用能力の向上の度合いを検証するだけでなく、課題を浮き彫りにし、対策を検討することができる。

専門外国語 ~ においては、専門的なコンテキストにも対応できる高度な外国語運用能力の向上を図ることができる。

低回生時における必修外国語科目履修後も、専門科目と連携したさまざまな外国語科目(英語副専攻科目、専門外国語、リーガル・ライティング等)を提供することにより、大学4年間を通して語学能力を向上する機会を保障している。

【問題点】

初修外国語において、履修を希望する外国語の枠に制限があるものがあり、第一希望の言語が履修できない場合がある。

習熟度別クラス編成および傾斜式評価制度を用いているため、結局、運用能力の高い学生がそれほど努力しなくても高い評価を取ることができ、逆に運用能力の低い学生は、かなり努力しても良い成績が取れないという現状がある。

【改善の方法】

初修外国語において、第一希望の言語が履修できない場合に関しては、そのような受講可能者数に制限がある言語の科目をコーディネートする教員（専任教員）を確保・増員する事によって解決できると考えられる。また、これまでも、1回生の前期に初修外国語を学ぶ準備段階として外国語教員と専門科目担当教員のリレー講義形式で行う「世界の言語と文化」という科目を設置し、法律・政治の学習における外国語学習の関連性・重要性を説き、学生の外国語学習に対する動機づけを行うと共に、各学生の学習目標により適した語種を選定するための判断の基準となるような知識を提供することによって、興味のない初修外国語を不本意に履修する学生層の軽減の改善に努めている。

習熟度別クラス編成および傾斜式評価制度に関する問題点については、例えば「英語」という科目に関して、履修要項などで「英語 上級」、「英語 中上級」、「英語 中級」などクラスのグレードの目安を明らかにして、レベルごとの絶対評価が可能になるように努めている。

5. 導入期教育

【理念・目的】

高校までの段階の学習と大学での学習の大きな違いは、大学教育が、学生自身の関心にしたがって学ぶ科目を選択し、教材を購入し、授業に参加し、予習復習を主体的に行うという、いわば自学自習を原則とすることにある。大学の導入期には、自学自習の能力を身につけ、大学における「学び方」を学ぶ必要がある。また社会問題に対する関心が低下している現状を踏まえて、法学・政治学に対する問題関心を喚起する必要もある。さらには、今日の学生実態に鑑み、大学において自己の帰属ないし所属する場所（ゼミ、サークル等も含めて）を確保し、集団的討議や仲間作りができる環境を用意する必要もあり、これを教学の内容の中に位置づけるべきである。以上3点が導入期教育の意義である。

【実態】

基礎演習が、「学び方」を学び、専門教育の導入として問題意識を涵養する役割を果たしている。基本的に、法学部で作成した共通教材を活用し、学生によるグループ報告、討論を軸に、教員がサポートする授業形態である。この基礎演習には、上回生（オリターと称する。クラスに2～4人参加）がクラスに参加して、導入期のクラス作り、仲間づくりを援助することや、レジュメの作り方や報告の仕方をアドバイスし、さらにはクラスに配置

されたティーチングアシスタント（以下、T Aという。）がより内容の深いアドバイスを行い、教員を補助する役割を果たしている。教員、T A、オリター、学生相互の交流、グループ、授業を通じての学び合いによって、学び方を学び、クラスへの帰属感を高めている。

「法学入門」「政治学入門」が第1 Semesterに置かれており、専門教育の導入と問題意識の涵養を目標に授業を進めている。さらに「契約法」が民法という実定法科目の導入として、法律学特有の概念になじむ役割を果たし、「戦後日本政治史」が政治学学習の基礎と、法律学を学ぶ上での前提となる歴史的な基礎知識を習得する役割を果たしている。第2 Semesterには、「憲法」「契約法」「政治過程論」がおかれ、これらの科目の中で、「契約法」「契約法」「憲法」については、定期試験の答案をコピーして返却し、試験の講評と対比しながら、自己採点を行い、学ぶべきポイント、答案の書き方を自習できる仕組みを採用している。また導入期の授業については、受講生300名を目安にクラス分割を行い、中規模双方向型に近い運営を行っており、担当者によっては、T Aの協力を得ながら、小テストの実施、講評を付けての返却なども行っている。規模を考慮しながら、授業中の質問と応答を展開して授業を組み立てる担当者もいる。

【長所】

基礎演習においては、教員と学生の相互交流だけではなく、オリターとしてクラスに参加する上回生との交流、T Aとして配置される院生との交流を通じて、「学び方」を学ぶことができることである。先輩の学び方を参考にすること、また班学習や授業中の討議などを通じて、学生同士の学び合い、教員の適切なアドバイスにより、生きた導入期教育が実践できる。講義科目も「実態」でふれたような実践をする教員、答案返却の仕組みなど、学生の主体的な学びを喚起する努力がなされている。

【問題点】

基礎演習においては、先輩の学び方を安易にまねる傾向がないとはいえない。ある程度の報告と議論で満足してしまい、問題意識や内容を深めることが難しい面もある。またクラス担当教員の個性、方法論と学生とのマッチングもあり、クラスによる偏差もないとはいえない。1回生配当の専門科目講義は前述のように300名を目安にクラス分割をしているが、中規模双方向型の枠を超える場合もあり、また担当者の個性も作用して、学生による授業評価が厳しくなる場合もある。答案返却・試験講評の仕組みも、主体的に自己点検できる学生については、実力の向上が望めるが、自己点検できない学生、答案の書き方がやはりこれだけでは理解できない学生も存在する。

【改善の方法】

基礎演習の授業の到達目標を明確にし、各クラスで共通に行うこと、担当教員の個性を尊重すべきことの切り分けを行う。文献検索、文献の読み方・まとめ方、レジュメの作成、報告・議論、小レポート作成・添削については、共通に行うようにする。授業中において、レジュメ、学生の報告・議論の仕方を適切に評価し、良いところ、不足なところが明確になるように、担当教員の責任で指導する。こうした授業方法につき、担当者会議を持ち、経験交流を行い、共通に学ぶことの確認を続ける。

講義科目については、各担当者間で科目の目標を認識し、前記の問題点を克服する努力を行う。これについても担当者会議の開催を検討する。さらに答案作成について、次期のセメスターのオリエンテーション期間に、基礎科目の担当者による試験の講評・答案作成の方法についての講義を行い、自己点検ではわかりにくいところを説明する。

6. 実践を重視したプログラム

【理念・目的】

法学・政治学は抽象的な学問ではなく、現実の社会で生起する問題の解決に資する実践的な学問であることから、講義を中心とした教育だけでは不十分であり、現場を知ることが不可欠である。現場を知ること、大学における講義にフィードバックすることができる。

【実態】

法律事務所や司法書士事務所で行う「法務実習プログラム」、地方公共団体や公共機関で行う「公共政策実習プログラム」を開講し、毎年100名近くが履修している。「2回生セミナー」として京都弁護士会との協定科目があり、現役の弁護士が自らの実践を踏まえて授業を行い、実践を追体験できる。また法政特殊講義に、「企業経営と法」「金融・保険事業法」「工業所有権法」「リース取引」「会計と法」などを開講し、協定を結んだ上で企業からの講師派遣、弁理士、税理士などによって担当され、現実社会の実情を自らの専門科目の中で認識できるようにしている。なお個別の授業としては、3回生演習において、裁判所、刑務所、少年院、児童養護施設などの見学、実務家を招いての授業、えん罪事件の現場見学などが行われている。演習は、こうした見学型を取り入れない場合でも、判例や事例を素材に討議するので、ある意味で、実践的な授業と位置づけることができる。詳細は、「インターンシップ」の項で述べる。

【長所】

法学・政治学の専門性を生かす形での実習になっていること。現場の状況を踏まえた講義を受講できること。

【問題点】

実習プログラム以外は、講義を通じた追体験にとどまること。

【改善の方法】

大学の教育体系の中で、実践を機軸にカリキュラムを組むことは不可能であり、法学・政治学の学問的性格からも、講義を中心とした体系にならざるをえない。その中で、実習プログラムは貴重なので、より多くの学生が受講できるようなシステム、受け入れ先、前後の指導を開発する。

7. キャリア形成科目

【理念・目的】

法学・政治学が現実にどのような役割を果たしているのか、現場の実情・問題点を認識することによって、キャリアの形成へ向けた問題意識を涵養する。

【実態】

法律事務所や司法書士事務所で行う「法務実習プログラム」、地方公共団体や公共機関で行う「公共政策実習プログラム」を開講し、毎年100名近くが履修している。法政特殊講義に、「企業経営と法」「金融・保険事業法」「工業所有権法」「リース取引」「会計と法」などを開講し、それぞれ企業の法務部、弁理士、税理士などの実務の専門家が担当し、現実社会の実情を自らの専門科目の中で認識できるようにしている。講義担当者から就職活動のアドバイスを受けることもある。

【評価】

実習科目については、上回生が下回生を指導することや、自主的に報告会を開催するなど新たな取り組みも生まれ、積極的なキャリア形成を進めている。また法政特殊講義という自らの専門科目と社会との接点を実務の第一線で活躍している専門家や経験豊かな実務家から学ぶことができるので、単なる職業教育の域を超えた取り組みが可能になっている。

【問題点と改善の方法】

法科大学院設立により、法律事務所での学部段階の実習が困難になることが予想されるので、税理士、行政書士、弁理士など未開拓の資格職事務所との連携を進める必要がある。

法政特殊講義の開講科目について、学生の進路を踏まえて検討する必要はある。

8. 学部における学部横断的プログラムの役割

【理念・目的】

入学試験方式の多様化に伴い、問題関心や生育環境の多様な学生が法学部に入学している。法学・政治学の基礎を修得した上で、各自の多様な関心に対応するカリキュラムが求められる。それもバラバラに履修するのではなく、一定の体系的な学習をすることによって、本当の学力が形成される。他方、進路においても、法曹、公務員を始め、多様な進路開拓へ向けた基盤を構築する必要性も高い。これらの要請に応えるものとして、学部横断的プログラム、副専攻・インスティテュートを位置づける。

【実態】

2003年度では、全学副専攻の内、外国語関係のコース54名、環境論41名、教育学55名、スポーツ科学38名、パッケージされた政策科学部の専門科目を体系的に学ぶ政策科学プログラム81名、法学・政治学に関連させて英語を学ぶ法学部英語副専攻71名、以上、合計340名が応募し、定員超過のプログラムを除き、希望どおりに履修している。また国際インス

ティテュートも、2003年度までは、国際法務35名、国際公務35名が入学し、それぞれのプログラム科目を履修している。国際法務は、法学部国際比較法専攻のアドバンスト・プログラムとして位置づけており、国際的な企業取引に必要な法律を学ぶとともに、貿易・金融の基礎的知識も修得し、国際取引に即したケーススタディの授業も取り入れている。国際公務は、国際比較法専攻、政治行政専攻のアドバンスト・プログラムとして位置づけており、国際社会で活躍する公務員に求められる能力を、大学院進学も視野に入れて養成する授業を展開している。

【長所】

入学時から2回生時に固有のプログラムを履修することが義務づけられている国際インスティテュート所属学生を含むと、2003年度の2回生の44.6%が、法学部の専門カリキュラムと並行して、上記のような学部横断的プログラムを学び、多様な力量を養成しようとしている。

【問題点】

学部横断的プログラムは固定時間割になっていたり、政策科学部の時間割に依拠していたりするため、学部の専門科目や教養科目の履修が困難になることである。学部の基幹的な科目群の履修を基礎に置いた上での、学部横断的プログラムの履修であるべきところが、結果として逆の現象になってしまう。

【改善の方法】

学部の基幹的な専門科目と学部横断的プログラムが時間割上で競合することを避けるために、昼夜開講制、クラス分割、5時限目の活用などを、全学的に検討する必要がある。

<カリキュラムにおける高・大の接続>

【理念・目的】

大学と高等学校等との連携については、近年その重要性について指摘されているところである。高大連携をすすめることは、高等学校にとっては無目的な学習、あるいは受験のための学習ではなく、生徒が進路（大学、学部）やキャリアを常に意識しながら学習を進めるきっかけとなる。一方、大学にとっても、入学時点から学生生活や卒業後の進路について一定の考えを持った学生が入学してくることは、導入期教育を行う上でも非常に有益である。

特に本学部では、このような認識のもと、早期に入学が決まっている附属高校生や特別入学試験合格者を対象とし、新入生の中で中心的な役割を担える層を育成・確保することを目標としている。

【実態】

3附属高校（立命館高校、立命館宇治高校、立命館慶祥高校）3年生の生徒を対象にした「法学基礎講座」を実施している。法学部専任教員が身近な法的問題を素材に法学・法

律への理解を深めると同時に、憲法・民法・刑法の基礎的な部分および裁判制度と法律家の役割について理解を深められるような講義を行っている。本講義の受講者のうち有効評価を得たものは、法学部への入学後法学部専門科目として単位認定を行っている。

「法学基礎講座」以外にも、特別入学試験合格者（早期合格者）を対象に、「立命館プレ・エントランスデー（学部企画の実施と推薦図書を紹介）」「入学前学習計画書」「法学部入学前講座」などの取り組みを行っている。ただしこれらの取り組みは単位認定などをしないため、カリキュラムには直接関わらない。そのほかにも各高校・機関の要請により、出張講座などにも積極的に取り組んでいる（2002年度実績 8 件）。

【長所】

「法学基礎講座」の受講生は、問題意識と一定の基礎学力を持って入学し、学年の中心的存在として、その存在意義を発揮している。

また、「法学基礎講座」受講者は、入学後受講した基礎的な専門科目について、平均的な成績を大きく上回っており、この点でも大学教学への円滑な移行ができていけるといえる。

【問題点】

「法学基礎講座」は双方向授業を行っているため、受講者数を絞っているが、法学部進学希望者のうち約半数しか受講できていない。

また高大連携の取り組みを進めるにあたって、高校カリキュラムとの重複や高校現場との連携が重要であることは言うまでもないが、各高校によってカリキュラム構造が異なるため、留意が必要などところがある（特に附属高以外の高校）。

さらに、高大連携を強化することによって、大学のカリキュラムについても一定の見なおしが必要となりつつある。

【改善の方法】

受講者数については、可能な限り希望者が受講できるようにしていく。

本学部では、これまでも各附属高との懇談会などを行ってきたが、今後もこのような取り組みを進めると同時に、さらに多様な連携をはかっていきたい（高校授業の見学、合同教科研究会の開催など）。

また、出張講座や各高校への大学教員の訪問などの取り組みをより強化し、高校現場との連携をはかっていきたい。

<インターンシップ>

【理念・目的】

大学での法学・政治学の学習も現実社会との接合無しには存立し得ない。現実社会において法学・政治学がどのような意味を持ちどのように生かされているかを認識することはそれらの学習にとって不可欠である。また、学生が大学での学問を糧として社会人となる際には、必然的に自らの学習と社会との関わりを意識して進路選択を行うことになる。したがって、大学において現実社会に触れる機会を得ることにより、学習の発展が促進され

るとともに、より適切な進路選択が実現可能となる。とりわけ、弁護士・司法書士や公務員・研究員という職業分野は、法学・政治学の専門に最も関わりの深いものであり、その仕事に現場で接することを通じて、学問と現実との関わりや現に司法・行政が抱えている問題を認識するとともに、大学での学習と現場での体験を結合し見識を拓けることによって、将来の進路決定に向けた動機づけを図り、かつ深めることを目的としている。

【実態】

法学部では、弁護士事務所及び司法書士事務所での実習を行う「法務実習プログラム」と、地方公共団体での実習を行う「公共政策実習プログラム」を実施している。両プログラムに参加できるのは、正課科目として第4セメスターに配置されている「(各専攻)セミナー」を履修する法学部2回生である。

両プログラムとも夏期休暇を中心として実施し、具体的な実習・調査活動などを通して、学生がテーマを発見・追求し、「(各専攻)セミナー」での指導により終了レポートを作成することによって、単位認定することとしている。終了レポートは「2回生セミナー・セレクト報告集」への掲載や実習先・新規開拓機関への配布を通じて、学生のレポート作成意欲を喚起しつつ、実習の成果を受入機関にも提示することにより将来の実習規模の拡張に繋げている。

「法務実習プログラム」の実施と学生の受け入れにあたっては、京都・大阪を中心とする地区に事務所のある立命館法曹会の有志弁護士及び京都司法書士会に所属する立命館卒業生の司法書士による援助・協力を得ている。また、有志弁護士の助力により、個別事務所での実習以外にも、裁判所・検察庁・刑務所等の見学も実施している。

「公共政策実習プログラム」の実施と学生の受け入れにあたっては、市役所・区役所・教育委員会・国土交通省等の協力を得ており、法学部長が地方自治体の首長を訪問するなどして学部として実習先の確保を進めている。

両プログラムは1997年に開始しており(司法書士事務所については1998年から実施)、当初は、受入法律事務所数は22カ所・受入人数23名、司法書士事務所数は10カ所・受入人数10名、公共政策実習受入機関数3カ所・受入人数13名であったが、2003年度は受入法律事務所数28カ所・受入人数28名、司法書士事務所数は12カ所12名、公共政策実習受入機関数13カ所・受入人数69名と大幅に増加している。

【長所】

目標との関連から、一方では、法務実習において事務所見学や担当事件を参考にしたレクチャー、担当事務の申請手続、担当事件の法定傍聴、守秘義務に触れない範囲での資料調査・整理等、他の科目では得られない職務体験を通して大学での学問とその現実社会への反映を学生が認識することができるため、大学での学問の意味を自覚し学習の発展を促すことに繋がっている。他方では、具体的な職務内容を実地で見聞することができるために、進路選択にあたっての重要な動機づけを形成し、実際の目標達成へと結実している。

現実の進路選択への結合例としては、2002年度の司法試験に関して、過年度の法務実習参加者の中から論文式試験合格者が3名、また、2001年度の参加者の中から択一試験合

格者が4名出る等の成果も生まれている。また公共政策実習参加者の中から毎年数名が地方公務員に採用されている。

大学と法律事務所・司法書士事務所・地方公共団体等の外部機関とのネットワークが生まれることにより、外部機関による大学教育への要望を集約し、教育内容へと反映させることができる。

法務実習においては本学卒業生の弁護士・司法書士による無償の実習であるため、受入側に後輩を指導するという熱意が伴っている。

【問題点】

法律事務所での法務実習については実習希望者数の増加が著しいが、これに比べて立命館法曹会の弁護士からの無償援助であるため受入機関数の伸び率が低い。

実習受入機関による無償援助であるため、受入機関・大学・学生の関係が曖昧であり、実習先にとって無理のない実習内容となるため、実習先によって実習内容も異なる。また、2回生を対象とするため、明確な希望進路をもって実習を受ける学生と社会経験のために実習を受ける学生が混在しており、受入機関も、どのような実習内容とすべきかに苦慮する例も見られる。他方、学生の側でも自分が意図していた実習内容とは異なるとの認識をもつ者も見受けられる。

実習内容によっては、これに参加する学生に費用負担が生じる場合がある。

【改善の方法】

法律事務所への実習依頼を斡旋する世話人弁護士として、京都に事務所をもつ弁護士と大阪に事務所をもつ弁護士とを一人ずつ選び、実習先弁護士と大学とが共同して事務所数の増強をめざしている。

法務実習においては、2002年度より実習先担当者による学生に対する評価表を導入し、かつ、実習先担当者・学部執行部・担当教員との懇談会を年度末に実施することによって、実習先の声を聞きながら、大学側の意図と実習先の考えについて意見交換する場を設けている。これにより、両者の意思疎通をもって学生に対応することが可能になり、今後の実習内容改善に役立っている。また、事前学習会を行うことにより基本知識を身につけさせてある程度の学生の平準化を図っている。さらに、学生が実習内容を振り返り反省し次回の実習へと役立たせるために、実習日誌簿への記入を義務づけている。学生の具体的な希望を採り入れて、2002年度からは新たに検察庁訪問も実施している。

公共政策実習においても、2002年度より実習先担当者・実習参加者・担当教員・次年度実習希望者である1回生の参加による実習報告会を開催し、学生を含めた大学側と実習先との間で、実習成果や課題を共有することとしている。さらに、実習参加者の経験を次年度に継承・発展させるために前年度参加者をサポーターとして組織して事前学習会等に入り学習や生活上のアドバイスを行っている。

交通費等の補助のため「父母教育後援会インターンシップ支援制度」による交通費補助を活用している。

< 単位互換、単位認定等 >

【理念・目的】

法学部では、いわゆる「地球市民法曹」をめざした教育目標を掲げている。すなわち、地球市民として、海外の法律、政治、経済、文化等に関心を持つ法学部生を育成することが、現下の混沌とした世界情勢に鑑みてきわめて重要であると考えからである。まず、法学部生を中心に、他学部生と共に、国際ビジネスの分野で活躍できる人材を養成する課程として国際インスティテュート・国際法務プログラムを、国際公務員などを展望しうる課程として国際インスティテュート・国際公務プログラムを立ち上げた。国際インスティテュートにおいては、協定大学を中心に海外スタディー・プログラムをそれぞれの学部のニーズにあわせて開講している。また、各協定大学に派遣する学生に対しては、奨学金の援助も含めて積極的な留学支援を展開している。

【実態】

国際インスティテュートにおいて、3年前から、協定大学であるドイツ・フライブルク大学と提携し、「海外スタディ」という科目でヨーロッパ・スタディー・プログラムを展開している。20名ないし25名の学生（2002年度は法学部生は11名参加）をフライブルクに5週間派遣している。まず、事前学習として3回にわたり、ヨーロッパの法律、経済、政治、文化等の観点から現在の重要なテーマについて問題点を学生諸君と議論し、抽出する。最初の一週間は、EU機関（ブリュッセル）、欧州司法裁判所（ルクセンブルク）、フランクフルト（欧州中央銀行）、欧州審議会・人権裁判所（ストラスブルク）等を視察旅行し、フライブルク大学において、各機関の役割と課題について英語による集中講義を開催している。ここでは、国際インスティテュートプログラムでの法務プログラムならびに国際公務プログラムのインスティテュート専門科目として4単位で認定している。2002年度については、ヨーロッパ・スタディー・プログラム全体で23名参加のうち法学部生11名が参加し、全員が有効単位（A～Cでの4単位）を取得している。

また、フンボルト大学やフライブルク大学と学生交換留学を積極的に展開している。

【長所】

海外スタディー・プログラムに参加する国際インスティテュート学生は、英語による集中講義を受講することにより、優れた英語運用能力や専門性を生かした就職活動を展開している。

交換留学生は、お互いに論文執筆に必要な資料の収集や語学力の向上の面で積極的な学術研究活動を展開している。

【問題点】

ヨーロッパ機関が抱えている問題点は多岐にわたりすぎているため、学生の関心も若干個人によって幅がある点は講義をする上でテーマ設定に苦労している。また、お互いの学生寮を確保することが難しいことがある。

【改善の方法】

協定大学以外からも積極的に客員教授を招聘し、将来的には、法科大学院、法学海外スタディの開催大学をフンボルト大学、ゲント大学、ユトレヒト大学、ワシントン大学ロースクールなどと提携し開発したい。交換留学生を受け入れるために、学生寮等の整備を進めている。

<開設授業科目における専・兼比率等>

【理念・目的】

法学部における兼任教員は、法学・政治学という社会に密接に関わる学問の性質上、法律・政治の実務に直結した知見を教育に取り入れいく重要性・必要性はきわめて大きい。したがって、法曹、司法書士、京都市での地方自治体の関係者等の実務家兼任教員を積極的に取り入れ、実践的・実務的知識を学ぶ機会を増やし、同時に大学と社会との連携を積極的に推進する。

【実態】

法学部では、ここ数年、全体として専任比率は向上しており、2002年度においては、全科目数における専任教員と兼任教員の比率（専任教員担当授業数[480]/兼任教員担当授業数[278]）は、1.73（専任率63.6%）、前期のみの科目[195/132]は1.5（専任率59.6%）、後期のみの科目[162/115]は1.4（専任率58.5%）、通年科目[122/24]では5.1（専任率83.6%）、夏季集中科目[1/7]においては、0.1（専任率12.5%）であった。このような数字自体には表れないが、低回生時の教育においては、基礎演習は専任教員のみが担当し、コア科目と呼ばれる法律・政治を学ぶ上で重要な基礎科目は、専任教員が担当することを原則とすることによって、本学部の教育理念に沿った教育の責任を持って行う体制を確保している。

また、外国語科目においては語学運用能力の向上をめざして、常勤講師・嘱託講師等の有期限教員を導入し、年次計画的にその枠を拡大することで兼任教員比率を低く抑え、教育の均質化、責任体制の強化に尽力している。

ただし、法学部における学部教学の高度化を推し進めていく上で兼任教員である実務家教員は、必要不可欠であり、法学部でも、2003年度は13名の実務家兼任教員を有し、積極的に取り組んでいる。また、外国語科目においては、年度始めに兼任教員にオリエンテーションを実施することにより、教学方針・目標の理解、教育の均質化、学生や学力の実態の把握、情報の共有に取り組んでいる。

【長所】

専任教員比率を高く保つことにより、教学理念、教育目標、内容、学生の学力の状況等に関する情報を共有し、需要に応じた均質な教育を実施することが可能になる。

専任教員は互いに緊密に連絡・連携が取れるため、担当者会議なども必要に応じて随時行うことが可能になり、教育目的動向の確認、問題点の把握、改善策の検討などが迅速に行える。

実務家兼任教員の導入により、法律・政治の専門科目をより実践的・実務的な知見から

学生が学習することが可能になる。

外国語科目における常勤講師・嘱託講師等の有期限教員の導入・枠の拡大は兼任教員比率を低く抑えることに一定の効果を挙げていると考えられる。

外国語科目担当兼任教員にオリエンテーションを行うことにより、教学方針・目標の理解、教育の均質化、学生や学力の実態の把握、情報の共有が可能になっている。

【問題点・改善の方法】

専任教員、有期限教員、兼任教員の相互連携に課題を残しており、専任教員による科目コーディネーターを置くことによって、連携を図る努力をしている。

<社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮>

【実態】

社会人については、昼夜開講制を最大限生かすことにより、仕事や家庭との両立が可能な時間割が組めるように配慮している。また要卒要件単位数に自由選択32単位を当て、放送大学科目等も算入できるようにするなどの要卒単位を各自の条件にあわせてそろえやすいように履修条件の配慮も行っている。

外国人留学生に対しては、定期的に懇談会を開催し、実情把握とそれへの対応を可能とする体制をとっている。また外国人留学生用の日本語科目に日本法事情に関するものを置いている。試験の採点基準などは、日本語を母語とする学生と区別していない。学生相互の協力、先輩による指導などを強化している。

【長所】

社会人学生は、具体的かつ多様な学習目標・問題意識をもつものが多く、また各人の学習履歴・修学条件も多様であるが、社会人コースの制度設計を柔軟にすることにより、そうした多様な学習ニーズに応えることができたと評価できる。

帰国生徒に対しては、外国語の力を維持し、さらにレベルアップできるように、英語については、帰国生徒クラスを設け、またその他の初修外国語では、既習者クラスに所属させる措置をとっている。

外国人留学生については日本の法律を学ぶことと将来の人生設計を結びつけた明確な目的意識をもつ者が多く、彼らの学習ニーズにかなり応えることができている。

【問題点】

社会経済状況の変化により、社会人学生の修学条件（勤務条件や家庭状況など）も変化してきており、社会人学生数は近年漸減傾向にある。また在学生についても学修条件が困難な者の割合が一般学生よりも多く、4年で卒業するのが困難な場合も多い。

外国人留学生については、私立大学の法学部ということもあり、志願者数自体が非常に少なく、そのこと自体が今後の課題だといえる。

【改善の方法】

生涯学習社会における法学教育に対する社会人のニーズは、学部教育から大学院教育にシフトしつつある時代である。これに対しては大学院科目の夜間開講を増やす方向での対応を進めている。学部在学学生については、定期的に学修状況を調査し、問題のあるケースについては個別に面談し、各自が抱えている学修上の問題について対応している。また勉学上の問題については、TAによる学習相談会を開くなどの対応も行っている。

外国人留学生数の拡大という課題については、入学試験方式や奨学金制度の拡充という観点から対応を図っていく必要がある。

< 正課外教育 >

【実態】

エクステンションセンターの司法試験講座、公務員講座は、法学部生が多数受講し、資格試験へ向けた勉強を進めている。とりわけ1回生の司法・入門講座については、基礎演習において受講を推奨している。また、2002年度より「言語習得センター（CLA）」を開設し、正課外において各種の言語習得プログラムや海外研修プログラム、日本語・日本文化プログラム等を開講している。法学部生も、TOEIC、TOEFL講座を中心に多数が受講をしている。

【長所】

近年法学部からは、司法試験、国家 種などの難関分野に一定数の合格者を輩出しており、成果を挙げていると考える。また、学生の受講者数も一定の割合を確保している。

【問題点】

司法試験や国家 種の合格者は、年により増減があり、安定しているとはいえない状況である。また、エクステンションセンター受講者は、2回生になるところで急減する傾向がある。

【改善の方法】

国家 種の合格者数の向上、低回生から上回生へのエクステンションセンターなどの安定的受講をすすめるために、現状を調査する。

2) 教育方法とその改善

< 教育効果の測定 >

【理念・目的】

法学部の場合、受講生が多く、同一講義をクラス分割して、適正規模を保つ方針であるため、同じ科目でも担当者が違うことが生ずる。学生は専攻や回生を基準によってクラスを指定され、自らが選択することができないにもかかわらず、教育目標や成績評価が、担

当者によって大きく異なることは、公平性の見地から問題である。また法学部全体としての教育力量にも直接的に関係する。

そこで教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みを導入し、その結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入が必要である。そのことにより、教員間で一定の標準化を図るよう合意を作る必要がある。

【実態】

クラス分割を行う科目、憲法、民法、刑法などでは、毎年、担当者間で、どの程度まで授業を行うか、目標および範囲について、おおまかな合意を形成している。またカリキュラム改革にあたっては、企画委員会での討議、各分野に対するヒアリングなどを行って、科目概要、科目の到達目標などの原案を作成し、教授会で全員の合意を形成する。全体としては、専門の基礎を確実に修得することを学部の教育目標とし、より深い専門化は大学院に委ねることについての了解はある。教育効果や目標達成度の測定方法としては、今のところ定期試験が唯一の方法として確認されており、定期試験の合格率、A⁺、A、B、Cの比率については、教授会で資料として公開し、相互の理解とある程度の平準化を実現している。

また、専門科目の内、コア科目については、ほぼ100%、全体としても66.7%の科目で試験の講評が行われている。また第1セメスターのコア科目については、定期試験の答案をコピーして返却し、試験の講評と見比べながら、学生自身が自分の到達度を検証できるようにしており、教員側もより厳密な採点、講評を迫られるので、教育効果測定の有効な方法の1つとなっている。

必修英語に関しては、到達度検証テストを1回生前期終了時に行い、同形式の入学時に行うクラス分けテストの結果と比較及び研究を行っている。

また、セメスター毎に授業評価アンケートを行い、その結果を担当教員に返却し、教育効果の測定と授業改善の1つの資料としている。2002年度後期では、専門科目の77%、一般教育科目の94.7%でアンケートが実施された。またアンケート結果の返却がセメスター内になされた場合には、その結果について、講義担当者が授業で紹介し、自己の意見を付け加え、学生からの再批判が可能ないようにしており、相互批判の中で改善への努力をしている。基礎演習では担当者会議を適宜開催し、授業の進め方、クラスの雰囲気などの情報交換を行い、改善の素材としている。

【長所】

教育効果については、多様な理解があるため、現実の科目担当者間の合意がもっともえられやすく、また共通の目標値についての了解可能性も高い。定期試験の成績分布を教授会内で公表するだけでも、あまり極端な成績評価はできなくなり、効果測定についての了解を可能にする契機となっている。また時間はかかるが、試験の講評は、客観性があり、またこれを集めることによって、学生の自学自習を進める効果もある。

授業評価アンケートを実施することが当たり前の意識が形成されてきており、学生からの批判にとりあえず耳を傾ける意識も生まれている。

【問題点】

クラス分割を行わない科目間の共通理解が得にくいこと。また、教員各自の取り組みにとどまっており、組織的に有効性を検証する仕組みは、必修英語を別とすれば、それほど進んでいない。

教育に対する責任を自覚する意識を形成することが重要であるが、経験の少ない教員については、研究と教育の両立という課題が残されている。

授業評価アンケートの形式が本来の役割を果たす上で適切かどうか。単なる満足度や理解度だけでは評価として不十分である。アンケート結果の活用が教員個人に委ねられており、各自の改善への努力が確認できない。組織的な活用のあり方やFD活動との連携が十分に検討されていない。

【改善の方法】

大学教育開発・支援センターとも連携して、授業評価の科学的な測定方法を開発する。試験の講評を冊子にし、いつでも自由に閲覧できるようにすることで、客観性、公平性を保障する。

授業評価アンケートについては、アンケート項目の精選、教員の授業改善につながるアンケートの開発、大学教育開発・支援センターとの連携が不可欠である。FD活動については、基礎演習担当者会議、コア科目担当者会議など、各科目群での担当者会議において、経験交流、授業評価アンケートの自己分析と改善方法などを討議し、優れた実践例につき、記録として保存し、新しく担当する者の教材となるようにする。

< 卒業生の進路 >

【理念・目的】

本学部は現在、2004年に法科大学院の創設を控え、法学研究科の再編と学部教学の改革を鋭意進めているところであるが、その一環をなす進路・就職政策の確立にあたっては、学生・院生をあわせて4,500名以上を擁する学部・大学院教学の新たな展開を基礎に、「法学部卒業生の3割が法科大学院も含めた大学院に進学する方向」を中心軸にしっかりと据えて、学生の希望する進路・就職の実現に沿った「教学の成果」の結実に向けて、支援活動をさらに強化していくことを基本としたい。なお、このことは大学院進学者層だけに力を集中させるという意味ではなくて、当然のことながら、その他の層も含めて有為な人材育成をめざして全力を注いでいくという、従来からの政策を着実に展開していくことには変わりはない。

【実態】

まず学生の志望動向については、「新入生アンケート」では「公務員」と「進学・法律専門職」への志望が近年、顕著になっている。また、入学後は、各種資格取得と民間就職への志望の増大が見うけられる。

卒業時の「出口」では、卒業生の4割程度が民間企業に就職する構造がある。また、公務員への進出が経年で増加している。2002年度の卒業生の就職決定率（就職報告者/就職

希望者)は4回生卒業生でみると93.2%である。具体的な状況は次の通りであり、4回生卒業生の就職報告者数は414名(その内訳は、民間企業318名、公務員72名)、大学院進学者数は100名、公務員・教員・資格試験などの受験準備を含むその他は272名となっている。また、対象を4回生以上の卒業生とした時の公務員決定者は2000年度47名、2001年度57名、2002年度77名となっている。

なお判明分の難関分野への進路・就職決定については、2001年度・2002年度については次の通りとなっている。司法試験最終合格者(12名、18名、既卒者を含む)、国家公務員種決定者(1名、3名)、国家公務員種決定者(13名、11名)、地方上級公務員等決定者(30名、36名)となっている。

【長所】

学部における進路・就職政策を確定するなかで、学部施策の体系化が前進し、学生に対する低回生よりの支援政策が明確化したことである。つまり教学の中心部から専門演習等での個別相談等による教員の援助を改めて強化するとともに、教学の周辺部から低回生向けのキャリア形成ガイドの作成・配付、キャリア形成科目の新設、そしてインターシップ経験者の増大、そして各種のキャンペーンの展開(1回生向けの「学生生活ガイダンス」の開催、各種講演会等の開催等)を展開している。またその中で、確立された学部進路・就職委員会による支援策の具体化等が継続的に行われるようになっている。

【問題点】

2003年度は、昨年度に策定した進路・就職政策を実行に移す初年度である。したがって現状を把握しながら、具体化できるものから実施してきている。そのなかで明らかなことは、当該分野を専管できていない責任体制が弱いからである。従って、特に施策の実施に関わり、常に進行管理を十分に把握し、次への施策展開に繋がるようなマネージメントができていないという問題点がある。

【改善の方法】

先述の文書において、すでに担当主事の新たな配置と学部進路・就職委員会の強化、そして全学から提起のあった「アカデミックアドバイザー」を配置する方向で検討することが述べられているわけであるが、現状では委員会の強化から改善に着手したところである。さらに本格的な取り組みとバックアップする体制の強化が求められている。

< 厳格な成績評価の仕組み >

【理念・目的】

学生が自己の学力の成長に確信を持つことが、今後の人生を開拓する上で重要となる。大学はそれを援助する責任がある。学生の学習意欲を喚起する仕組みを設けることは不可欠であり、そのための制度的な工夫をする必要がある。

法学部の場合、受講生が多く、同一講義をクラス分割して、適正規模を保つ方針であるため、同じ科目でも担当者が違うことが生ずる。学生は専攻や回生を基準によってクラス

を指定され、自らが選択することができないにもかかわらず、教育目標や成績評価が、担当者によって大きく異なることは、公平性の見地から問題である。また学部成績が奨学金、大学院学内進学、就職活動などに大きく影響することからも、公平性とある程度の平準化は不可欠である。成績評価は教員各自の恣意的な裁量にまかされてはならない。

【実態】

厳格な成績評価を行うためには、学生の成長発達段階に対応したカリキュラムが不可欠である。1回生時に、大学での学び方を学ぶこと、専門教育の導入として基礎知識を習得することを目標に基礎演習を置き、専門科目としては、第1セメスターでは、各専攻共通に、法学入門、戦後日本政治史、契約法、第2セメスターでは、契約法、憲法を置き、実定法学習の基礎と、歴史認識を育成する構造である。2回生時から、各専攻固有の専門科目が増えるが、教養科目、外国語科目との並行履修ができるように工夫している。3、4回生時は、各専攻固有の専門科目を履修する。

回生ごとの平均単位取得数を概観すると、1回生終了時で35.7(2000年) 36.4(2001年) 37.2(2002年)、2回生終了時で68.8 70.1 71.3、3回生終了時で113.3 104.2 105.8であり、毎年30~40単位順調に取得していることがわかる。平均単位数で、3回生終了時までには要卒単位の8割から9割を取得している。演習の単位を除いて、ほぼ要卒単位を満たす状況に学生も相当数存在する。現在の就職活動、資格試験、大学院入学試験などに対応するには、3回生までに相当の単位を取得し、学力を確かなものにしておかなければならない。この状況に対応した単位取得の構造になっている。ただし、3回生終了時点での平均GPAは、3.00 2.96 2.75とやや下がっているが、2002年度で著しく低下したのは、GPAの計算式が変わり、不受験科目を母数に加えたこと、これまで5点であったAが、A+を導入したため、4点に下がったことが影響している。このように厳格な成績評価の仕組みとして、A+を導入した効果が現れている。

過去3年間の卒業率を対在学者比率で4回生に限定して概観すると、78.6%(2000年) 83.4%(2001年) 82.1%(2002年)であり、ほぼ8割の学生が要卒単位を満たして卒業している。専攻別に見ると、司法専攻は、81.0%、84.7%、78.5%(ただし、法律学特修課程は91.7%)、環境生活法専攻は、85.1%、84.7%、87.0%、国際比較法専攻は、78.1%、79.5%、83.2%、政治行政専攻は、66.2%、83.2%、80.5%と推移し、環境生活法専攻、法律学特修課程の卒業率の高さが顕著である。前者は、附属校、高校推薦が多く、後者は、一般入学試験の高学力層が多いなど、各専攻の専門カリキュラムよりも、入学試験方式の違いが、入学後の学力展開に影響していることを示唆しており、多様な入学試験方式で入学してくる多様な学生をフォローする仕組みが不可欠であることがわかる。

定期試験の合格率を、おおよそ7割を目安にすること、A+、A、B、Cの比率について、合格者数に対して、それぞれ5%、15~20%、30~40%、20~30%前後にすることの合意を得ている。定期試験ごとの成績分布を教授会で資料として公開し、相互の理解とある程度の平準化の担保としている。また試験の講評を行うことによって、内容の精選、平準化をある程度、達成できている。同一科目のクラス分割では、合格率がほぼ同じレベルに到達した。

また定期試験の執行につき、棄権の場合を除いて途中退室を認めないことにした。60分

の試験時間にもかかわらず、途中退室する受験生が多く、大教室での受験においては、真ん中の席に座った学生が退出するには、机の端に座っている学生がまだ受験中でも、立って通れるようにしてもらわねばならず、受験中の学生にとっては、試験への集中を妨害され、きわめて迷惑であること、座席を立つ者が続出すると、試験会場に真剣な雰囲気は薄れていくこと、覚えてきたことを答案用紙にそのまま記述するような姿勢を改め、60分かけてじっくり考え、答案を作成することを当たり前のこととすること等の理由による。教員側には、それにふさわしい問題作成の努力が、学生側には、真剣に試験に取り組み、じっくり考える努力が求められる。

コア科目の精選、試験の講評、日常的な授業改善、成績評価の厳格化などの中でおのずと学生の学力の定着が図れることはいうまでもない。

学生の学習意欲を刺激する仕組みとしては、1回生時には、基礎演習において、共通教材を使用しながら、問題意識を涵養し、2回生前期の専攻別のセミナーにおいて、中規模講義・双方向型の形式の中でそれをさらに深め、後期のセミナーにおいて、2回生時までの学習のまとめとして、レポートを作成する。優秀レポートについては、「2回生レポート・セレクト論集」に掲載し、父母教育後援会からの表彰の対象となっている。最終的にレポートを提出する2回生は、350名前後である。これに対して、3回生演習レポートの提出率は90%前後であり、優秀レポートについては、「3回生レポート集」に掲載し、同じく表彰の対象としている。4回生の卒業論文の提出率は、2001年度から2002年度に57%から64%に向上し、ゼミ論集の刊行も10件前後から、2002年度には19件に上がっている。優秀な卒論については、「学生論集」に掲載し、同じく表彰の対象としている。

また、法律事務所や司法書士事務所で行う「法務実習プログラム」、地方公共団体や公共機関などで行う「公共政策実習」を毎年100名近くが履修し、2003年度では、全学副専攻の内、外国語関係のコース54名、環境論41名、教育学55名、スポーツ科学38名、パッケージされた政策科学部の専門科目を体系的に学ぶ政策科学プログラム81名、法学・政治学に関連させて英語を学ぶ法学部英語副専攻71名の合計340名が応募している。国際インスティテュート（国際法務35名、国際公務35名）所属学生も含めると、2回生時に約5割の学生が、法学部専門科目カリキュラムと並行して、それぞれの関心に対応したプログラム科目を履修している。

その他、法政特殊講義に、「企業経営と法」「金融・保険事業法」「工業所有権法」「リース取引」「会計と法」などを開講し、それぞれ企業の法務部、弁理士、税理士などの実務の専門家が担当し、現実社会の実情を自らの専門科目の中で認識できるようにしている。なお1回生前期には、コア科目の試験につき、答案をコピーして返却し、試験の講評を読みながら、自己点検する仕組みを導入しており、意欲的な学生には好評である。

【長所】

多様な学生が入学する中で、全学生に共通の授業レベルで対応しており、平等な教育・学習の機会が提供されている。そのレベルで対応できる学力形成を、1回生時の導入期教育で培っている。8割を超える卒業率は、その成果である。

また、成績評価の目安を設定したことにより、教員間のアンバランスをある程度、解消できた。また定期試験の成績分布が教授会内で公表されるので、おのずと、平準化に向か

うことができている。試験について、途中退室がないため、最後まで試験会場の雰囲気厳粛に保たれ、集中できるようになった。

学習意欲を高める方策として、法学・政治学の専門科目と並行して、各自の問題関心に応じたプログラムを履修することができる。1回生時に学び方、答案の書き方などを修得できる。学生が相当の分量のレポート、卒業論文を節目ごとに自主的に作成する仕組みであり、それを表彰することで高度化を図ることができる。

【問題点】

上記のような取り組みを行ってきているが、なお科目間のアンバランスがないとはいえない。合格率は平準化したが見、A⁺やAの比率は、問題の難易度によって、年度ごとに多少偏差がある。60分じっくり考える問題が常に作成されているとは限らず、とりわけ600人を超える大規模講義、複数の教員が担当する講義では、採点基準の客観化のために、穴埋め問題、択一式の問題が作成されるなどの問題もある。

また、2割弱の学生が4年間で卒業できない実態もある。入学試験方式の特性がその後の学力形成にも影響しており、学部段階でのフォローの困難さを物語っている。入学するに適切な学力を有しているのだから、これを適切に展開する仕組みが不可欠である。

学習意欲を刺激する取り組みの多くは、必修制ではないため、全員がレポートや卒論を作成するわけではない。特に2回生レポートの提出率は低く、優秀なレポートが毎年多数作成されてはいるものの、全学生に共有化されていない。自主ゼミ活動を支援する仕組みがあるが(コピーカード2,000円分付与)、ほとんど利用がない。正課の学習においては、学習意欲を喚起することが、ある程度できているが、課外での集団的な自主的学習は、司法試験など国家試験を中心としたグループ学習や法学系サークルでの学習が行われているが、後者も人数が現状維持ないし減少傾向にあり、これらを含めて自主的学習を促進する仕組みを検討する必要がある。

【改善の方法】

導入期教育のいっそうの充実、各年次終了時に自己の学力を検証する仕組み(平均GPAと自己のGPAを示す成績の作成など)、弱点をフォローする体制(教員による個別指導など)、同一科目でクラス分割をする場合のグレード制の採用などが検討に値しよう。

また、成績評価の平準化のためには、分野ごとに授業担当者が集まり、合意を形成する必要がある。教科研究会など授業内容と合わせた成績評価のあり方の検討会を開催する。授業規模と試験問題はある程度連動するので、授業の適正規模を追求する。

学生の学習意欲をより高めるために、2004年度から、第1セメスター・基礎演習で、大学での学び方を学び、第2セメスター・専攻セミナーで、問題意識と自学自習の姿勢を涵養、第3セメスターで各自の関心に依じて自由なプログラム選択を保障し、第4セメスター・専攻演習で、2回生までの学習のまとめとしてのレポートを作成し、3回生の演習につなげていく改革を行う。また第3セメスターの自由な選択の中に、京都弁護士会との提携科目を弁護士の経験を重視した内容に精選し、「模擬法廷」の授業を設けるなど、学習意欲を喚起する科目を増加する。また卒論作成についても、大学での学習のまとめとして作成する気風を、ゼミを通じて育成する。ただし、要卒単位化など強制する仕組みは作らな

い。

<履修指導>

【理念・目的】

多様な学生が各自の目標をたて、学修をすすめるために、多様な角度からの履修指導支援を行う。

留年者に対しては、自己の学修計画に従った一定の目標のある「希望留年者」は別として、要求される教育レベルを下げることなく、単位不足による卒業不可者は極力ださないように努力していく必要がある。単位不足留年者については、卒業不可となっている実態原因を把握し、各学生に適切な履修指導を行うことにより、可能な限り早期に卒業できるようにする。

【実態】

新入生については、4月にオリエンテーションの一環として「学修ガイダンス」を2回行い、詳細な履修指導を行っている。また、小集団科目「基礎演習」においては、担当教員に協力する形で、1クラスあたり2～3人の上回生がオリター制度を活用して、担当クラスの1回生に必要な援助を行っている。

2回生以上の在在学生についても、3月下旬の後期成績発表時に、受講登録を中心とした詳細な学修ガイダンスを行っている。

また、9月中旬の前期成績発表時にも、1回生は後期の学修ガイダンスを行い、後期の受講登録を行っている。2回生以上については、4単位の範囲で自己の学修状況を勘案して、後期登録科目の変更を行う機会を設定している。

単位僅少者については、単位僅少者アンケートを取るとともに、そのアンケート結果をもとに、基礎演習・専門演習の担当者を中心に僅少者への面接指導を行うといった学習相談活動を行っている。

法学部ではカリキュラム体系の見直しを恒常的に行っており、4～5年の周期でカリキュラム改革を行っている。その中で、履修カリキュラムが新旧間で異なる場合、履修要項に科目の対応関係一覧表を明示し、留年者は不足する分野の必要な科目を履修選択できるようにしている。

また、卒業不足単位が8単位以内の留年者については、単位料措置（一年間の学費の半額）の制度を設けている。

【長所】

学生全員に履修要項や講義概要が配布され、また、「オンラインシラバス」として、Web上からも講義科目の詳細な情報提供がされている。

全体的な説明は学修ガイダンスで行い、窓口でも受講登録期間については、個別の履修相談窓口を設置している。

単位僅少者面接については、面談を受けた者の成績が面談後に着実に向上しているため、一定の成果があがっているとみることができる。

5 回生以上の留年者にも、単位僅少者についてはアンケートや面接を実施し、必要な履修指導を行っている。また、受講登録時においても窓口で、個別の単位取得状況にあわせた履修相談を行っている。

【問題点】

本学の場合は、全学共通プログラム（副専攻・インスティテュート・教職課程等）と学部独自プログラム（学部副専攻・実習プログラム等）が多く、時間割上の科目競合がおこりやすい。

5 回生以上の小集団に属していない学生の面接の場合、強制的なものではないため、面談に応じることが消極的なケースもあり、必ずしも全学生に履修指導が徹底できてはな

【改善の方法】

履修要項において、各専攻の予想される進路にあわせての2通り以上の4年間での履修モデルを提示している。2004年度カリキュラム改革に伴い、この履修モデルをより具体的に分かりやすく改善し、履修選択時に活用する。

5 回生以上の単位僅少者については、学生委員担当教員をはじめとして職員とともに電話での相談・履修指導や窓口での相談・履修指導にあたる。

<教育改善への組織的な取り組み>

【実態】

年度当初には、1 回生を含む全回生対象に学生実態を把握するために「学生実態アンケート」を行っている。

また、Semester毎には、授業にひきつけた学生の満足度を把握するために「授業評価アンケート」を行っている。特に、当該授業での公表やそれに基づく討議や経験交流を奨励している。4 回生以上には、年度末の卒業合否発表時において、学生生活を総合的に振り返ってもらう「卒業アンケート」を行っている。

それらの結果は、企画委員会や学生委員会において集計・分析を行い、カリキュラム改革などに反映している。

また、学部執行部と学生自治会が、教学内容から学部運営に関するまで幅広く話し合う五者懇談会を毎年実施し、学生の意見を反映するように努めている。

【長所】

「授業アンケート」は、全講義でほぼ実施されており、各講義の評価点・問題点が明瞭になる。アンケート集計は2～3週間後に担当教員へ返却し、教員はそれをもとに講義へフィードバックしている。

【問題点】

「授業アンケート」の実施時期については、学生へのフィードバックとの関係でもう少

し早めるなどの検討の余地がある。また、「卒業アンケート」は、卒業合否発表時に実施しているが、アンケートの回収率が悪く、例年半数以下である。

【改善の方法】

それぞれのアンケートについては、学生や担当教員と相談しながら、実施時期について検討する。「卒業アンケート」については、アンケートの回収率を高めるために、成績通知表と交換に提出してもらうなどの方法を考える。

< 授業形態と授業方法の関係 >

【理念・目的】

司法試験などの資格試験、各国家公務員などを志望する学生の基礎学力の形成と展開、その他多様な進路開拓をなしうる基礎学力の形成は、法学部教育の柱である。そのために適切な授業形態、授業方法が開発されなければならない。

【実態】

法曹をめざす学生を対象として、法律学特修課程を設け、基礎演習を第1 Semesterで終え、第2 Semesterではクラス対抗の法律討論会を行い、第3、4 Semesterでは、「司法演習」として憲法、民法、刑法の基礎を学ぶ演習形式の授業を設けるとともに、「法律学セミナー」として実務家による経験を踏まえた授業を設置し、法曹への意欲を高める仕組みを導入している。さらに3年生時には、法政特殊講義として「プログラム演習」を設け、司法試験に対応できる特別な演習を開講している。

他方で、法律事務所や司法書士事務所で行う「法務実習プログラム」、地方公共団体や公共機関で行う「公共政策実習プログラム」を開講している。法政特殊講義に、「起業経営と法」「金融・保険事業法」「工業所有権法」「リース取引」「会計と法」などを開講し、それぞれ企業の法務部、弁理士、税理士などの実務の専門家が担当し、現実社会の実情を自らの専門科目の中で認識できるようにしている。

コア科目については、クラス分割を行い、中規模型を維持し、1年生科目では、小試験の実施と講評、TAによる添削なども行い、双方向型に近づけている。500人を超える大規模授業でも、質問用紙、メールによる質問、授業後、教員が短時間でも教室に残り、質問に応じるなどの工夫、宿題を出し、次回にその解答を求めながら、授業を展開する工夫などが行われている。

【長所】

法曹進路志望者には、特別な授業が用意されており、目的を共有する学生同士が刺激し合って成長することができる。実務実習や実務家の経験を踏まえた授業などを通じて、現場の問題状況を把握した上で、専門の学習を進めることができる。基本的には講義形式ではあるが、担当教員の創意工夫が行われ、教員と学生の相互交流による授業が展開されている。

【問題点】

法曹進路には対応がかなりできているが、その他の進路については、学生の自主性に委ねる形になっている。講義形式だけでよいかどうか、創意工夫が教員の個人的努力に委ねられているのでは、学部としての共同化が達成されない。

【改善の方法】

2004年度の改革では、3回生からの1年半で「法曹進路プログラム」が開講される。1年間の「プログラム演習」、憲法、民法、刑法、行政法の「プログラム講義」、第7セメスターの半期だけの「プログラム演習」によって構成される。200名規模のプログラムで、法科大学院への進学を予定する学生を対象とする。第3セメスターに「模擬法廷」、京都弁護士会との協定科目の内容拡充(弁護士としての経験を重視したゼミナール)などを行う。コア科目を精選し、中規模双方向型をさらに追求する。

<マルチメディアの活用>

【理念・目的】

教育内容、教育方法に積極的にマルチメディアを導入し、学生の授業内容の理解促進、授業外での学習機会・方法の改善、情報検索・発信技術の向上を促進するよう尽力する。

【実態】

法学部では、教育内容におけるマルチメディアの活用としては以下のものがあげられる。一般的な「情報リテラシー」科目に加え、「法政情報処理の基礎」のように法学部において専門科目を学んでいく上で有益に活用できるデータベースを、パソコンを通して利用する方法等を学ぶ科目を設置し、マルチメディアを利用した学習の促進を積極的に支援している。国際インスティテュートのクラスにおいては、英語の授業でパワーポイントを用いてプレゼンテーション用の資料の作成、およびホームページの作成方法を学び、マルチメディアを利用した情報発信の能力の育成に尽力している。一部の英語科目において、検索エンジンを言語コーパスとして利用する外国語学習法の指導などを行っている。

教育方法におけるマルチメディアの活用としては、以下のものがあげられる。2003年の全教室へのプラズマテレビの導入後、パワーポイントを用いた資料提示を行う授業が増加し、小クラスにおいてもパワーポイントで資料・要点を提示する授業方法が増えてきている。コースツールWebCTを積極的に活用し、授業資料や講義ノートをアップロードし、復習に利用できるようにしている。一部の外国語科目において、c g iやJavaScriptなどを用いて自主学習や宿題提出を行わせている。少数ではあるが、携帯電話からアクセス可能なWeb上の掲示板、アンケート等を利用して課題の提出や指導に活用している授業もある。

【長所】

パワーポイントに画像や音声などを盛り込むことにより、従来と比べてより視覚的な効果の高い授業が可能になった。

コースツールであるWebCT上に授業関連資料をアップロードすることにより、授業後や学外から閲覧できるようになり、授業外学習の助けになっている。

課題提出をWeb上で行わせることにより、学生の登校状況に関係なく、公平、かつ統一的な期限の設定が可能になった。

携帯電話からのアクセスが可能な掲示板やアンケートを用いることにより、パソコンを所有しない学生の不利が解消される。

【問題点】

パソコンに弱い学生は、学外でパソコンを利用してこれらの資料を利用したり、課題を提出したりする際に、トラブルが発生すると自力で問題解決をせざるを得ず、そのままあきらめてしまったりする。

授業関連資料のWeb上での利用も、全ての科目で行われている訳ではない。

教員側のコースツールの利用度に偏りがある。

【改善の方法】

に関しては、トラブル時のサポート用掲示板等を設置することにより、利用者の便宜を図る。

事務室との連携を図りつつ、できるだけ多くの科目でWeb上からも利用できるようにし、学生の便宜を図る。

現行のコースツールであるWebCTは、基本言語が英語であり、かつ操作が煩雑であったため、利用を躊躇させる面がある。現在開発中の新コースツールは、日本語で、かつ操作も容易になる。それに伴い、コースツールの使用を積極的に奨励することにより、状況は改善されると考えられる。また、 の問題の改善にも一役買うと考えられる。

経済学部

1) 教育研究の内容等

< 学部・学科の教育課程 >

【理念・目的】

本学部の教学理念は、大学設置基準第19条第2項にあるように「学部等の専攻に係わる専門の学芸」を教授するとともに、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するように、豊富な専門科目カリキュラムとともに、幅広い分野におよぶ多彩な「総合学術科目」群（従来の一般教育科目）を設置し、幅広い深い教養、総合的判断力豊かな人間性を兼ね備えた人格の形成をめざすことにある。

【実態】

学部教養科目は全体としての学部教育体系の中で基礎教育としての位置づけにある。人間・自然・社会・歴史についての学習によって広い視野と高い教養を養い豊かな人格形成を促すことはあらゆる専門教育の展開にとっての土台をなす。昨年、一般教育科目の「総合学術科目」群への改革がなされたが、その最も主眼は、教養教育は専門科目への入門科目、専門科目の下位に位置する科目ではなく、専門科目の学習に総合的な視野や新しい視点を注入し、専門教育の相対化を促すことにあった。

【長所】

- (1) 専門と教養との関係を見直すことによって、専門教育に総合的判断や人間的視点を投射するものとしての教養教育の今日的意義が改めて確認されることになった。
- (2) 今回の改革では、全ての学部が教養科目を学部単独開講することを原則とし、大規模講義の弊害を緩和することに一定役立っている。

【問題点および改善の方法】

今回の改革によっても教養教育の科目数は大幅に削減されることはなかった。そのため相対的に非常勤講師への依存度の高い従来の担当体制は基本的に継承されることになった。まして、教養教育の学部単独開講方針はこの状況に拍車をかけることになった。

したがって、教養教育に責任を持つ学部として専任率の上昇を可能な限り追求する努力をしている。

1. カリキュラムの概要

【理念・目的】

本学部教育のめざす人材像は、人間・自然・社会に関する豊かな教養をベースとした確かな基礎専門力量の形成、それを応用・展開する専門的知識と論理的思考力、さらに国際性・学際性をもった人材の養成にある。複雑、多様な現代経済に対して、確かな理論の修

得を前提にして、分析的・実証的に諸問題・諸課題の所在を明らかにし、その解決のための方向性を論理的に示し、そのための実践的方途を自主的に模索することが求められる。

そのような力量の形成のためには、数学・情報処理等の基本スキルの修得、理論を中心とした確かな基礎専門力量、それを土台とした応用・展開専門科目の系統的・計画的な履修が必要である。それを内実化するカリキュラムの体系性と系統学習を促進する教育的指導が不可欠である。

現在の本学部の卒業必要単位数（124単位）の構造は、専門教育科目（68単位）、教養教育科目（24単位）、外国語科目（12単位）、自由選択科目（20単位）である。これら科目区分の教学的な目的は、おのおの専門的知識の修得、総合的人格形成、外国語運用能力の向上、学生の個性の伸張にある。それらの量的割合のあり方は、豊かな人格の形成、確かな専門力量の修得および国際性、学際性豊かな人材の育成という学部の教育目標に照らして適切なバランスを保つことに、配慮をおきつつ、具体化させる必要がある。さらにおのおの科目区分の中での、より細やかな分野別の科目配置数についても、その科目内容、性格に応じた適切な配分比率が求められる。教養教育科目における人文、自然、社会、学際系統の科目数の配分、専門科目での入門、基礎、応用・展開科目数の割合、学部共通とコース専門との科目数の割合などである。

【実態】

本学部では次の4つの視点の適切な組み合わせから、カリキュラムの体系性、履修の系統性の保障と学びの動機づけの仕組みをつくり上げている。その4つの視点とは、理論・歴史・政策、入門・基礎・応用、学部共通・コース専門、講義科目・小集団科目・実践型学習である。第1 Semesterで数学や情報処理等のスキル学習、専門への動機づけのための基礎演習を配置し、第2 Semester・第3 Semesterでは基礎理論学習を重視する立場から、社会経済学、ミクロ経済学入門、マクロ経済学入門、おのおの4単位、計16単位を配置し、うち8単位を選択し、必修することを義務付けている。そして、第4 Semester以降の学部共通科目の系統的履修へとつながる。また、学生の興味・関心に沿って、第2 Semester以降、コース入門、コース基礎、コース展開科目を順次、履修する構造をとっている。討論形式によって学習の主体形成を最も効果的に促進する小集団科目は、さまざまな授業科目の中でも最も重要なコア的科目として位置づけられ、1回生の基礎演習、2・3回生の専門演習、4回生の卒業研究として4年間を通して連続的に履修を保障している。

学生の平均的履修状況は、総単位数では卒業必要単位数124単位に対して128単位程度であり、内訳を見ると外国語科目と教養教育では、ほぼ必要単位通りであり、専門科目で若干の余裕単位を取得している。教養科目の分野別単位取得状況もほぼバランスがとれている。なお、専門の単位取得状況においては、学部共通科目を中心に取得している者が多いが、コース科目の取得に相対的に高いウエイトをおくタイプの学生も見受けられる。

【長所】

上述のような体系性と系統性をもつ科目配置と履修指導によって、おおむね学生は学びのモチベーションを高めつつ、計画的で自主的な学習を構造として展開している。その中

核にあるのは、選択必修科目としての基礎理論学習、4年連続して展開する小集団科目、自主的・実践的学びとしての調査実習・プロジェクト研究・インターンシップ科目などである。

専門科目については、体系的なカリキュラム、学生の豊かな個性の発揮のためのバラエティに富んだ多数の科目配置と計画的な系統履修を促すための履修指導、これらが三位一体となってコア化と系統履修による確かな基礎専門学力の形成と個性の伸張という教学の目標をおおよそ達成させている。

さらに、専門・教養・外国語の3つの科目区分が専門科目を基軸に、有機的に関連し合っており、1つの構造をなしている点も特徴である。専門学習に総合的・学際的視野と視点を与える教養教育の意義、専門学習に国際的広がりを与える外国語教育との結合である。

【問題点】

就職活動の早期化と関連して、3回生終了時点までにほぼ要卒単位を取得しようとして、過密履修に陥り、ゆとりある系統履修が阻害されている学生も少なくない。それはまた、4回生における学びの「空洞化」にもつながっている。

さらに、専門科目の要卒単位数は68単位であるが、配置科目数はその倍以上設定して多様な学生の学習意欲に応えようとしている。そのために、体系的カリキュラムを準備し、計画的な系統履修の指導を行っているにもかかわらず、学生の一部には学問の内容に応じた履修の系統性や体系性を理解できず、学部が示している履修モデルを逸脱した履修行動をとる学生もいる。

小集団科目については、基礎演習はほぼ100%の参加率であり、問題はないが、2・3回生演習の参加率は9割弱であり、1割強が欠席がちである。しかも、不参加率が徐々にではあるが、上昇傾向をみている。さらに、2回生演習に関しては、討論があまり活発でないという現状も一部にはある。

また、専門・教養・外国語に区分された科目の相互の関連性について、学生が必ずしもそれを明確に意識して自らの履修の構造を作り出しているとはいえない。

【改善の方法】

3回生までの過密履修の傾向に対しては、受講登録単位制限（1回生40単位、2回生44単位、3回生50単位、4回生54単位）の見直しが必要となろう。また、4回生の学びの「空洞化」に対しては、卒業論文もしくはそれに替わる4年間の学びの集大成として何らかの成果物の提出を義務づけることなども考えられる。なお、多様な学生がいる中での、より実効的な系統履修を促進するためには、単に履修モデルの提示による指導の徹底のみならず、より根本的には多様な科目配置による現在の複雑なカリキュラム構造を大胆な科目精選によって、よりシンプルなわかりやすいものに変えていくという方向を探ることも必要となろう。2回生演習の未履修者については、1回生基礎演習時での学習行動にまで遡っての、フォローアップ調査が必要であろう。その結果如何では、1回生後期での演習選択能力を高めるための方策が必要となるであろう。

また、導入期における3科目区分の相互の関連性を意識させる履修指導が重要であり、一部の学生の系統性を欠いた専門科目の安易な履修行動に関しては、履修の系統性と計画

性を確保することの必要を、学問の本質との関連のみならず、自らの進路・就職とも結びつけて意識付けることが有効でもあり得る。

2. 専門教育

【理念・目的】

本学部の基本理念は、経済理論を根幹としつつ、理論 - 現状 - 歴史のフィルターを通して、現代の世界経済や日本経済の仕組み、その動向を大きく把握し、それを科学的に的確に分析し、しかるべき対応策を示しうる力を持った人材を育成することにある。現在の本学部の専門カリキュラムおよびその履修構成は次の3つの基本コンセプトから編成されている。第1は、入門・基礎から始まり徐々に応用・展開へと至るという系統性と体系性であり、第2は、その中でも基礎理論系科目を全ての専門科目のコアとして位置づける点である（コア化）。第3は、専門コース科目の最低必要単位を30単位以上と比較的低く設定するという「緩やかなコース制」である。

【実態】

本学部の専門カリキュラムの構造は、学部共通科目計85科目、各コース専門科目計57科目、およそ3対2で成り立っている。それ以外に、演習科目4科目、アドバンスト科目4科目もある。学部共通科目の回生配当は1回生11科目、2回生29科目、3・4回生45科目である。コース専門科目はコース入門科目1科目、コース基礎科目2科目は3つのコースに共通するが、コース専門科目数は経済戦略コース16科目、国際協力コース17科目、ヒューマン・エコノミーコース24科目であり、ヒューマン・エコノミーコースが比較的多い。学生の実際の履修行動は、学部共通科目を中心に展開されている。演習系については1回生の基礎演習は履修指定であり、全員が受講登録しおおむね単位取得している。2・3回生の演習は履修指定科目ではないが、9割近い学生が登録している。4回生の卒業研究受講者は極端に少なく、毎年60名～70名前後である。

【長所】

多様な専門科目を配置し、バラエティに富んだカリキュラムを編成し学生の選択の幅を拡大している。

演習科目を全ての回生に配置し、学生の学習活動の起点を形成している。

基礎理論系科目を選択必修科目として学生の確かな専門学力の習得のための基軸として機能させている。さらに、それを分割講義の実施や到達度検証の仕組みが補完している。

【問題点】

学部所属の専任教員数に比して、配置されている専門科目数が多く、全体として教員の専任率を低めている。

演習系科目については、おおむね良好な展開を見ているが、サブゼミアワーが設置されていないことや4回生の「卒業研究」受講者、卒業論文提出者が年々減少を見ているという問題を抱えている。それは、比較的多くの学生が、3回生時点で既にほぼ要卒単位

を取得して、4回生での学習が空洞化するという問題の一環である。

【改善の方法】

確かな学力形成と系統履修の実質化をより効果的に進めるためにも、コア化の徹底と大胆な科目精選を実施する方向で検討を進めている。

演習系科目の学習効果をより高めるため、自律的な学習態度を養うためにも、1～3回生の全ての演習について、サブゼミアワーを設置するための検討を進めている。あわせて4回生時の学習空洞化への対応として4回生において一定の単位数の取得を義務づけ、4年間の学習の成果物を提出させるとの検討もなされている。

3. 基礎教育

【理念・目的】

学部教養科目は、全体としての学部教育体系の中で、基礎教育としての位置づけにある。人間・自然・社会・歴史についての学習によって、広い視野と高い教養を養い、豊かな人格形成を促すことはあらゆる専門教育の展開のための土台をなす。当然、人権感覚やコミュニティのルールを遵守する意識を涵養する教育も欠かせない。経済学部はこのような課題にふさわしい新たな教養教育の展開をめざしている。

【実態】

経済学部の教養教育科目は、全学の教養教育の開講方針に従って、「思想と人間」「現代と文化」「社会・経済と統治」「世界の史的構成」「自然科学と人間」の五つの系に分けられ、多彩な科目が配置され、学生の多様な関心に応えている。学生は、卒業要件単位124単位のうち24単位以上をこの教養教育科目群から取得することになっている。

【長所】

教養教育は、専門科目への入門科目、専門科目の下位に位置する科目ではなく、専門科目の学習に総合的な視野や新しい視点を注入し、専門教育の相対化を促すものとして位置づけられることによって、教養教育の現代的な意義が高まるとともに、その学習への学生のモチベーションを高めている。また、教養教育における新たな領域展開、特に国際化関連科目、学際系科目、人権科目、キャリア形成科目などは現代の学生の価値観や意識状況ともフィットしているようであり、人気科目となっている。教養教育と専門教育は、学生の学習モチベーションの形成、学ぶ主体の形成、「学びと成長」の確立において、相互的に作用しあっているようである。

【問題点】

当世の学生ニーズの高いキャリア形成科目やインターンシップ科目などの新しい科目の登場とともに、その単位認定をどの科目区分で行うのか、教養科目で認定するのか、それとも専門科目あるいは自由選択科目で認定するのかという問題が生まれる。また、各分野の指定が自由であるため、履修に系統性を欠く学生も一部に見受けられる。

【改善の方法】

2003年の教養教育改革における教養教育の現代的意義の確認を合意した精神のうえにたてば、24単位の実質的減少をもたらすような、上記のような新規の科目を安易に教養教育科目で認定することは避けられるべきであろう。また、分野の指定は自由であるとはいえ、学生の履修に計画性と系統性を持たせるための指導が必要となる。よって、履修要項や学修ガイダンスにおいてこのような問題が生じないように指導する。

4. 外国語教育

【理念・目的】

経済文化のグローバル化が進行し、同時に言語や価値観の多様化を積極的に承認した多言語・多文化社会がめざされている今日の国際社会で外国語教育を通じて異文化社会への理解を深めるとともに、外国語の実践的な運用能力を高めて、世界の諸地域諸民族との具体的なコミュニケーションを深めていくことが大学教育に求められており、本学部外国語教育はそうしたことを目標に定めている。

【実態】

本学部では、既修外国語である英語とともに、初修外国語として、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語のあわせて5ヵ国語を開設している。その内、その汎用性と、学部専門教育への必要から、第1セメスターにおいては全学生が、週4コマの英語を集中的に履修し、併せて「世界の言語と文化」を学ぶことによって、第2セメスター以降は、英語専修（アカデミックキャリア、ビジネスキャリア、リベラルアーツ）、独仏中西各語専修、英語プラス・ワンの2言語履修に分かれる。第4セメスター以降は「副専攻」として上記言語コミュニケーションコース（英語の場合はビジネス英語コミュニケーション）14単位以上が設置されている。

各言語は、具体的な到達目標を定め、各セメスターの終了時には、到達度検証試験を行って、合否を判定している。また、英語はプレイスメントテストによって、5段階の習熟度別のクラス制を敷いている。

英語、中国語はCALL教育を正課、副専攻とも重要な柱にしている。

英語では、学部専門科目として、外国語専門科目という科目区分で「Academic Writing ・ 」、「Business Presentation ・ 」、「英語で学ぶ経済・経営記事 ・ 」、「英語ワークショップ ・ 」等の科目名で開講し、英語が教授されている。

【長所】

実態からみて、外国語教育には以下の長所が確認できる。

明確な到達度目標が学生に明示されることにより、学生の勉学意欲を高めることに成功しており、BKC移転直後に比べて、英語ではTOEICで平均20点以上上昇している。他の外国語でも、検定試験の上級受験者、合格者が増加している。

CALL教育の採用によって、教材開発が進み、「いつでも、どこでも、やりたい時に」

外国語を学習できる利便性のために、学生が興味を持って外国語にアプローチしている。プラティカルな会話中心、発信型のテキスト開発と授業展開によって、学生に「話す」ことへの心理的なバリアーが薄れ、積極的に外国語で話す態度が身についてきている。副専攻コースの設置、専門科目としての英語科目の設置によって、より高度なまたコンテンツ・ベースドな外国教育が可能になってきている。

【問題点】

B K C 移転後 5 年余の教育的達成度には、一定の積極的な要素があるが、例えば TOEIC500 点以上層の拡大など、より高次の目標にはまだ到達していない。

専門教育、大学院教育とのリンケージを強化しながら、外国語のスキルアップの機会を拡大する課題が未達成である。

C A L L 教育成果を客観的に検証していない。

【改善の方法】

本学部で議論している学部教学改革、具体的には、カリキュラム改革の議論のなかで、英語だけではなく、中国語その他の語学も専門科目として開講し、外国語能力の向上に専門科目とのリンケージを、カリキュラム上も実現するべく努力する。また、大学院における外国語履修のあり方についても議論し、院生の外国語能力の向上に結びつける。

コンテンツ・ベースドな外国語教育を強化しつつ、到達度検証についても、より厳密な実施を図る。

C A L L の教育成果をこの授業を担当する教員間で検証をすすめる。

5. 導入期教育

【理念・目的】

入学生の 5 割以上の学生が他の学部との併願であり、必ずしも本学部を第一志望としていたわけでないという状況がある中で、入学後できるだけ早い段階で入学生の経済学学習への動機づけと学習意欲の喚起を図ることは、2 回生以降の専門学習へのスムーズな展開を保障し、学習成果を着実に積み上げていく上できわめて重要である。ここに 1 回生段階での導入期教育の目標が設定される。この目標を達成するため導入期教育は小集団教育（「基礎演習」）を中心に中規模での基礎理論講義（選択必修）、経済学の学習に不可欠なツールとしての数学や情報処理の学習（「分析ツール」・「経済数学」・「情報処理演習」）、また現実の経済事象についての学習を中心に展開されるコース入門科目などによって構成される。

【実態】

履修指定科目である基礎演習については、ほぼもれなく単位取得している。基礎演習は、「大学での学び方を学ぶ」（＝スタディ・スキル、例えば、発表・討論の仕方、レジュメの書き方、文献・資料の探し方など）と「専門への導入」の学習、この 2 つの目的をもって、それぞれおおむね所期の目標は達成している。それは、学生の主体性を引き出す

うとする熱心な教員の努力に拠ることはもとより、上回生（オリター）による学習援助をはじめとする学生相互間の学びあいの効果に拠るところも少なくない。現実の経済現象に関する知識の修得のための学習（コース入門科目および基礎演習における「専門への導入」など）とそれらを科学的に分析するための経済学の基礎理論学習（社会経済学、ミクロ経済学入門）との間のバランスに関しても、配置科目数の上でも、また学生の実際の科目登録および単位取得状況の上でも、おおむね良好である。

【長所】

基礎演習と基礎理論（選択必修科目）では、経済学科目への一般的な動機づけとそのための基礎知識を付与されるとともに、現実の経済現象を自ら分析する能力の基礎が与えられる。さらにコース入門科目ではコース学習への動機づけとそのための基礎知識を学ばせている。特に基礎演習は、そのゼミ形式の授業によって、学生の討論能力、プレゼンテーション能力を涵養し、彼らが学習主体として自立するための第一歩の踏み出しに寄与している。また、選択必修のコア科目については、同一科目を複数の教員が分割して講義することを、および共通テキスト「ステップイン経済学」の採用などによる授業の標準化を通じて、応答型授業へのアプローチを試みている。あわせて、学生の学習到達度をより正確に検証するための仕組みを作り上げている。このことによって学生が確かな基礎学力を修得するとともに次の学習の方向性を明確に持つことを可能にしている

【問題点】

基礎演習に関しては、過密な時間割の中で、学生達はその準備のためのグループ学習の時間を確保しにくいという問題がある。また、後期の出席状況がやや悪化するという点もある。さらに、「ステップ・イン経済学」を利用した「大学での学び方を学ぶ」に関して担当者によって授業の回数、密度に濃淡がある。

コア科目の到達度検証に関しては、本学部では「経済学部コアGPA」（厳格な成績評価の仕組み）の提示、担当者による試験結果についてのコメントを行うこととしているが、「経済学部コアGPA」のさらなる活用法については検討が弱い。また、試験結果へのコメントもコア科目担当者全員に徹底されていない。

【改善の方法】

基礎演習のためのサブゼミアワーを、時間割の中に1コマ確保する方向で現在、検討を始めている。また、現在、通年科目である基礎演習を前期と後期に分割し、後期の出席状況が悪化していることへの対応とすることも考えられている。この分離は、基礎演習の2つの目的（「大学での学び方を学ぶ」と「専門への導入」）を時間的にも明確に区別することができるという効果も期待できる。さらに基礎演習の授業内容・方法をより標準化するとともに、スタディ・スキル学習を充実させる方法・方向を探る必要もある。コア科目の到達度検証については「経済学部コアGPA」の現実的な活用法を検討すること、試験のコメントを徹底させるとともに、他の検証方法を考えることも課題となる。

6. 実践を重視したプログラム

【理念・目的】

実践的なプログラムの中で、座学によって得られた体系的知識を動員しながら、学生が大学を超えたフィールドで、学習課題テーマを自ら設定し、研究を企画し、それを分析、解決するというフィールドワーク型学習は、学生の「学ぶ主体」の形成のための契機を与えるものとして、きわめて重要な意味を持つ。これによって学生の学力はたんなる知識の体系から知恵の体系、学びの新たな創造へと転換しうる。またこのような学習は、インターンシップに見られるように学生に自らの今後の生き方、就職・進路と結びついた学習の方向を意識させる上でも重要となる。その意味において、これらプログラムは学生のキャリア形成とも深く関連する。

【実態】

現在、本学部では実践的・体験的プログラムとして次の3つを設けている。

「調査・実習」は学生が海外あるいは国内の調査・実習対象地に出かけ自ら現場を体験しながら、そこでの調査活動や実習などを行うプログラムである。毎年、各コースにこのプログラムが設置されており、ここ数年は「タイにおける開発と環境についての調査」、「大連の開発区の経済調査および語学研修」、「びわこ周辺地域の住民・自治体の現状調査」の3つのテーマで実施されている。いずれのプログラムも学生の希望者は少なくなく、またその成果は毎年、報告書のかたちできちりとまとめられ刊行されている。

「プロジェクト研究」の分野は、経済学の専門領域を踏まえつつも比較的幅広い分野を学部が毎年設定し学生を募集する。学生はこの分野の中で自由にテーマを設定し、グループ学習を通じて自らの調査能力や研究能力を身につけることを企図している。

インターンシップ・プログラムについては本学部独自で実施するものはないが、本学部生も大学コンソーシアムが募集するインターンシップおよび2003年度より実施されている全学インターンシップに参加できることになっている。特に全学インターンシップへの参加を希望する本学部生は多い。学生が将来のキャリアに関連した企業・自治体等の現場で就業体験する強い希望をもっている証左である。

【長所】

このような実践的、体験的な学習を通して学生は自らの学習関心の所在を明確に意識し、学習意欲をより旺盛にすることとなる。受身の学習ではなく、より主体的な学習へとそのスタイルを転換させる契機の1つとなっている。

【問題点】

海外調査・実習に関しては、学生の経費の自己負担が大きすぎるのが最大の問題点である。インターンシップについては、希望者に対してインターンシップ先の量的・質的不足、海外インターンシップはほとんど未展開であることなども課題となる。また、インターンシップを含む本格的なキャリア教育体系が全学において未構築であることも解決されるべき緊要の課題である。

【改善の方法】

海外調査実習における学生の経費自己負担を軽減するための方策の検討が必要である。

現在、全学レベルでインターンシップの本格的展開のために、インターンシップ先のさらなる開拓、インターンシップの協定内容の改善、インターンシップの事前・事後研修の充実、海外インターンシップの展開などのための検討と努力がなされている。学部としてもその方向を基本的に是としつつも、独自のインターンシップの実施に向けての検討を開始している。インターンシップの本格的な展開と共同歩調をとりつつ、全学的にキャリア教育体系の構築に向けての検討を開始している。

7. 学部における学部横断的プログラムの役割

【理念・目的】

今日、大学の教育課程編成の基本コンセプトとしては、確かな専門学力を形成するためコア化と科目精選を行いつつ、一方、多様な学生実態、多様な学生の進路・就職に対応するため、個々の学生の豊かな個性の伸長のためにも、カリキュラム上の配慮と工夫が求められる。後者については、例えば、実用的な外国語運用能力の養成、経済学と他の学問との学際領域、経済学以外の学問領域、教職免許の取得に関わる分野等でのカリキュラム上の配慮である。そのため、本学部でも、文理融合を理念とする3つのインスティテュート、8つのコースからなるBKC副専攻、また他学部受講制度等を設置している。

【実態】

現在、BKC副専攻は、語学関連の5コース（ビジネス英語コミュニケーション、ドイツ語コミュニケーション、フランス語コミュニケーション、中国語コミュニケーション、スペイン語コミュニケーション）、環境マネジメントコース、スポーツ科学コース、教育学コースのあわせて8コースから構成されている。これらの副専攻はいずれも複数の学部にまたがって開講されている。また、これら副専攻科目の履修が要卒単位として認められるためには、コースごとに設置されている必要取得単位数に達していることが条件となっている。このようにパッケージ履修が条件となっているとはいえ、受講者の単位取得状況はいずれのコースにおいても概ね良好である。なお、近年の各コースの履修者数は語学関連コースおよび教育学関連コースは比較的多い数値で推移しているが、環境関連およびスポーツ関連は顕著な減少傾向をみている。とりわけ、環境関連はその傾向が強い。

【長所】

副専攻については、将来の進路選択の幅をより広くすることに役立っている。特に教職の進路選択や語学運用能力のいっそうの伸長に資するところは大きい。

【問題点】

環境関連副専攻に関しては、環境デザイン・インスティテュートやヒューマン・エコノミーコースの環境関連科目が充実しており、とりたててこの副専攻コースを履修させる動

機が弱い。実際、環境関連コースの履修者は2003年ではわずか7名でしかない。

今後、小学校教員を中心に採用枠の拡大が予想される中で、教職採用実績を飛躍的に拡大するためには、現在の教職をめざす学生への支援方法や教職のためのカリキュラムでは不十分であり、より抜本的な改革が求められざるをえない。

【改善の方法】

環境関連副専攻については、廃止の方向を検討している。また、教職関連副専攻については、現在、全学レベルで教職機構の改編のための検討が進められており、その中で、教職副専攻のあり方も見直されることにならざるをえない。なお、本学部独自の副専攻として、「経済学部法律副専攻」を2005年より設置することが合意されている。これは従来から本学部に比較的多くいる公務員志望学生への対応であると同時に、今後増加することが予想される法科大学院志望者への配慮でもある。

<カリキュラムにおける高・大の接続>

【理念・目的】

入学者は高校と大学で連続しているにもかかわらず、送り出す側、受け入れ側双方別々で、4月1日を迎えている。双方の垣根を取り払い、多様な方法でスムーズな高校から大学への移行を図る。

【実態】

高校生にとってはなじみにくい経済学への関心を引き出すために、「オープンキャンパス」、「附属校対象オープンキャンパス」、「附属校対象ブリッジ講座」、「高校への出前講義」などを行っている。また特別入学試験で入学予定の学生に対し、「プレエントランス立命館デー」を実施し、入学に対する心構え、準備、経済学の説明、インターネットを利用した入学前教育(WBT)の斡旋を行っている。

【長所】

インターネットを利用した入学前教育(WBT)は、特別入学試験合格者の入学までの期間を有効利用するのに重要である。「高校への出前講義」も直接高校生が大学教員と接触することで、大きな刺激になる。

【問題点】

「附属校対象ブリッジ講座」、「高校への出前講義」は有効である。しかし「高校への出前講義」は数多くの高校回りをすると、人的資源の有効活用から無理がある。またインターネットを利用した入学前教育(WBT)は現在任意であるため有効であるが広がりにくい。

【改善の方法】

入学前教育をさらに有効にするために、上記のWBTの義務づけなどの措置を検討する。

大学教育との関連を深める観点から、入学試験科目の見直しを図る。高校の進路担当者は必ずしも、各学部内容を把握しているわけではない。理系と文系に分けて、進路担当者に対する進路説明会などを催す。さらに高校の側から、進学者の後追い調査を行い、大学・学部教育の検証を図るのも、高大連携といえるであろう。本学部へ入学後の学修の到達状況を高校へ公表・報告することも、高校教育の検証で重要であろう。

< インターンシップ >

【理念・目的】

これまで、本学部ではインターンシップを、社会の中で教員と学生、企業等が交流・共同し合い作り上げる参加・参画型教育として位置づけ、推進してきた。インターンシップがもたらす教育効果から社会的にも注目され、社会全体で次世代を担う人材を育成する観点からインターンシップを導入する大学や企業等が加速度的に増加している。当初は各学部単位で実施してきたインターンシップも、現在では大学全体として取り組んでおり、大学内における創造的な教育プログラムとして定着してきており、大学教育の1つの柱として位置づけられる。本学部としては、学生の旺盛な興味・関心・意欲に応えるべく、全学的な委員会体制とも連携しつつ、魅力あるインターンシッププログラムの開発をさらに進めていく。

【実態】

本学部としてのインターンシップ教育の具体的な実践としては、滋賀県中主町とのインターンシップがあり、現在のところ、2000年度1名、2001年度1名の合計2名が体験している。2001年度からは「インディペンデント・スタディー型」インターンシップが導入され、多数の学生が説明会に参加したが、現在までにこの制度を利用した事例が極めて少ないのが現状である。2000年度及び2001年度は、科目名「プロジェクト研究」(2単位)として、2科目4単位を上限として単位認定を行っている。

【長所】

インターンシップに対する満足度は参加者の88%がプラス評価をしており、高い満足度であるといえる。参加動機としては、「社会で働く経験がしたい」「志望する業界や企業について知りたい」「学生時代に充実した経験をしたい」等が上げられており、結果、得たものとしては、「社会人としての心構え」「社会や企業の仕組み」「チームワークや対人関係」が高く、経験を通じて将来や働くことについて考え、人間性を向上させる契機となっている。

【問題点】

学生ニーズに沿った形で、より多様なインターンシップ先の開拓が望まれる。

【改善の方法】

全学インターンシップ推進委員会とも密接に連携しながら、具体的なインターンシップ

先の開拓を行い、より多くの学生が参加・体験できるように改善していく。また、学生への主体性と動機をしっかりと持たせるため、インターンシップ前後の事前指導・事後指導等のキャリア教育が重要であり、「インディペンデント・スタディー型」インターンシップの広がりも受けつつ、大学全体としての推進体制の整備が不可欠である。より効果的な推進体制の整備、業務のシステム化・マニュアル化に向けて、全学的なレベルで検討・具体化を行っていく。

<開設授業科目における専・兼比率等>

【実態】

1997年のコース改革、3コース制（経済戦略コース、国際経済協力コース、ヒューマン・エコノミーコース）と文理総合インスティテュートの導入（ファイナンス・インスティテュート、環境・デザイン・インスティテュート、サービス・インスティテュート）によって、コース展開科目、インスティテュート科目を中心に新設科目が急増し、専門科目の専任比率が低下している。しかし、その中でも主要科目に関しては専任による担当の原則を守るため、主要科目への専任の集中配置、コース専念教員およびコース協力教員にコース外の主要科目の担当を依頼するなど柔軟な専任の配置体制の編成によって対応してきている。ただ、今後の展開を考えると、専門科目の精選を通じて専任配置率を高める必要がある。

また、基本的には専任教員全員が小集団教育体系としての1回生基礎演習、2・3回生専門演習を担当することになっており、この分野では特別任用教授の担当コマを含め、専任率はほぼ100%を確保している。

【長所】

主要科目への専任配置によって、総じて学生の授業満足度も高く、より安定した教育責任を達成できている。特に、諸専門科目の中で、コア的な位置づけにあるすべての小集団科目、選択必修科目、基幹的学部専門科目については、ほぼ100%の専任配置が達成され、学生の確かな基礎専門学力の形成に資するところ大である。

さらに言えば、学習の動機づけ、学習の主体力量の形成、「学びと成長」は、単に授業を通じた一方的な知識の伝授という関係だけでは達成されない。専任教員による丁寧な指導と持続的な人格交流を通じたより直接的な関係性の構築は、そのための1つの重要なファクターとなりうる。

【問題点】

責任ある教育・指導サービスの安定的供給のための体制づくりは、教育組織にとってなにより必須である。さらに、教員組織における専任率を高めようとする専任者への教育および教育行政の負担の集中をもたらすという矛盾がある。

また、個々の教員にとっては、入門的科目あるいは導入期の教育から、大学院経済学研究科とくに後期課程における院生にたいする研究指導までを1人で担わなければならない、しかも、小集団体系の保証のために個々のクラスでもていねいな指導を必要とされている

ため、教育負担が大きい。

また、現在、学部共通科目の一部、コース展開科目の過半、および教養教育科目や外国語科目の4割～5割において、非常勤講師が配置されている。本学部では非常勤講師の先生方についても、学部の教学理念や目標を理解していただき、できる限り授業における学生との「応答性」の確保や丁寧な指導に協力をいただいている。とはいえ、これら科目群においても専任配置を高める必要があることは言うまでもない。

【改善の方法】

今後は科目の精選により、より教えやすい、そして学生にとっては学びやすいカリキュラムを具体化していくことが課題となっている。

さらに、現在、主要科目の中で、非常勤講師が担当している科目がいくつかあるが、それは可及的速やかに専任教員に切り替える必要がある。それが難しければ、特別任用教授（本学の定年退官後、特別に70歳まで任用される）を配置する等の措置を講ずる。コース展開科目については、科目精選を通じて専任率を高める。学部教養科目については、教養教育改革による科目数の精選と、本学他学部教員による協力を得て、実質的に専任率を高める方法を追求したい。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育指導上の配慮 >

【理念・目的】

多様な学生の受け入れに対して、大学としてそれぞれの状況に相応しい教学システム、教学指導上の配慮を行うことを原則的理念としている。

【実態】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する配慮は以下の通りである。

社会人学生

働きながら学習する社会人学生に対しては、外国語を中心とした学習歴、勤務条件、その他個別の履修状況等を考慮して以下の措置を講じている。

外国語科目（英語・初修外国語）の単位修得を卒業のための必修とはしない。

本人からの申請により、学習歴等を考慮したうえで、系統的な履修に支障をきたさない範囲で、回生配当の柔軟化を行い、上回生配当科目の一部履修を個別に許可している。

土曜開講プログラムを実施し、通常授業日以外での単位取得を支援している。

入学時に本人からの申請により、本学入学前の既修単位の認定（上限20単位）を行っている。なお、下記 の適用者は本措置適用の対象とはならない。

入学時に本人からの申請により、5年以上の在学を前提として、通常学費の適用ではなく、特別に、それぞれの当該年度の受講登録単位数に基づく「単位料学費」の措置を講じている。なお、上記 の適用者は本措置適用の対象とはならない。

外国人留学生

外国人留学生に対しては、日本語教育のグレード化、第2外国語履修方法の改善（必修制から選択制への移行）、日本事情等に関する科目の設置等におけるカリキュラム編成上の

留意点及び履修指導等を通じて、日本語運用能力を確かなものとしつつ、日本に対する理解をさまざまな角度・視点から深めさせることを主眼とした措置を講じている。

通常学生に対する外国語科目（英語・初修外国語）の履修体系とは別に、日本語科目を履修する。第2外国語（英語・初修外国語）の履修は選択制としている。

日本語の履修については、入学直後に実施する日本語のプレースメントテストの結果に基づき、履修の「グレード化」を図っている。具体的には、日本語能力に応じて履修必要単位数の指定（最低4単位から最大14単位までの個別学生毎の指定）を行い、さらにきめ細かな学習指導を行うため、日本語能力に応じたクラス編成・レベル指定を行っている。

日本に対する理解をさまざまな角度・視点から深めさせることを主眼目として、「日本事情等に関する科目」を設置し、一般教育科目として4単位以上履修することを義務付けている。

帰国生徒

海外での生活環境や学習環境の中で培った語学能力を持続させ、さらにブラッシュアップすることをめざし、帰国生徒専用のクラスを開設している。ここでは、通常学生に対する外国語カリキュラムとは別に、さらに高いレベルの外国語カリキュラムを提供している（英語、ドイツ語、フランス語、中国語で開設）。

【長所】

通常学生とは異なる社会人学生、外国人留学生、帰国生徒が一定数在籍することにより、通常学生と「多様な学生」集団との交流が図られ、総体として、学部教学全体の底上げ・活性化に貢献している。なお、1996年度からの社会人学生の本格的な受け入れに対応して、「履修指導」等を中心とした社会人学生担当が必要との判断・位置づけから、学部事務室・教務センターの定員を1名増員している。

【問題点】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対して、「特例」的な対応をどこまで行う必要があるのかを教学機関として正確に判断する必要がある。最終的には、個別の状況に応じた「個別措置」にならざるを得ないとしても、極力客観的な判断基準・指標に基づいた「履修指導」とする必要がある。

【改善の方法】

現行制度の下での社会人学生、外国人留学生、帰国生徒の学習状況・実態を正確に把握する。そのうえで、教学上の制度・仕組みとして何が必要であり、どのような教学システムとして整備していくのが、を全学的な教学機関で検討を行いつつ、暫時改善していく。

< 正課外教育 >

【理念・目的】

学生の正課および課外活動と、その境界領域としての学びの自主活動や取り組みを、学

生の自主活性の自主性、積極性として生かすと同時に、教員の日常的な教育実践や職員のサポートによって、学生が学びの達成感を実感し、学生生活をよりいっそう充実・活性化することを理念・目標とする。

これは、「学びと成長」を学生自らが実感し、その結実として有為な人材を社会に輩出していく重要な目標の一環を担うものである。

【実態】

「BKC(立命館大学びわこ・くさつキャンパス)学生実態プロジェクト」(2000年以降)、「BKC学びの充実・活性化委員会」、「BKCキャンパスカルテュア懇話会」、「BKC正課・課外活性化検討委員会」の各答申にまとめられ報告された。それらによれば、正課活性化につながる教育実践は以下の通りである。

1. タイ国立開発行政研究院(NIDA)との交流
2. 数学リメディアル教育の取り組み
3. 大学コンソーシアムを利用したキャリアインテンシブ・プログラム

その他に、正課外での自主的な学びとしてゼミナール大会があり、参加学生は自ら設定した研究テーマに基づき調査・研究を行い、教員の指導も受け集中的に学習し、その成果を大会で発表する。2001年度は725名・230チーム、2002年度は509名・202チーム、2003年度は600名・231チームが参加し、「最優秀賞」「優秀賞」「佳作」「プレゼンテーション賞」「分科会賞」等を授与した。

また、正課と連携したエクステンションセンターでの学びとして、アドバンスト・プログラム(国家公務員種、公認会計士、研究所、大学院進学など難関分野をめざす学生支援)履修者の内、国家種をめざす学生のために、エクステンション講座(公務員試験講座)の受講を推奨している。

【長所】

正課・課外の有機的連携の効果が如実に表れている。学部成績の優秀層である西園寺奨学金受給者の課外活動経験率は72%、論文作成やゼミナール大会でのプレゼンテーションを高く評価されている父母教育後援会表彰者の81.2%、メディアセンターおよびメディアライブラリーの図書貸出件数上位者の課外活動経験率は81.7%という結果が出ている。これから、学ぶ意欲の高い学生は学生生活全般(正課・課外)にたいして、活動的・積極的であることから、両活動が相互に条件付けあうことによりプラスの効果が現れていることがうかがえる。

【問題点】

「BKC正課・課外活性化検討委員会」答申では、「学生が伸びる瞬間」を分析しているが、それによれば、責任ある立場(厳しく緊張感のある場)を経験した時、目標を持ったとき、達成したとき、考え悩み落ち込んだとき、やり遂げたとき・完成させたとき、人に喜ばれたとき・活動が評価されたとき、などであった。ここから考えられる課題は、成果物を絶えず提出する仕組みを作ること、また、ゼミナール大会のような企画をより広範な学生が参加できるようにするため、平行して行う講義がないように工夫をする

こと、さらに教員と学生のコミュニケーションを密にするよう小集団の少人数化が求められる。正課に限って言えば、大学生活のより早期に自らの研究テーマを見いだすことは重要であるといえる。

【改善の方法】

上記答申文書で、交流・学習・発信活動を促進するために、キャンパス・コミュニケーションを確立する必要があること、学部系学術団体の高度化と新団体の創設をにらんだ、アカデミックなキャンパス作りの必要性、学芸系団体の高度化と大規模団体の誘致・創設などのダイナミックなキャンパスづくり、課外活動に関するプログラムの開設ならびに基盤整備、などが提起され、実施に向けた検討が開始されている。

2) 教育方法とその改善

<教育効果の測定>

【理念・目的】

本学部としては、本学部生が卒業時に「経済学の素養と論理的思考能力を持っていること」が必要だと認識している。特に後者の論理的思考能力については、問題発見・解決力、リーダーシップ力、批判的精神などを念頭においている。

このために、個々の授業規模の少人数化はもとより、課外活動をも教育目標に位置づけ、学生がその学生生活をよりいっそう充実させ、活性化させるような制度の構築をめざす。

教育目標やその方法について、個々の教員によって違いが存在するのはやむをえないが、受講生にとっては不平等となる場合がある。したがって、可能な限り教育効果を改善することにより、その違いによる効果の差異を極小化し、効果それ自体を最大化することが求められる。

その際、目下可能な測定方法として「授業評価アンケート」と全学で実施のGPAを学部版にした「経済学部コアGPA」の指標による「到達度検証システム」が導入されている。

教育効果の測定結果に基づいて、教育改善を行う仕組みの構築は、教育の充実と個々の学生の学習効果とそれに基づく成長に重要な役割を果たす。したがって、教育改善を行う仕組みの開発とその実施は教育の根幹をなす。

【実態】

1. 講義科目では、より少人数化を工夫実施し、特にコア科目（選択必修科目）では、「ミクロ経済学入門」、「マクロ経済学入門」、および「社会経済学」はそれぞれクラスを分割して平均350名程度で開講できるように工夫している。また、大学院生を活用するTA制度（ティーチング・アシスタント制度）を実施している。
2. 基礎演習は35人クラス、専門演習は、最大25人までとしており、この範囲で教育効果を上げることができるようさまざまな制度を確立している。
 - (1) 院生を活用してのTA制度を導入している。

- (2) 学生が自主的に利用して関連事項の討議ができる時間と場所を提供する「サブゼミアワー」を2004年度より実施する。
3. 正課のみならず課外活動を大いに支援することにより、正課と課外活動の有機的連携を念頭において教育効果をみている。その実績は着実で、次の結果が出ている。
 - (1) 成績優秀層（奨学金受給者）の課外活動経験率は72.0%であった。
 - (2) 論文作成やプレゼンテーション（「ゼミナール大会」という発表会での審査）の高得点層の課外活動経験率は81.2%であった。
 - (3) 図書貸出件数の上位層の課外活動経験率は81.7%であった。
4. 難関分野（国家公務員 種、公認会計士、大学院進学など）を就職先に選択している学生にはマクロ・ミクロ経済学のアドバンスト・プログラムを提供している。
5. 目下実施されている「授業評価アンケート」は、「授業の熱心さ」、「知的好奇心の刺激度」、「説明のうまさ」、「難易度」などを問うものであるが、その結果は個々の担当教員に配布され、その後の改善については個々に委ねられている。また結果の公表については義務づけられていない。
6. 「到達度検証システム」については、コア化の体系履修を検証することで教育効果を計るシステムであるが、2003年度に新規に導入されたものである。ちなみに、このシステムは3つの部分から構成されており、経済学部コアGPA指標における順位で体系履修をみて、選択必修科目の試験後のコメントにて試験ポイントを確認し、副学部長の履修指導説明で特に低回生において体系履修の方法を習得する。というものである。
7. 経済学検定試験（E R E）については、2002年度より実施されているが、その結果に関しては教授会で報告され、一定程度議論されている。E R Eの受験を促すため、学部として受験料の補助を行っている。

【長所】

1. 正課・課外の有機的連携は効果的である。
2. 演習授業の工夫の効果により、論文発表人数（「ゼミナール大会」）は多数に上がり、目下200を超える個人・チームが参加している。（2001年度は725名・230チーム、2002年度は509名・202チーム、2003年度は600名・231チームが参加）
3. アドバンスト・プログラム実績は（2001・2002年度）大学院進学16名、国家公務員種合格者1名、地方公務員上級3名などの成果をあげている。
4. 「到達度検証システム」については、本年度に新規導入されたもので、その有効性等に関しては現段階では評価する材料・条件がない。
5. E R Eの結果に関する教授会の議論は、これの結果と定期試験に基づくGPAの値との相関を議論することにより、評価システムの構築における1つの方法論の議論が始まったといえる。

【問題点】

1. 論文発表における参加状況はよいが、質的向上が求められる。特定の文献に頼ったもので、論点・課題が立ち上がっていないものが目立つ状況にある。より緻密な訓練の時間と指導を保證する必要がある。

2. アドバンスト・プログラムの参加人数が限られていることが問題である。1999年度から2002年度までの推移を見れば、それぞれ17、14、21、9人だった。
3. 3年次までに卒業に必要な単位を全て修得し、4年次を就職活動のみに当て、「空洞化」状態の学生がみられる。
4. 「授業評価アンケート」に基づく授業改善の仕組みは確立するに至っていない。
5. E R Eについては、その有効性を検証する仕組みを整えるところまではいっていない。

【改善の方法】

1. 正課・課外の境界領域の制度を確立支援することが必要である。具体的には、学生ベンチャー育成支援、ゼミナール大会、エクステンション講座などの取り組みの強化が必要である。インターンシップについては、「インターンシップ教学委員会」のもと、単位化に向けて着実に制度が構築されてきた。
2. 制度上の工夫により、演習授業のさらなる少人数化が求められる。
3. 4年次の対応として、「卒業論文」、「フィールド調査」、「プロジェクト研究」はもとより、講義科目の履修を含めて就職へのキャリア形成の不可欠なステップとして指定することが必要であり、2005年度（あるいは2006年度）実施に向けて、改革案を作成中である。
4. 「授業評価アンケート」については、その結果による個々の教員の授業改善努力が重要であるが、その度合いを測る仕組みが必要である。
5. E R Eについては、データの蓄積が重要で、そのためには個々の学生が継続的に受験する必要がある。また、受験者の規模を拡大しなければ、学部としての教育効果を計る手段と考えにくい。したがって、受験料の問題はあるものの、より広範な学生に受験を勧める努力と定着、その結果の利用方法を開発する必要がある。

< 卒業生の進路状況 >

【理念・目的】

本学部ではめまぐるしく変化する社会情勢に耐えうる、「社会に出て通用する能力」を持った人材を輩出することをめざしている。進路・就職政策を教学課題の延長上にとらえ、基礎的学力、専門的学力（物事を考えるうえで前提となる知識）、論理的思考能力（知識を使って自分で考え、客観的に分析する力）、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力（自分で考え、分析したことを、他人に説得力を持って説明する能力）を学生に身につけることができるような教育を行うことを基本目標としている。

【実態】

2002年度における本学部卒業生（社会人学生ならびに外国人留学生を除いた）の就職決定率（決定報告者数 / 就職希望者）は、4回生卒業でみると95.3%（男子：95.0% 女子：96.2%）であり、2001年度に比べ2.3ポイントアップしている。

大学基礎データでは4回生卒業生を対象とした資料となっているが、後述の問題点であげる4回生卒業率の低下ならびに5回生以上の学生に関する課題との関係から、対象を4

回生以上に広げて卒業生全体の進路状況をみると、4回生以上の卒業生の就職希望者の就職決定率（決定報告者数 / 就職希望者数）は、93.5%（男子：92.9% 女子94.8%）であり、2001年度に比べ3.2ポイントアップしている。次に、2002年度における本学部卒業生（4回生以上）の「業界別決定状況」「コース別決定状況」は以下の通りである。

業界別決定状況 （各業界決定報告者数 / 全体決定報告者数）

	全体	男子	女子
製造業	21.9%	22.3%	21.0%
流通・商事	17.0%	17.0%	17.5%
金融	24.5%	23.9%	25.7%
サービス・その他	25.5%	24.2%	28.7%
マスコミ	3.0%	3.1%	3.0%
公務員	7.7%	9.4%	3.5%
教員	0.3%	0.2%	0.6%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く4回生以上

コース別決定状況 （決定報告者数 / 就職希望者数）

コース・インスティテュート	全体	男子	女子
経済戦略コース	91.8%	91.0%	96.6%
国際経済協力コース	94.3%	95.7%	92.4%
ヒューマン・エコノミーコース	93.8%	92.6%	95.2%
ファイナンス・インスティテュート	92.9%	92.5%	100.0%
環境・デザイン・インスティテュート	94.3%	95.7%	91.7%
サービス・マネジメント・インスティテュート	98.6%	97.9%	100.0%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く4回生以上

【長所】

2002年度（4回生以上）の特徴としては、公務員への決定率が昨年より高くなっている（昨年は5.4%）。男子の決定率が伸びており、就職決定者の約10人に1人が公務員という計算になる。金融への決定率が昨年より低くなっている（昨年は29.2%）が、これは金融業界の実情に適切に対応した結果と思われる。他学部との比較でいうと、金融に決定している学生の比率が全学部で最も高く、従業員1,000人以上の企業への決定率（54.8%）及び資本金10億円以上の企業への決定率（59.0%）は全学部で最も高くなっている。また、「公務員・教員・その他資格の受験準備」層が増加している。決定報告者に占めるゼミ履修者の割合は、88.8%であり、就職を決定した学生のうち、9割近くがゼミ履修者となっている。ゼミで養う力が就職活動に活かされていることがわかる数字である。2002年度卒業生のうち、インターンシップ経験者は43名（インターンシップオフィス把握数による）であり、そのうち、決定者は42名となっている（民間企業：41名 進学：1名）。インターンシップへ参加しやすい体制を整備してきたことの成果と考えられる。全体として、

2002年度は決定率が大幅にアップしたが、考えられる大きな要因は、小集団教育での取り組みなどが進路就職に結びついていると考えられる。

【問題点】

4回生の卒業率は80.7%であり、昨年(85.4%)に比べ低下している。また、4回生以上の卒業生に占める「就職しない」「就職見込みなし」の割合は7.6%で、前年よりは低下しているものの将来に対するキャリア形成意識が持てずに準備が間に合わなかった学生が一定数存在する。

2003年度5回生以上は224人で、学部生の5.9%を占めているが、2002年度は208人(5.4%)であった。5回生になる理由の中には、就職浪人、また内定を獲得していたにも関わらず単位不足による留年などの層がある一定存在する。明確なキャリアプランを描くことができればこの層は減少するだろう。低回生時からのキャリア形成意識が重要である。自己分析が重要だとわかっていながら、就職活動が始まるまでできない学生が多い。自己分析は、就職活動のためだけではなく学生生活そのものを充実させるためにも必要なことである。日頃の大学生活の中で、考えさせるきっかけを作る取り組みが必要である。近年、グループディスカッションを取り入れる企業が増加している。面接で質問に対して答えるというだけでなく、議論の進め方に対する能力も見られるようになっている。こういう状況への対応を強める必要がある。

【改善の方法】

近年、学生の進路希望は多様化しており、必ずしも大企業志向ではなくなっている。本学部では想定進路として幅広い分野を設定しているが、大学での学びに積極的に取り組んだ学生が、自分の進路希望をかなえることができる状況をより強化する。そのための具体的取組は以下の通りである。

基礎学力の強化を図り、学びの意欲を向上させるために「分析ツール」の内容の改善を図る。

専門的学力を身につけることを意図して系統履修の促進のためのカリキュラム改革を行う。

外国語運用能力と専門知識修得の相乗効果をねらい、「外国語専門科目」を2002年度よりスタートさせている。

ディスカッションの仕方の指導を明確に位置づける。

論理的能力とプレゼンテーション能力育成のためゼミナール大会(2001年度は725名・230チーム、2002年度は509名・202チーム、2003年度は600名・231チームが参加し、「最優秀賞」「優秀賞」「佳作」「プレゼンテーション賞」「分科会賞」等を授与)をより活発化する。

進路・就職支援のための学部の独自企画(就職相談会の8割以上のゼミでの春・秋2回開催、キャリアセンターとゼミとのパイプ役であるプレズメントリーダーの活動強化、女子就職プロジェクトの継続・強化など)を行う。

インターンシップの推進のために本学部独自のインディペンダント型インターンシップの実施。

学生に自己分析をふまえ進路を具体的に考えさせるツールである「キャリア・チャート」のよりいっそうの有効活用。

以上の改善活動を具体的に推進するために、就職委員会を強化するとともに、キャリア・センター、エクステンションセンターとの連携をより密度の高いものとする。

< 厳格な成績評価の仕組み >

【理念・目的】

今日の社会（産業界やその他）が論理的思考能力を持つ人材を求めているのに応じて、本学部の教学理念の1つに基礎理論系科目の充実（コア化）をおいた。したがって、「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」ならびに「社会経済学」の理論系科目（選択必修科目 - 以後コア科目）を系統履修することによって論理的能力を育成すること、そして、これをベースにして学生自身が興味と関心のある展開科目を系統的に履修できているか否かを評価することが肝要であると考えられる。

また、コア科目（選択必修科目）授業の少人数化とそれに応じた同一科目クラスの同一試験体制、および試験事後指導の充実が求められている。

本学部では、学生は卒業時に「経済学の素養と論理的思考能力を持っていること」が必要であると認識している。当然この点が教育目標となるが、その際単純に区分できないにしても、選択必修科目（コア科目）を中心とした基礎科目による論理的思考能力の形成と、展開科目による各人のニーズに応じたスペシャリスト的素養の修得との両面から具体化される。到達度検証システムはこれらに応えるシステムであるが、より前者を評価するにふさわしい評価制度となっている。

したがって、特にスペシャリスト的素養の修得を評価・検証するシステムの構築が求められている。

【実態】

2002年度より新しい評価方法（A⁺、A、B、C、Fの「5段階評価制度」）を導入した。経済学部教授会（2002年7月9日）では、「A⁺は90点以上を基準とし、多くの学部で上位5%をガイドラインとしていることを注意喚起する」ということで合意に至っている。「到達度評価」システムは2003年度から採用している。内容は、コア科目から最大4科目、学部共通科目中成績が優秀な科目から4科目を選び、各科目の単位数と評価の内積を分子とする。分母は24（選択必修科目6科目16単位に学部共通科目4科目8単位を加えたもの）を固定値として数値を算出する（経済学部コアGPA）。この順位で評価する。選択必修科目については定期試験のコメントを発表する。成績発表時に、コア科目、系統履修、および経済学部コアGPAなどについて説明している。2003年度よりの実施ということで、実態把握と学生からの情報収集に努めており、この制度自身を評価するにはもう少し時間が必要である。

スペシャリスト的素養の修得を評価・検証するシステムについては、ERE（経済学検定試験）を学部予算より全額補助することにより受験を奨励している。この試験は第1回が2002年3月に実施され、本学部生は76名参加した。ひきつづき、2002年10月の第2回に

80名、2003年3月の第3回に39名、そして2003年10月の第4回では全科目型が32名、2科目型（ミクロ経済学・マクロ経済学）が25名参加している。毎回上位20名以内に本学部生が1～2名はいており、それなりの成績を修めている。第1回成績データを基に定期試験のGPAとの相関を見たが、明確な結論を得るに至らなかった。

【長所】

「5段階評価制度」の導入は成績上位層の学習意欲を刺激する効果を発揮している。到達度評価システムについては、体系履修を促すインセンティブとなる。これは、理論系選択必修科目の充実のみならず、展開科目履修においてもその学問的位置づけをより意識したものになり、学部の教育目標に適った、客観性の高い緻密な評価システムである。これらの評価システムは、数値処理が容易でデータを数年蓄積すると、それと就職先との相関が考えられ、有意義な資料となる。

【問題点】

到達度評価システムに関して、小集団教育（1年次の「基礎演習」および2、3年次の「演習・」）の成績が加味されていない。また、その成績評価の吟味が行われていない。

到達度評価システムに関して、各科目の内容上の評価にまでアプローチできていない。選択必修科目については定期試験のコメントをネット上で発表することになっているが、学生がその情報を十分に活用しているとはいえない。

特にEREは「ミクロ経済学」、「マクロ経済学」、「財政学」、「国際経済」、「統計学」および「時事経済」より成り立っているが、それ以外の展開科目の諸領域を評価できない。また、EREは受験生の人数が限られているので、評価システムとしてはきわめて限られたものである。加えて、最近受験者数が頭打ちあるいは減少傾向にある点が問題である。

【改善の方法】

到達度評価システムに関して、小集団教育科目の成績を数値に反映できるように工夫をする必要がある。

到達度評価システムに関して、教員教育負担の状況に配慮しつつ、答案採点後の教員のコメントを発表するなどの制度上の工夫を模索することが望ましい。

本学部では個人・チームを問わずゼミナール大会に参加する学生が着実に増えている。特にここ数年は評価の緻密化が進められ、これを到達度評価に何らかの方法で融合させることを検討する。

選択必修科目（コア科目）の試験結果のコメントの発表は、受講した全学生に周知徹底する必要がある。履修概要などへの呈示や副学部長の説明会を含めて、PRを徹底することが求められる。

ERE受験の促進である。編入試験や大学院入学試験にERE試験結果を入れることにより、当該試験の認知度とステータスを高めることが肝要であろう。

さらに、E R E 試験結果と定期試験のG P A等との相関を出し、数値的に評価システムの緻密化を図る必要がある。

< 学生の学習意欲を刺激する仕組み >

【理念・目的】

大学教育については、それまでの小、中、高校段階での受験を控えて強制力が存在する教育と違って、学生の勉学の動機づけが特に重要である。その際、学生自身が自発的に勉強する仕組みを開発することは大きな課題である。

【実態】

1回生配当の「基礎演習」においては、ビジネスゲームをその開発機関の支援のもとでおこなって、学生の経済学への興味を喚起したり、「社会経済学」(原論系科目)のテキストでは、事実の諸問題から問題点を掘り起こして経済理論へ接近することができるような仕組みが取り入れられていたりしている。

【問題点】

学習意欲を刺激する仕組みは必要であると個別的に認識されているが、これを全体で議論する仕組みはできていない。

インターンシップがこの点について重要であるか否かについては議論の分かれるところである。

【改善の方法】

1回生より、小集団授業を利用して、プロジェクト方式を導入することにより、早期からテーマを与えて学習意欲を喚起する意見が出ており、目下検討中である。

< 履修指導 >

【理念・目的】

学生が自らの目標にしたがって多様な学びをすすめることができるように、大学として多様な角度から支援を行う。そのためにも、できるだけ早期に自分自身の目標を設定させ、そのつど、自己の到達点を確認しながら4年間の学習をすすめていくことができるようなシステムを構築していくことが重要である。

留年者に対しては、目的のある「希望留年者」は別として、要求される教育レベルを下げることなく、単位不足による卒業不可者は極力出さないように指導する。また、卒業不可となっている実態・原因を把握し、可能な限り早期に卒業できるよう必要な支援を強めていく。

【実態】

新入生については、毎年4月、オリエンテーション期間中に「学修ガイダンス」を行い、

詳細な説明を行っている。同時に新入生に対しては、複数の上級回生がオリター制度を活用して、小集団科目である「基礎演習」担当教員に協力する形で、また、オリターを担当する学生自身が独自の判断で、「履修指導」を含めて、担当クラスの新入生に必要な援助を行っている。また、2・3・4回生の在學生についても、3月下旬の後期（年度末）成績発表時に、受講登録を中心とした詳細な履修ガイダンスを行っている。さらに、2・3回生を中心として単位僅少者面接（前期6月・後期11月の2回実施）、1回生の出席不良者への面接（前期6月のみ実施）も行っている。新入生には、基礎演習の共通テキストとして「ステップ・イン経済学」を配布し、導入期教育としての本学部での学び方、大学での学び方について説明している。

本学部では、恒常的なカリキュラム体系の見直しを行っていることから、4～5年サイクルでカリキュラム改革となる。4回生での卒業率は80%台を確保しており、留年率はそれほど高くないといえるが、留年した場合には、カリキュラム改革に対応した履修指導を行っている。

【長所】

学生全員に履修要項や講義概要が配布され、さらに詳細な内容については、担当教員から「オンラインシラバス」として、情報提供がなされている。また、別途、履修ガイダンス等の形式で、学生に対する全体的な説明も実施されており、窓口では個別の履修指導がなされている。

留年等により履修カリキュラムが新旧間で異なる場合、「新旧科目の対応関係一覧表」として履修要項に明示しており、学生が自主的に選択・履修できる条件を与えている。また、5回生以上で卒業必要単位が8単位以内の学生に対しては、単位料措置（通常学生の学費の半額）をとっている。

【問題点】

学生の履修希望、あるいは将来の予想される進路にあわせての履修モデルの提示について、まだ改善の余地がある。また、本学の場合、全学共通プログラムが多く、副専攻履修者や文理総合インスティテュート所属学生の場合、時間割上の科目競合が ocorrênciaやすい。

7・8回生等の旧カリキュラム学生に対しては、対応する適用科目等が必ずしも明確になっていない場合もあり、各人の履修状況によって判断している状況がある。

【改善の方法】

コース毎の履修モデルの提示、さらには予想される進路にあわせての履修モデルの提示等が、より具体的にわかりやすくできるように改善を行う。これが具体化すれば、学生の自主的なカリキュラム選択にも幅ができ、実効性を伴う履修指導がより適切に行える。

<教育改善への組織的な取り組み>

【理念・目的】

授業参加学生による授業評価アンケートは、学生満足度調査の側面と、担当教員自らの

自己評価を行うなかで、双方向での教育改善および高度化をめざす全学的な取り組みと位置づけている。

【実態】

全学的な取り組みとして、毎年度、授業にひきつけた学生の満足度を調査するために授業評価アンケートを年2回 Semester 毎に行い、本学部においても実施している。

評価内容は、授業での教育方法とその改善にむけた調査であり、各授業中に25設問に対し、マークシートによる4段階の調査を実施している。学生への授業評価アンケートとともに、担当教員へもアンケートを行い、学生と担当者との双方向での教育改善をめざす取り組みを行っている。

アンケート結果はコンピューターでの処理を行い、授業期間内に担当者へフィードバックすることで、学生の満足度を高めるとともに、担当者自身へは教育方法とその改善を全学的に行う面を有している。

また、この授業評価アンケートは、担当者のみならず、学生の意見を全学や学部運営にくみ上げるシステムを有している。

【長所】

担当者へのフィードバックによる教育方法とその改善に資する取り組みを行っており、学生の授業への満足度について定期的に調査している。また、これらの調査結果をもとに学生の意見に対し真摯に耳を傾け、場合によっては全学的な議論とし、ならびに学部運営にくみ上げるシステムを持っている。

【問題点】

アンケートの実施は教員への強制ではないため、未実施科目が生じることがある。全学的に実施しているものでもあり、学部としても学生の履修状況の把握に関する弱点にもなりかねない。

【改善の方法】

授業評価アンケート実施方法は2003年度後期および2004年度以降改める方向で検討されており、全学的統一的な見直しに足並みを揃えたい。また、この検討はアンケートの質問内容の精緻化も行われる予定であり、これに学部は協力し実施する。

< 授業形態と授業方法の関係 >

【理念・目的】

本学部では、卒業時に学生が身につけておくべき能力に関して、「経済学の素養と論理的思考能力を持っていること」が必要だと認識されている。理論系選択必修科目を重視するカリキュラム体系を造っており、しかも展開・応用科目は理論系科目からの系統履修を重視している。この履修課程において、基本知識を身につける講義形式とそれをベースに議論したり、レポート・論文を作成したりする演習形式が車の両輪の役割を果たしている。

また、系統履修の過程に応じて、より展開科目には、実習系・調査系の科目が配列されていることが望ましいといえる。

【実態】

基本的知識の導入を主要目的とする科目は講義形式をとっている。しかし、学生からの質問など双方向性を維持できるように、コミュニケーション・ペーパーの利用など実施工夫がなされている。

導入科目としての「基礎演習」では演習形式で大学での学び方を学ぶと同時に、専門への導入を学ぶ。特に前者においては、本の読み方、レジユメの書き方、議論の仕方、レポートの書き方などが指導される。

導入科目として、数学の知識を習得する「分析ツール」と「情報処理演習」が設置されており、前者はグレード別クラス編成で、後者はコンピューター実習の形態がとられ、それぞれ実績を上げている。

展開科目のうち、調査実習形式をとっているものとして、「タイ調査実習」、「中国調査実習」および「琵琶湖調査実習」が実施され、学生の学問への興味・関心を喚起している。

【長所】

基礎演習では演習形式の授業で、教員や学生相互間のディスカッションにより学習のノウハウを修得し、12月段階で論文・発表が可能になる学生が生まれている。

専門演習も、演習型教育の成果が着実に出て、毎年優秀なプレゼンテーションが見受けられる（ゼミナール大会）。

【問題点】

「ミクロ経済学」や「マクロ経済学」など理論系科目は単に知識の導入のみならず、一定の演習問題での訓練が必要で、講義直後に演習問題訓練時間の必要性を感じている教員も多い。

論理的思考能力の訓練の総仕上げに当たる「卒業論文」指導を受ける学生が少なく、工夫が必要である。

【改善の方法】

演習問題訓練時間の問題は、時間割上にこれが設置できるかどうかであり、科目の精選課題との関係で考えていく必要がある。

卒業論文の指導は、4年間の学習の仕上げに最適であるので、目下「4回生の学び」問題として、対策を考案中である。

<マルチメディアの活用>

【理念・目的】

今日の情報技術の発展における成果を駆使して、従来は同一大学あるいは同一キャンパス内での利用に限られていた教育サービスや教育資源を遠く離れた大学やキャンパス間で

共同利用することは、多様かつ変化する学生の関心に応えるうえできわめて有意義である。この意味で同一大学内の異なるキャンパス間での、また同一学園内の異なる大学間での授業交流としての「遠隔授業」の実施がまず望まれている。

「遠隔授業」は同期で行われるが、IT技術を活用した非同期の教育方法も重視していかなければならない。

【実態】

理想的にはその方向性を積極的に探りたいが、諸条件の制約があり、現状では文字通りの「遠隔授業」はほとんど未実施の状況にある。ただAPUとの間には、一昨年、わずか1科目ではあるが、授業の提供を受けた。2003年度後期には本学部の「世界の中の日本経済」をAPUへ配信予定である。

非同期ではWebを使ってすべての授業の会議室（WebCTコースツール）が開設されており、このしくみの中にオンラインシラバスも連動させている。各会議室では講義への質問を書き込むことができ、教員あるいはTAが回答することができる。なお、このコースツールではアンケートや選択問題（小テスト）も作成することが可能である。

本学の情報インフラ整備が進み、現在、無線LANが学内のいたるところで利用できるようになり、学生は情報教室など固定されたPC環境から開放され、いつでもどこでもインターネットを利用したサービスを楽しむことができるようになっている。

【長所】

学内の教育資源の制約を超えて、学生の多様な関心に応えるため、各大学・各キャンパスの特色ある授業科目を移動することなく所属キャンパスで、共同活用できることの意義は大きく、遠隔講義の実施が可能になっている。

全学でおおよそ300の一般教室に700台以上の大型プラズマディスプレイが設置され、視聴覚教材が利用できる環境が整備されている。

【問題点】

本学部においては当面は、APUあるいは衣笠キャンパスとの間の「遠隔授業」の本格的な実施が望まれるが、APU、衣笠、BKCの3つのキャンパス間にはおのおのの時間割構造が異なるという現実的制約がある。

【改善の方法】

3キャンパス間の時間割構造の統一化を図ることが実施に向けての第一の条件となる。そのうえお互いの提供する科目と受け取る科目との間の調整を図ること、単位認定のあり方を検討することなどが次の課題となる。

経営学部

1) 教育研究の内容等

< 学部・学科等の教育課程 >

【理念・目的】

経営学部では、21世紀における企業経営の状況とそれを教育研究する経営学の動向を展望し、経営学部理念の凝縮的表現として「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」のもとに、知識の創造と発信の姿勢、グローバルな発想と視野、ビジネス活動と自然環境との調和の視点、社会的・国際的交流、ネットワークを生かすよう、教育研究の視点を掲げて1998年度カリキュラムを作成した。

この間、高等教育をめぐる環境変化に対応してきたが、学部定員減・大学院拡充のもとで、いっそうの教育効果をあげるため、カリキュラムを中心とする教学システムの改革を2002年度開始にむけて検討し、それを達成するためにさまざまな施策を実施した。それは第1に、BKC新展開のもとで開設したインスティテュートを本格的な軌道にのせ、特色あるBKC教学を発展させるという目的、第2に、1999年度より従来の3コースから4コースへと移行したが、その新しい教育システムの下で確実な専門的基礎学力の養成を図るという目的、第3に、専門科目のコア・カリキュラム化にあわせて講義規模を適正化し、授業における学生の理解度を高めるための条件整備を進めること、第4に、教学の情報化にふさわしく、BKCでの充実した情報基盤を活かしながらすべての学生にPCを利用した最先端の情報処理能力を提供するという目的である。

【実態】

2002年度開始された新カリキュラムは、現在2年目であり、以下がその特徴と実施状況である。

国家試験関連アドバンスプログラム

本学部では、公認会計士合格者数の拡大に向けて「公認会計士サポートプログラム」を実施している。これらは4～8セメスターにかけて段階的に学習をすすめ、系統的に公認会計士合格のための学習を続けるためのサポートを行うものである。公認会計士論文式試験合格者は、2002年度24名で、前年度の倍増となっている。

インターンシップの発展

本学部では、就業経験を通じて経営学に対する問題意識を深化させるために、インターンシップ・プログラムを開設し、具体的には「新日本監査法人」「NFLジャパン」などに行ってきた。ビジネスの最前線に触れる機会を得ることにより学生の満足度も高い。

単位互換科目の発展と単位認定

単位互換事業は、出願者・履修者とも着実に増加しており、事業内容においても先進的な取り組みとして評価がますます高くなってきている。その中で、本学部では単位互換科目としての科目提供と「シティカレッジ」への科目提供を行っている。

課外講座との連携

本学部では、知識・実践とともに技能を高める教育システム開発を進めてきた。その中で、エクステンションセンターとの協力のもと、課外での講座「簿記入門」を正課授業として開設し、日商簿記検定2・3級取得にむけて技能修得に励んでいる。

キャリア形成科目の進展

今年度の進路・就職分野は、全学的な中期的な総括と新たな政策提起の議論と並行して、学部の進路就職活動に関する教学的な視点からの実態把握と学部進路・就職政策の提起、その具体化が課題であった。その政策立案という点では大きな成果があったが、実態把握と政策の具体化という点は、2004年度の課題として検討を行っていく。

社会人・外国人留学生への教学上の配慮

2002年度における改革では、夜間カリキュラムの改革も同時に行っている。これは、1999年度に設置した企業家養成コースが4年目となり完成年度を迎えることと経済学部との共同開講形態のさらなる前進、夜間時間帯を中心に学習する社会人学生数の変化、夜間時間帯開講科目の受講者数などを考慮しつつ検討したためである。改革により、経済学部との効果的な共同開講が進んでいる。

カリキュラム改革における高大連携

本学部では、「高大の接続」に関わってそれをカリキュラムに反映させてはいないが、高校生にとって未知の学問分野である経営学への関心を喚起する意味から、附属校生を対象に入学前教育の一環として「附属校ブリッジ講座」や「附属校生対象オープンキャンパス」を行っている。

また、毎年全学的に行われる「学部執行部と中等教育部との懇談会」ならびに「学部執行部と附属校3年生担当教員との懇談会」にも積極的に取り組んでいる。

多彩な協定科目の配置

トヨタ自動車やNFL、三井住友海上などの協力のもとで、よりリアルな内容を学生に教授しようと企画している。また、「テクニカルビジット」「海外実習」では、国内外の工場などを訪問し、実習を体験し、これをレポートする参画型・実践型の学修を行っている。

導入期小集団科目

基礎演習運営委員会を中心に、基礎演習の教員の側からの指導の標準化を独自のテキストを使用することを促しているが、それだけでなくその大まかなマニュアルを作成し、基礎演習担当者会議を随時開催し、標準化に努めている。また、学会学生委員会が行うゼミナール大会とは別に基礎演習を基盤とした1回生ゼミナール大会を行い、学生のプレゼンテーション能力、ディベート能力などを育成している。

到達度検証の検討と実施

「総合基礎経営学」は、学部ミニマムとして、最低限これだけは理解しておいて欲しいという内容が、必修科目として明示されたものである。本学部卒業生であれば誰もが知っておかなければならない内容について、全本学部生が自学自習して卒業しなければならないことを課したことは、重要と考える。このことはまず第1に、社会的に教育の質や内容がきびしく問われている時代状況の中で、確実に一定のレベルに到達した学生を社会的に送り出す役割を果たしている。第2に、その意味で専門の基礎についての学

生の到達度を検証し、学習の課題を自覚させる教学システムとしての意味も有している。

【長所】

本学部のカリキュラムにおいては、一般教育科目、外国語科目および専門科目という区分に従って学修が計画的に行えるよう配慮している。専門科目においては入学時に学生の興味・関心、将来進路に即したコースを編成しており、さらにその上でより高い専門性のある科目ごとにまとめられた「プログラム」が設置され、入学から卒業までの系統履修の基本が図られている。総じて学校教育法第52条、大学設置基準第19条の目的実現に向けて、教育課程を整備している。

【問題点】

近年、特に重要な課題として指摘されているのは、第1に「いかにして学生たちが『専門の基礎』を確実に修得していくのか」という問題であり、そのためには、科目の内容や成績評価を標準化することであり、第2に、専門の基礎について学生の到達度を検証し、学習の課題を自ら確認できる教学システムを作ることである。

【改善の方法】

今後のあるべき取り組みとしては、以下にまとめることができる。

第1点として、自主的・能動的な学びの展開に向けて、「プロジェクト研究」の参加者や卒業論文執筆者の大幅増加、基礎演習やゼミの充実による学生の達成感と成長を実感できるようにすること。第2点は、基礎学力のいっそうの向上に向けて、基礎科目やコア・カリキュラムの内容向上、精選やゆとりある教育を実施するための複数開講、「総合基礎経営学」の充実に取り組むこと。第3点は、自ら進路を切り開く主体的な取り組みのひとつとして、キャリアプランニング能力の獲得に努めること等である。

1. カリキュラムの概要

【理念・目的】

本学部は「ビジネスの発見と創造」という学部理念のもと、学生が獲得すべき能力は、以下の6点に整理している。

- 豊かな人格と広い視野、国際的人権感覚
- 経営学的専門知識と論理的思考能力
- ビジネス・企業経営に関する問題発見・政策立案能力
- 国際的コミュニケーション能力
- 情報発信・プレゼンテーション能力
- グループワーキング、リーダーシップ能力

2002年度から最新のカリキュラムを導入し、経営学分野全般の基礎知識を身につけた上で、各自の関心のあるより専門的先進的な領域での自発的な学修を促すような柔軟性と多様性を備えた教学システムをめざしている。カリキュラムにおいては一般教育科目、外

国語科目、専門科目の区分をおき、それぞれの区分の必要単位をおさめなければならない。1回生から4つのコースのいずれかに所属し、それぞれのコースの教育目標にそって学修し、本学が求める学生像に近づくよう努力させるために、系統的履修を促すような仕組みにしている。各コースにはそれぞれ4つのプログラムを4セメスター（2回生後期）から設置し、より専門的な領域の学修ができるように科目配置している。なお、このプログラムは卒業に要する単位、つまり履修要件とはしていない。

【実態】

《講義科目》

本学部における学士カリキュラムの体系的実施状況の要点は以下の通りである。

系統性・明瞭性の高いカリキュラム

専門に係わる科目の分類として、全般的・基礎的知識を与える「基礎専門科目」、知識獲得の基盤・技能に関する「情報系科目」、およびより進んだ専門性の高い「展開専門科目」の3つのカテゴリーを設けている。「基礎専門科目」については、広義の経営学分野全体の基礎を担う「基礎7科目」、各コース固有の基礎をなす「コース基礎科目」、より広い視野から経営学学習に必要な知識を提供する「一般基礎科目」からなる。また、「展開専門科目」については、関連のある科目群を「プログラム」として明示し、プログラム毎の系統的履修を指導することで、各自のキャリアや専門性を意識した学修を促すこととしている。これらの専門科目分類のうちから、インスティテュートを除く学部4コースに関連の深い一定科目を「自コース科目」とした。「自コース科目」に要卒条件を課すことで、系統履修および講義規模の適正化を図っている。

基礎知識の確実な修得をめざす

本学部では、学生たちが専門の基礎を確実に習得することができるよう「基礎7科目」、「基礎演習」、「総合基礎経営学」という3つの分野からなる教育システムを構築している。それらの分野は、『講義』による「基礎7科目」、『小集団』による基礎演習、『自学自習』による「総合基礎経営学」というように、学び方にそれぞれ特徴がありながら、全体として互いに有機的に関連しあって効果を発揮していく。

「基礎7科目」（「マネジメント論」「企業と会計」「企業論」「マーケティング論」「会社経理」「経営戦略論」「経営財務論」）については、専門基礎知識に関する科目であることを考慮し、複数開講の際のモデルとして、標準的な内容に基づく同一のシラバス・テキスト・テストによる講義をめざしている。その担当体制としては、専門分野の基礎という点で、専門教員の多数が「基礎7科目」のいずれかが担当可能であると、原則的には考えられている。他の「基礎専門科目」においても、「技術と経営」や「コース基礎科目」については「基礎7科目」に準ずる。

また、「基礎7科目」についての知識の到達度を自己確認するため、「総合基礎経営学」を引き続き「必修科目」としている。

基礎知識の修得を低回生時の学修の中心と置くことで、とくに動機づけや経営学・事象の紹介を主たる内容とする入門的科目は設定しない。これらは各「基礎専門科目」において対応している。

多様で最新の専門知識の提供

「展開専門科目」については、多様性・専門性・先端性の確保のためには、現行の科目数を大きく下回らないことが望ましいので、約半数の科目に隔年開講を導入している。あわせて、各コースにおいて関連のある5科目程度をグループ化して「プログラム」とし、「経営学特殊講義」はいっそう多様性・専門性・先端性を担う内容に整理・発展させることをめざす。

《小集団科目》

基礎演習

「基礎演習」を前期「基礎演習」、後期「基礎演習」とし、新入生の成長段階に応じた科目として分離認定を行っている。「基礎演習」では上級生の援助を得つつ大学への入門的内容を中心とし、「基礎演習」では前期・夏休みのうちに得るであろう専門基礎知識の度合いや関心に沿って行われる小集団を単位とする入門的研究の一定の成果について評価している。成果の発表や交流を「ゼミナール大会」において総括的に行うことをいっそう推進し、プレゼンテーション能力やグループでのリーダーシップ能力の養成を図っている。

ゼミ（「専門演習」等）

現行は、「他コース科目」として「専門演習」（2単位/4セメスター）、「専門演習」（4単位/5-6セメスター）、「卒業研究」（4単位/7-8セメスター）とあるのを、2年一貫の「専門演習」（8単位/5～8セメスター）と統合して参加者の各「自コース」とすることを2004年度から実施する。また、「卒業特別研究」（2単位/8セメスター）によって、高度な卒業論文作成を促し評価する仕組を新設する予定である。これらゼミの一括認定、自コース化は、後述の新規の要卒条件とあわせ、ゼミをあらためて上回生時の学修の基盤となるような条件を設定することになる。

その他の小集団科目

現在のカリキュラムでは、多数の学生が参加する小集団科目は2回生以外に設置されることになる。そのため、2回生時においては、その後のゼミへの参加や専門性の涵養の準備を目的とした、より自主性・積極性の高い小集団科目、「プロジェクト研究」をはじめとした多様な小集団科目において、新たな学習の形態を追究することがなされ、正課・課外を融合させた自学自修の雰囲気涵養している。

《卒業に必要な科目、単位》

経営学士の学位を得るためには、以下に掲げる科目を履修し、124単位以上を修得しなければならない。

一般教育または基礎科目

24単位以上

外国語科目以下のいずれかの方法で単位を修得することとする

(1) 英語12単位

(2) 英語4単位および英語以外の1つの外国語8単位 計12単位

(3) 英語8単位および英語以外の1つの外国語4単位 計12単位

専門科目

専門科目群から以下の条件を満たした上で、68単位以上。

- (1) 所属コースの「基礎専門科目」「特殊講義科目」、および「演習科目」のうち「専門演習」「卒業特別研究」から50単位以上。
- (2) 「総合基礎経営学」2単位。

自由選択科目

単位を超過した単位、他学部専門科目、副専攻科目、U B C ジョイントプログラム、および本学の規程に基づく留学などで修得した単位20単位以上。

科目区分		必修、選択必修科目		
専門科目	情報系科目			
	必修科目		総合基礎経営学	2単位必修
	自コース科目	基礎7科目	マネジメント論、企業と会計、 企業論、マーケティング論、 会社経理、経営戦略論、 経営財務論、	50単位以上
		コース基礎		
		一般基礎		
		特殊講義		
		専門小集団科目	専門演習、卒業特別研究	
他コース科目	専門小集団科目	基礎演習、基礎演習	16単位以上	
	講義科目			
外国語科目	英語専修コース		12単位	
	英語・初修2言語履修コース			
	初修重視コース			
一般教育科目			24単位以上	
自由選択科目	副専攻		20単位以下	
	その他			

【長所】

低回生時から経営学の基礎的な学修を系統的に履修させつつ、一般教育科目に若干比重を置くようなカリキュラムとしている。2回生前期までには基礎7科目を学修させることで2回生後期からコースの特色を色濃く学修する系統履修としている。また、副専攻等の自由選択科目を配置することで、総合大学としてのメリットを享受できるようにできている。

【問題点】

カリキュラムその他教学システムについては、今後なお整理を要する。具体的には、いっそうのコア・カリキュラム化や到達度のさらなる検証を進めているが、教養ならびに経

営学の基礎知識と高い専門性を、自らの学修計画にしたがってより自由に、自主的に、意識的に獲得できるようにすることが重要である。このため、現在のコース制であるところの「国際経営」、「経営戦略」、「会計・経営システム」、「企業家養成」の各コースおよび3つの学際的「インスティテュート」について、教学システムのいっそうの弾力化や教学内容のさらなる内実化に向けて、そのあり方を抜本的に検討する必要があるものとする。

【改善の方法】

専門に係わる基礎知識については、コア化・標準化を進める。並行して、多様性と専門性とを組みあわせて一定の特色を出すように努めなければならない。2002年度からの経営学研究科における「キャリア・インテンシブ・プログラム」(経営学研究科の記述参照)の配置がその萌芽であるが、これらの経験をふまえてどの分野の重点化が可能で有効かの仮説検証を行う必要がある。

これらの基礎のうち、本学の教学理念や教養的倫理的内容が含まれ、かつ有機的に結びつけられなければならない。その結果として、教育の目標である「卒業生がおのおのの場で人間的知的リーダーシップを発揮する」ことになるものと思われる。

加えて、国際化・情報化・開放化の第3段階にふさわしい教学改革の遂行によって、学生たちに専門基礎を中心とした「ミニマム・ナレッジ」と外国語や簿記会計などに関する「ミニマム・スキル」を修得させ、彼らが自身をもって進路・就職に立ち向かい、将来、社会での活躍が保証できるような力量を身につけさせることが重要であり、〈問題発見 論理的思考 政策立案〉という「知のサイクル」が形成されるように講義科目や演習での指導に工夫をこらす必要があるものと思われる。

2. 専門教育

【理念・目的】

学校教育法第52条は「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」と規定している。本学部ではこの規定に照らして本学部の理念・目的・教育目標を掲げ、経営学の基礎を重視しながら、多様で最新の専門知識を系統的に履修させることを実現し対応している。

また、本学部は過去の伝統に立脚しながらも、21世紀の企業経営と経営学を展望し、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という新しい学部理念を掲げている。この理念は、BKCへの移転を契機とする教学のいっそうの高度化と生涯学習者への積極的対応策の中で昼夜開講の教学の中で展開する取り組みをしている。現在ほど「ビジネスを発見し、創造する」企業家が求められている時代はないといっても過言ではなく、イノベーションの発想や事業化、企業家として必要とされるマネジメント思考や技術についての総合的理解を図り、企業家精神を育むことができるカリキュラムが必要と判断し、既存3コースと文理総合インスティテュート3コースに次ぐ、第7のコースとして「企業家養成コース」を設置した。ここでは、昼夜相互履修を内容とするカリキュラムを工夫し、従来の夜間時間帯2時限での履修による最短4年の卒業条件を保証しつつ、より柔軟な履修形態

を可能としながら、経営学の素養と起業家的思考を併せ持ち、社会学をはじめとする諸分野を理解してさまざまな環境に対応できる学生を育て社会に送り出すことを目標としている。

【実態】

本学部においては、経営学固有の基礎分野について経営学全般に係わるまたは主要機（職）能に関する基礎知識を扱う科目の体系化が必要と考える。このような科目群として、「マネジメント論」、「企業と会計」、「企業論」、「マーケティング論」、「会社経理」、「経営戦略論」、「経営財務論」をあらためて学部教学のコアに位置づけ、基礎専門科目として「基礎7科目」と設定している。

一方、「総合基礎経営学」を、本学部必修科目とし、経営学に関する最小限の基礎知識の修得を確認する重要性を考慮した科目として設置している。こうした基礎知識修得のためには、本学部生全員が、上記の「基礎7科目」を完全に履修することが望ましいとされている。上記の特色に加えて、専門科目群をわかりやすく配置することで、受講生のより適切な履修を進めることとしている。すなわち、大分類として専門基礎知識に係わる「基礎専門科目」を1～3セメスターに、より進んだ専門性の高い「展開専門科目」を4～8セメスターに、および「情報系科目」を1～3セメスターに置くこととしている。

「基礎専門科目」は、広義の経営学分野全体の基礎を担う「基礎7科目」、各コース固有の基礎をなす「コース基礎科目」、より広い視野から経営学学習に必要な知識を提供する「一般基礎科目」からなるものとしている。体系的学習を促進するために、現行どおり各受講生の所属コース（「自コース」）の科目の履修単位に要卒条件を定めてある（50単位）。「基礎専門科目」については「基礎7科目」、各「コース基礎科目」および一定の関連のある「一般基礎科目」を自コースとし、さらに「必修科目」として「総合基礎経営学」を配置している。

起業家的能力を涵養するための教育としては、ビジネスプランを優れたものとし、起業可能性を判定し、起業を実行し、資金調達を行うなど、企業の全プロセスについて必要な知識の獲得をめざす「起業」プログラム、簿記会計を基礎に社会的に展開する会計およびファイナンスの仕組みと、それらの基本的な技法の修得をめざす「会計・財務」プログラム、従業員を雇い組織をつくり動かしていく事業経営の基本活動えをめぐる諸問題について、関連する学問分野の成果をふまえつつ学習する「人事・組織」プログラム、おもに新規雇用を生みだし国際的競争力のある新産業創造のために必要とされる知識を得ることをめざす「産業・経営」プログラム、という4つのプログラムを設置している。また、他のコース科目を柔軟に履修できるようカリキュラムを工夫している。他方、授業運営については、数多くの企業と協定による授業開講や、株式会社滋賀銀行との連携による公開講座「ベンチャービジネスの未来」を開講するなど、リレー講義形式でさまざまな分野で活躍しているベンチャー企業家を招いて運営を図り、起業家的思考の向上に努めている。

【長所】

「基礎7科目」の学習成果と卒業に必修の「総合基礎経営学」を自学自習させて合格さ

せることによる到達度検証を組み合わせ、低回生時の経営学の学修を促している。その学修の上で専門性を高めていくコース科目の配置とプログラムの仕組みとなっている。

また、従来設置していなかった「ベンチャービジネス論」や「事業計画論」「企業家論」「インターネットビジネス論」「ニュービジネス論」「企業税務」などの科目を設置し、企業家養成コースの特色を出しつつ、入り口部分（入学試験）ではAO入学試験の一環として学部独自にビジネスプラン入学試験を導入し、起業家的思考をもった学生を受け入れ伸ばす教育を実施している。

【問題点】

本学部卒業生としての到達度を担保する方法は、「総合基礎経営学」を中心に行っているが、早期にこの卒業必修科目を取得してしまう学生に対してさらにどのような教育を行っていくのかという課題がある。

また、起業家的教育について、本学部ではコース名を「起業家」ではなく「企業家」としている通り、必ずしも「起業」を目的として設置したカリキュラム構造ではなく、民間企業に就職しても修得した知識を役立たせることができるよう日々の授業運営を行っている結果、大学内（学部内）でのベンチャー企業を起業するという段階までは至っていない。

【改善の方法】

「総合基礎経営学」は、あくまでも最低限必要な基礎知識習得を目的として到達度検証を行っているものであり、4年間の学びのモデルとしては、2回生時での習得をめざしている。よって、2回生時において「総合基礎経営学」を習得し、3回生・4回生では、さらに深く専門領域の学習・研究をすすめる、最終的には本学部生の4年間の集大成として学習・研究の成果を「卒業論文」としてまとめあげることが重要である。その点からすると、再度、4年間の履修モデルと基礎7科目や「総合基礎経営学」の位置づけ、ゼミなどの位置づけを確認する必要があるものと思われる。

過去、経営学振興会（現在は経営学部校友会）主催による「ビジネスプランコンテスト」を実施したことがある。このような機会をさらに増やすことや、実際の起業まで結びつけることができるようなプログラムの実施が必要であろう。現在本学部では、株式会社ハナプレンティと協定を締結してビジネスプランコンテストを実施し、学生に呼びかけている。

3. 基礎教育

【理念・目的】

急速なグローバル化や情報科学技術の進展が見られる中、個々の企業においても、従来からの狭い視野にとらわれていては、ビジネスをつかみ発展させることが、非常に困難な状況を迎えている。その意味で、創造性ある柔軟な思考を身につけ、多様な領域についての情報や知識、評価軸、あるいは問題意識を体得することが、将来の企業人や経営の担い手にとっても、急務となってきている。加えて、社会や世界の人々に、感動を与える感性や、説得のための基礎としての論理性が強く求められている。そのような状況に鑑み、本学部では、教養教育のいっそうの充実をめざしている。

【実態】

本学部の一般教育科目は、基本的には立命館大学の教養教育の理念・目的および開講科目の調整責任を負っている、教養教育センターの開講方針に依拠しているが、それらの全学的に展開されている教養教育科目に加えて、「経営のための数学」や「社会組織史」等の本学部の専門教育との関連で、独自の教養科目を設置し、本学部における基礎教育の理念・目的の実現を図っている。

本学部の一般教育科目は、「哲学・言語・文化」、「歴史・社会・国際関係」、「科学・技術・環境」、「スポーツ・身体科学」の4つの系に分かれている。基本的には、それらの系にとられることなく履修することができるが、履修の際には自己の興味・関心を出発点としつつも、一般教育科目の意義を考慮し、各系の多彩な科目を構造的に結びつけて学ぶことが望まれる。それぞれの系は、おおよそ「哲学・言語・文化系」に見られる思想的・文化的理解、「歴史・社会・国際関係系」の社会科学的見地からの理解、「科学・技術・環境系」の自然の側からの科学的理解、そして「スポーツ・身体科学系」の保健的理解に整理され、それぞれ固有の特徴をそなえている。

また、6・7時限に開講している一般教育科目は、「人文科学」、「自然科学」、「科学技術」、「情報科学」、「環境」、「平和・人権」、「世界の生活圏」、「社会学」、「総合英語」、「総合中国語」、「健康・スポーツ科学」の11の系に分かれている。そこで、それらの系の科目を個々バラバラの知識をしてではなく、それらの科目の特性を活かし、問題を構造的に把握しようような考え方、科学的な認識能力を育むように科目設置している。

【長所】

今日社会から求められる、すぐれた専門性を持ちつつ社会に貢献するためには、まず社会人としての豊かな人間性とそれらを育むための基礎教育が必要であり、本学部で設置している非常に多彩な科目はこの要請に応えているものである。

【問題点】

本学部に限ることではないが、実学志向のたかまりの中にあって、教養教育に関する学生の関心は高いとは言えない。また、今日の学生には年齢に相応な教養が身につけているとは言えないのが現状である。

【改善の方法】

2004年度に向けて全学的に教養教育科目の見直しが行われており、これと呼応して本学部における基礎科目のおき方の検討を進める。また、学部専門科目との関連で、「企業と社会」「現代の経営」の新たな教養科目を設置した。

基礎教育科目は本学部では「現代に生きる人間として、現代的感覚にあふれた豊かな人間性を養うことも欠かせない」と考えており、入学時のオリエンテーション等で指導を強化する。

4. 外国語教育

【理念・目的】

本学部では外国語教育を重要な教養教育の一環と位置づけ、外国語を学ぶことで世界における多言語、多文化の状況を認識し、「地球市民」として世界の平和や民主主義にも貢献できる学生の養成を目的としている。実際の授業では総合的な運用能力の向上を図るため、ネイティブスピーカー教員と日本人教員の連携、本学部専門教育と連携させた専門外国語科目の設置、各言語のミニマムレベルの設定と履修システムの改訂、テキストの刷新、などを行っている。

【実態】

学部では要卒単位のほぼ1割に該当する12単位を外国語の必修単位として履修を義務付けている。具体的には、1回生前期は英語4単位を全員に履修させ、前期修了辞典で後期からの初修外国語の履修を含めた残り8単位の履修コースを選択させている。履修コースとしては、「英語専修コース」「英語・初修2言語履修コース」「初修重視コース」の3コースを開設している。残り8単位すべて英語を履修する「英語専修コース」では、さらに「アカデミックキャリアプログラム」「リベラルアーツプログラム」「ビジネスキャリアプログラム」を選択履修できる。「英語・初修2言語履修コース」の英語では、上記の「リベラルアーツプログラム」「ビジネスキャリアプログラム」を選択履修でき、初修外国語ではドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の中から1言語を選択履修できる。全員履修4単位の残り8単位をすべて初修外国語で履修する「初修重視コース」でも上記の各言語から1言語を集中的に履修できる。

クラス編成の方法としては、1回生前期では、4月のオリエンテーション期間にプレイメントテストを行い、その結果に従って、レベル別のクラス編成としている。

英語、初修外国語とも到達度検証試験を実施し、学生の習熟度を確実に把握し、運用能力の効果的な向上に役立てている。また、必修外国語修了後の2回生後期からBKC副専攻を開設し、いっそう高度な外国語学習の機会を保障している。さらに、英語について2003年度より学部専門教育と連携させた専門外国語科目として「Academic Writing」「Academic Writing」「英語ワークショップ」「英語ワークショップ」「Business Presentation」「Business Presentation」「英語で学ぶ経済・経営記事」「英語で学ぶ経済・経営記事」を開講している。また、初修外国語については2004年度より「専門外国語」「専門外国語」「専門フランス語」「専門フランス語」「専門中国語」「専門中国語」を開講することになっている。

【長所】

ネイティブスピーカー教員と日本人教員とが密接に連携をとり、共通教科書を使用したチーム・ティ・チングが徹底しており、効果があがっている。また、英語ではレベル別クラス編成を行っているため、学生間の運用能力のばらつきがなく、効果的な授業が展開されている。さらに、到達度検証試験の導入により、学生の習熟度が確実に把握され、それによって、授業の問題点、課題なども明らかになり、それ以降の授業運営に役立っている。

学部専門科目と連携させた専門外国語の開設により、より高度な外国語運用能力の育成と同時に専門教育への理解がよりいっそう強化されることとなった。

【問題点】

現状の外国語教育では以下の4点の問題点があげられる。

初修外国語では、特定の語種に人気が集中し、語種によるクラス内の人数のアンバランス、さらに副専攻の維持が困難となるなどの問題点が生じている。

また、英語との2言語履修コースでは、7月の英語プレイスメントテストのスコアで履修制限が設けられており、初修外国語の履修ができないという問題も生じている。

英語では、全学生が4単位履修する前期と後期の開講クラス数に大きなアンバランスがあり、毎年担当体制に支障をきたしている。

英語でレベル別クラス編成を行い、成績は傾斜評価を行っているが、担当者間でこの傾斜評価が一部徹底できていない場合がある。

【改善の方法】

語種選択の大きな動機づけになっている1回生前期の「世界の言語と文化」での講義の工夫、宣伝が、また履修制限については、学生の履修希望を尊重する方向での再検討が必要であろう。英語開講クラス数のアンバランスを解消するために、2回生以上から履修可能な専門外国語科目の英語8科目を2回生後期からの履修可能とすることが考えられる。

多くの非常勤講師に依存している現状では、成績の傾斜評価を採用していることを、非常勤講師を交えた担当者会議を開催し、徹底する必要がある。また、成績評価の報告を依頼する事務手続きの際にこのことを徹底する必要がある。

5. 導入期教育

【理念・目的】

本学部では、導入期教育の目標として、「大学での学び方を学ぶ」「専門への導入」の二点をかかげている。そのもとに、1回生を通じて、基礎演習科目を設け、新入学生がスムーズに4年間の学部の学びに入って行けるよう努力をしている。

【実態】

基礎演習では、前期は情報収集能力や読書力の向上、討論や集団での調査・研究を体験することを重視し、後期にはグループでの調査・研究の成果を学内ゼミナル大会で発表し、そこでの討論もふまえながら論文を完成させることを通じて、集団での研究の困難さとおもしろさを体験し、また自らの問題意識を形成することめざしている。

基礎演習でのテキストについては、本学部が独自に編集した『経営学部で学ぶために』を使用しているが、立命館大学導入期教育の1つでもある「基礎演習」の高度化に向け、改訂作業を進めてきた。2003年度開講より、改訂されたテキストを使用して運用している。

【長所】

本学部に限らず、立命館大学ではオリターと呼ばれる新入生の受講する基礎演習クラスを中心に学習の援助、大学生活一般の助言、受講登録手続きや系統履修の方法等々さまざまな形で高校生活から大学生活へのソフトランディングのボランティアを行っている。基礎演習クラスはいわば高校での学級にあたり、この基礎演習を担当する教員は担任にあたる。教員は事前にあるいは日常的にこのクラスを担当するオリターの学生と打ち合わせをしながら授業運営を図っている。

【問題点】

基礎演習クラスによって、講義内容、運営の仕方にばらつきがあり、平準化された基礎教育が施されていない、との学生（自治会）からの指摘がある。また、そうした運営方法の問題だけでなく、実際の授業の時間的問題、週一コマでは、論文製作作業などの時間が足りない、との指摘もある。

【改善の方法】

平準化に向けては、「経営学部で学ぶために」の使用、および基本的な使い方の徹底をいっそう図ることとした。また、作業内容に比べての基礎演習時間の不足については、2004年度からは、サブゼミアワーを設けることで解決を図ることとした。

6. 実践を重視したプログラム

【理念・目的】

本学部では、＜知識＞＜実践＞＜技能＞を高めるべく、教育システムの開発を進めている。それは、産官学連携の推進、協定科目の実施、進路・就職につながる正課科目の設置、学部独自のインターンシップの推進、学内ゼミナール大会や自主的・集团的にテーマ研究を行う「プロジェクト研究」、学外への研修（海外研修・テクニカルビジット）、ビジネスプランコンテストの実施などである。

これは、講義を中心とした教育だけではなく、現場の様子やさまざまな問題点を知ることによって視野を広げ、さらなるレベルアップを図るものである。これにより本学部の系統履修（カリキュラム）による理解と併せ持って知識を修得することができると思う。

【実態】

上記の理念・目的を果たすために以下の取り組みを行っている。

《産官学連携および協定科目》

- (1) 株式会社滋賀銀行寄付講座
- (2) トヨタ自動車株式会社
- (3) 野村證券株式会社
- (4) 三井住友海上火災保険株式会社
- (5) NFL（アメリカのプロアメリカンフットボールリーグ）

(6) エルメスジャパン株式会社

《資格取得を目的とする正課科目およびプログラム》

- (1) 簿記入門 (日商簿記検定試験3級)
- (2) 簿記入門 (日商簿記検定試験2級)
- (3) 会計士サポートプログラムの実施
短答式現役合格(本学部生)4名

《学部独自のインターシップ》

- (1) 新日本監査法人 3名
- (2) N F L ジャパン 1名
- (3) 恩地食品株式会社 2名

《学内ゼミナール大会》

- (1) 1回生:214グループ 947名
- (2) 2回生以上:57グループ 218名

《プロジェクト研究》

23グループ 122人

《学外への研修》

- (1) 海外研修 25名
(2003年度はS A R Sの影響のため国内研修に振替)
- (2) テクニカルビジット(工場見学) 40名
- (3) その他(経営学会等による実施分)

《ビジネスプランコンテスト》

- (1) ハナプレんティ株式会社

同社は、電鉄のフロア -、ショッピングセンター内の店舗でフラワーショップを展開し、鮮度畑という什器(特許取得)によって、水場を必要としない簡易店舗を開発し花ビジネスに革命を起こしたことで知られている。また、N P O法人の「日本全国花一杯運動」を立ち上げ、花のある家庭、職場をつくる運動も進めている。2003年度には、本学と学術交流協定を締結し、その一環として「花関連ビジネスのビジネスプラン」を募集し、B K Cの学生から61件の応募があった。

【長所】

大学教員による講義以外において上記のような各種プログラムを準備することにより、学生の視野の広がり、現場状況の把握、スキルの向上に役立てることができる。

【問題点】

数多くのプログラムを実施することで、資格重視や経験偏重になり、経営学全般の本来

学ぶべき学問領域の学習に対する意欲よりも、こうしたプログラムへ力を傾注することが起こる恐れがある。

【改善の方法】

1 回生時からの系統履修や各種プログラムとの効果的な学習方法の提示を行い、本学部が設置する科目、学問の基礎の上にこれらの教育プログラムを積み重ねるよう努力することを促す。

7. キャリア形成科目

【理念・目的】

大学での4年間（6年間）は、社会に出てからの長い人生のための職業キャリアの基礎能力を鍛える時期でもあり、この時期にどれだけきちんとした土台をつくるかによって、その後の人生も大きく左右されると考える。

そのため、本学部では、学生に対して、「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する」という基本理念のもとに、社会に出て活躍すべく基礎的知識や能力を身につけさせること、さらには、個々人の専門的、発展的能力が十二分に社会で生かされるよう、教育、指導を行っている。

また、講義科目やゼミ、その他課外活動、社会参加活動などを通じて、「いかに生き、いかに働くか」について考える機会を、学部としても広く提供し、しかるべく職業観のもとに、豊かな人生を送ることができるよう指導している。

【実態】

本学部独自のキャリア形成講義科目は以下である。

「簿記入門 ・ 」(1回生担当)

「キャリア形成論」(2回生以上担当)

「公認会計士サポートプログラム」(2回生以上担当)

「企業人材戦略論」

また、2004年度から全学的に行われるキャリア形成科目であり、本学部カリキュラムの中にも位置づけられる科目として、以下を置いている。

「インターンシップ入門」(2回生後期担当)

「インターンシップ演習」(3回生後期担当)

加えて、講義科目ではないが、学部独自のインターンシップや全学的なインターンシップ、海外研修への参加、基礎演習や個別ゼミにおけるキャリア形成に関する指導相談なども、学部学生に対する重要な教育、およびサポート活動と考えている。

【長所】

もともと、学部のテーマ自体が、企業活動と直接関係の深い経営という立場であることから、いわゆるキャリア形成科目にとどまらず、ほぼ全科目を通じて、学生の将来のキャリア形成について資することができるものと思われる。

また、学生の立場に立っても、自らのキャリア形成と関連づけて個々の科目を修得できるわけで、学問研究と実際のキャリア形成作業とを、相乗効果をもたせて達成することができる。

【問題点】

全学的な傾向と一致するのだが、本学部においても、卒業後いわゆる「無業者」となるケースがみられる。その背後には、長引く不景気による企業の新卒採用人数の激減、即戦力志向からの春季一括採用人数の圧縮などの影響があるものの、大学および学部独自にも取り組むべき課題は少なくない。

具体的には、早い段階からの進路指導、職業観の育成、資格修得の準備指導などを体系的に行う必要があるものと思われる。

【改善の方法】

学部でも、全学的なキャリア形成教育指導、無業者対策などと歩調をあわせ、具体的改善策を考えるべく独自の委員会（「キャリア形成教育推進検討委員会」）を立ち上げることとした。

8. 学部における学部横断的プログラムの役割

【理念・目的】

本学部の専門科目を履修しながら、同時に一般教育科目や外国語科目で形成した学力や関心を深めるために、実用的な外国語能力の養成や経営学以外の学問領域、経営学と他の学問領域との学際分野などを履修できるよう、学部横断的プログラム、副専攻、文理総合インスティテュートを位置づける。

【実態】

本学部における副専攻の実態は以下の通りである。

副専攻受講実態（経営学部）

	2001年度	2002年度	2003年度
英語	44	46	48
ドイツ語	8	13	14
フランス語	3	6	9
中国語	9	18	15
環境マネジメント	3	2	2
スポーツ科学	7	7	2
教育学	35	35	19
合計	109	127	109

副専攻受講者の特徴

受講人数の多い外国語の各コミュニケーションコースは、外国語の集中学修コースで、

一般教育科目や専門科目の履修を基礎に学生の興味・関心に応じて実施しており、受講生の受講意識が高い。受講後は、確実に言語運用能力の向上や各言語圏の文化や社会の理解が深まっている。

また、外国語以外の副専攻では、共通の問題意識をもった他学部学生と一緒に学ぶことになり、自分とは異なる学問領域を専攻する他学部学生と学ぶことで、お互いに刺激をうけ、広い視野を養うことができる。

【長所】

学部専門科目以外に固有のプログラムを履修することにより、より多様な力量の形成と学生の確かな学力の形成に大いに役立っている。特に外国語コミュニケーションコース（英語）は、ビジネス社会において必要なビジネスコミュニケーション能力の向上や、各種文書の使いこなしなどに大きく役立っている。

【問題点】

多すぎるプログラムは、逆に学生の履修条件を妨げることにも繋がりがねない。これは、1回生時からの系統履修にも大きく影響することが予想される。学部専門科目群の履修を基盤にした上でのプログラムであるものが、逆の現象を引き起こしてしまう可能性がある。

【改善の方法】

各種プログラムの見直し（廃止・新設）、1時限目・5時限目および夜間時間帯の活用について検討する必要がある。

<カリキュラムと国家試験>

【理念・目的】

本学部は、公認会計士の育成に力をいれている。公認会計士は、独立した第三者の立場から企業活動を監査する専門職で、その地位は、「企業の医者」ともいわれるほど高い。本学では会計に関する専門的知識はもとより、幅広い高度な総合的な見識が求められる公認会計士の育成に努力する。

【実態】

会計士サポートプログラムを用意している。具体的には、「簿記入門」、「簿記入門」までで、日商簿記検定2級の取得をめざす。その後、「経営学特殊講義（会計士プログラム）」、「会計学特論」で入門的な会計学（理論、実務、制度）を総合的に理解し、会計監査をはじめとする会計士業務の基礎的理解を深める。これらは、卒業に必要な単位として認定される。また、会計士サポートプログラムを登録した場合、本格的に公認会計士をめざすための学習サポートとして、本学エクステンションセンターのもとで、専門学校「大原本科生コース」として通学できるシステムもある。

この間の合格者数を記すと次の通りである。短答式は年々増加にあり、論文式合格も最近5年間は、それ以前と比較して増加傾向にある。

年度	短答式合格者	論文式合格者
1999年度	52名	17名
2000年度	58名	14名
2001年度	71名	12名
2002年度	75名	24名
2003年度	90名	19名

【長所】

公認会計士をめざそうとする者には、会計士サポートプログラムを用意し、卒業に必要な単位としても認定するので、モチベーションが高まるシステムとなっている。

【問題点】

短答式に合格しても、論文式試験で不合格になる場合が多い。論文式試験への対応が必要である。

【改善の方法】

ベーシックな学習を、時間をかけて積み上げていく。また、本学エクステンションセンター「大原本科生コース」の活用をさらに促す。

<インターンシップ>

【理念・目的】

インターンシッププログラムは、ビジネスの最前線を実際に体験し、実践的なマネジメント力を修得すること、さらに実際のビジネスシーンに触れるチャンスを通じて経営学への理解を深めることで、以下の点を目指としている。

理論と実践による学修効果の向上と学生の学修意欲の喚起

大学における教育内容・方法の改善、充実

学生の自主性、創造性、柔軟性のある思考と行動力の養成

実務、実社会理解、社会性、職業観の育成

【実態】

本学部の教学理念としている「ビジネスを発見し、創造する経営学」のもとで、学部で学ぶ各コースの学修にあわせて、インターンシップ先を決定している。内容としては、経営戦略、会計システム、企業家養成等の課題にあったインターンシップ先において、就業体験（例えば、生産ライン、物流研究、品質管理、営業システム、商品開発等）を積むことで、授業における理論を検証できるようなインターンシップとして位置づけている。

受講者は、インターンシップを経験することによって、自らの進路・就職に対するビジョンをもつことができ、あらたな学修意欲につながっているといえる。

2003年度本学部でインターンシップを実施している企業は、恩地食品株式会社、NFLジャ

パン、読売新聞社、新日本監査法人、ピービ-ネット株式会社等である。文理総合インスティテュート学生には、京都パープルサンガ、志摩スペイン村、ヒルトン大阪等で実施している。以下はインターンシップの内容例である。

・恩地食品株式会社

生麺の関西における有力メーカーでのインターンシップで、2名の派遣をしている。本メーカーの主たる商品は袋麺、調理麺、だし等であり、これらの製造・販売を行っている。学生はこれらの商品類の製造部2週間、営業補助1週間、製品開発1週間の勤務につく。営業、製造、営業、開発の基幹業務全体について、実習・学修する。食品、営業職、企画開発職という3つの要素を学修することにより、本学部の学生として必要な素養を育成する。

・NFL JAPAN

米国ナショナル・フットボール・リーグ(以下「NFL」という)と立命館大学および立命館アジア太平洋大学(以下、APUという。)は、2001年4月、スポーツビジネスと日本の高等教育の発展を指向して協力協定を締結した。その具体化の1つとして、2002年度にNFLで、立命館大学およびAPUの学生を対象にインターンシップを行う。派遣学生は2名である。

NFLでのインターンシップは、学生諸君にとって、優れたスポーツビジネス、スポーツマネジメントに実際に触れることのできるきわめて有意義な機会となっている。

・読売新聞(ワシントン支局)

現代の高度情報化社会において、マスコミの果たす役割はきわめて大きい。インターネットやマルチ映像媒体の発達により、情報の獲得・伝達は、いっそうリアルでスピーディに行われ、国内のみならず、世界的な規模でダイナミックに展開している。激動する国際政治の中心地であるアメリカ・ワシントンにおいて、日本有数の新聞社でインターンシップ活動を行い、マスコミ業務の現場に触れるものとして派遣学生1名で実施している。新聞発行業務における取材・記事作成・紙面構成といった活動を英語能力も磨きながら実践し、国際的な視野を身につけさせている。

・新日本監査法人

公認会計士という職業に興味を持つ学生及び既に公認会計士試験の勉強を始められている学生を対象に、市販の書籍や専門学校の授業では伺い知ることが難しい公認会計士という職業の実際を、「現役公認会計士との交流」「実際の法人クライアントへの会計監査実習体験」「講義形式による会計監査・経理実務の説明」を通して知ってもらうことに重点をおいて実施しており、派遣学生は3名である。本学部の学生にとって会計監査に触れさせる良い機会となっている。

【長所】

各企業等における、営業、企画、生産などのさまざまな部署の業務体験を通じて、経営学への理解を深めるとともに、学生自身の将来への適性等を考える機会にもなり、大学卒業後の進路・就職にも役立つ。

【問題点】

企業がインターンシップの学生を受け入れる際に、これまで受け入れ経験のない場合、この制度の理解不足のため、教育的側面での計画の欠如が生じ、単純労働のアルバイトや座学のみとの理解になっている場合があり、この場合、応募した学生の目的や要求との間で齟齬（ミスマッチ）が生じる場合がある。

【改善の方法】

学生へのインターンシップガイダンスを強化するとともに、企業と大学との事前の打合せを十分行い、インターンシップの制度の目的をよりよく理解してもらおう努力と、研修の計画性を求める。

< 開設授業科目における専・兼比率等 >

【理念・目的】

専任教員については、授業責任時間および標準担当時間を考慮しつつ、役職などに注意して担当授業科目を確定している。これは教育と研究のバランスを考慮しながらのものである。

学部として学生に教授する以上、担当科目（任用科目）は当然のことながら、担当可能な科目については、専任教員が担当して責任ある教育を行うことを目標としている。

また、兼任教員においても本学部教学の目標を理解してもらいつつ、学生の関心を高め、意欲を引き出すことを目標としている。これにより本学部教員以外の兼任教員が講義を担当することにより、教員間での情報交換、講義への工夫などへ繋ぐことを視野に入れている。

兼任教員においても担当科目について責任にある教育を行ってもらうことは当然のことといえる。本学部の教学目標を十分に理解してもらい、学生の関心を高め、意欲を引き出すことを目標にすることが望まれる。

【実態】

専任教員の講義または授業の責任時間については、教授および助教授は1週8時間、専任講師は1週6時間としている。また、標準担当時間については、1週12時間という運用を確認されている。しかしながら、過大となった役職による担当時間の軽減措置、留学制度や学位支援制度などのさまざまな制度によって、非常勤講師への授業科目担当依存度が増大している。また、実際の入学者数によっても、その後の小集団科目の開講クラス数により、講義科目の非常勤講師割合が高くなっている。

2001～2003年度の3年間において、本学部（BKCのみ）で開講する全開講科目において、専任・非常勤の割合を算出した。2001年度（専任：54.36、非常勤45.64）、2002年度（専任：63.60、非常勤36.40）、2003年度（専任：61.78、非常勤：38.22）となっている。最近2年間においては、専任率は60%を確保してはいるものの、年度により60%を下回るものが容易に予想される。

語学系や体育関係の兼任教員に対しては、コーディネーター制を採用し、本学専任教員

が窓口になることで、きめ細かい教学理念の説明や学生にたいして行き届くよう工夫している。また、兼任教員を採用する際には、教育実績、経験等も十分に考慮して講義担当を依頼している。これは、講義を受講する学生が実体験などの経験談をふまえた内容を聞くことによりさらに深く理解を促すことを目的としている。

語学および体育関係等の兼任教員に対しては、本学の専任教員が窓口になり、コーディネーターの役割を果たしている。その他の科目担当の兼任教員に対しては、そうした役割を果たす専任教員が位置づけられていない。

【長所】

特に外国語教育にいえることであるが、ネイティブスピーカーを多数導入することによりCALL授業や授業内容の高度化を図っていることや、幅広い科目を配置することにより、多種多様な学生のニーズに対応できる科目対応となっている。さらに、非常勤講師を多用することでさまざまな研究や経験をしている教員を確保でき、結果としてそれが教育効果向上へと結びついている。

また、夜間時間帯に開講している科目については、経済学部・経営学部での合併開講を柔軟に推し進め、それにより一定の講義規模確保と専任教員率の向上を図っている。

本学部設置科目には、実践を重視するものもある。その場合には、学外で活躍されている実務家を多く招聘して実務教育を行うもの（税務会計論や会計学特論等）やゲストスピーカーとして経営者を招き、実際の企業運営問題点や経験談、解決策の提案などを講義内容に盛り込み授業運営を進めている。

【問題点】

あまりにも多岐にわたるカリキュラムおよび科目数のため、担当可能な専任教員の確保、役職や留学制度による代替専任教員の確保が難しく、結果として非常勤講師に頼らざるを得ないことがしばしば発生している。

また、学生が授業時間帯以外に質問や相談をしようとしても非常勤講師の場合、特に本務校をもたない非常勤講師との接触方法が限られている。

【改善の方法】

外国語教育などの場合における非常勤講師の割合を除き、通常の専門講義科目の専任率は一定数確保しなければならない。過度の役職による担当時間数制限や学生数に見合った教員配置など、さらに改善・向上していくことが必要であることと、開講科目数の見直し、カリキュラムや開講科目の精選が必要である。

教員定数に見合う、また目標とした入学者数の確保、および役職による担当時間数考慮などのさまざまな条件を複雑多岐にならないよう注意が必要である。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮 >

【実態】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する配慮は以下の通りである。

《社会人学生》

働きながら学習する学生や4年間を超える期間での卒業を想定している学生が自由に履修計画を立てられるように一部配当回生の制限を緩和している。外国語科目(12単位)の単位修得を必修としない。

《外国人留学生》

順調に学習や学生生活できるように、日本語の修得と日本社会の知識を習得するために外国人留学生ためのカリキュラムを設けている。外国語科目の代わりに日本語科目(日本語能力に応じて必修単位数を設定する。最低4単位以上)を履修する、一般教養科目に日本事情に関する科目を開設して、最低4単位以上を履修させる。

《帰国生徒》

通常の外国語カリキュラムではなく、さらにレベルの高いカリキュラムでの履修クラスを設けている(ドイツ語、フランス語、中国語)。

【長所】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒のそれぞれの個別事情を考慮し、それに見合った学習を履修できる条件を一定の保障を行っている。

【問題点】

外国人学生の場合、一般学生に比べ学費や生活費の負担が重くアルバイトをするなど学修条件が厳しくなる場合がある。

【改善の方法】

各年度の始まりにあたっては個人別成績表を返却する時に丁寧な履修指導を行っているが、単位の取得状況やGPAを参照して個別の指導が行き渡るように努める。

< 正課外教育 >

【実態】

本学部の学生が参加している正課外教育は主に全学部学生対象のCLAが開設している英語、フランス語、スペイン語、中国語などの外国語学習や日本語教育、英語教育のプログラムである。そしてエクステンションセンターが開設している全学部学生対象のさまざまな資格講座である。前者についてはまだ実施してから日が浅いので本学部学生の参加者はまだ少ない、後者については、「公認会計士講座入門コース」、「公務員講座」、「マスコミ対策講座」、「就職試験対策講座」など本学部教育ないし進路・就職などのキャリア形成にかかわる内容の講座が多数開設されていることから学生の参加者数が多く、満足度も高い。

【長所】

エクステンションセンターの各種講座については、学部教育ないしキャリア形成にかかわる内容の講座は正課授業になりにくい部分を補われていることと、学内で受けられることなど学生から好評を受けている。

【問題点】

C L A（言語教育センター）の各種講座はまだ認知度が低いため、本学部の受講率は低い。

【改善の方法】

今後、効率的な広報の仕方も含め、改善を図る必要がある。

2) 教育方法とその改善

<教育効果の測定>

【理念・目的】

本学部の教学理念、目標を体現した教育を一貫して効果的に実施することは、必要不可欠であり、授業改善は休むことなく、絶えず追求することが重要である。教科研究会を適時開催し、授業改善の方法等を絶えず改善することが必要である。

本学部において、必要な最低限の専門的な学習内容を修得し、それを検証する教学システムを構築し、それを教員間の共通認識とする必要がある。現行カリキュラムでは必修科目の「総合基礎経営学」で、経営学の基礎的学力を検証し、「専門演習」「卒業特別研究」で4年間の経営学学習を総体化し、本学部卒業生に相応しい力量を身につける。

【実態】

必修科目「総合基礎経営学」とそれに対応する基礎7科目（「マネジメント論」「企業論」「経営戦略論」「マーケティング論」「経営財務論」「会社経理」「企業と会計」）の修得は、本学部の1・2回生修了時の目標基準である。特に、2回生以上の「総合基礎経営学」は、本学部生に必要な最低限の専門基礎を身につけさせなければならないという合意が教員間で形成されている。また、学生自身も「総合基礎経営学」によって、自学自習の学習態度や専門ミニマム基準を検証できる場となっている。当該科目の合格率は、2回生修了時で約60%、3回生修了時で約75%である。4回生修了時は約85%以上が修得する。

3回生以上は、各コースの展開専門科目や3・4回生の2年間の「専門演習」で、2回生までの基礎にたつて、学習し、より高度な演習論文には、「卒業特別研究」2単位の増単位で、4年間の学習を検証するシステムをとっている。

大講義科目と小集団科目とでは、教育効果の測定は違う。小集団は、1回生基礎演習担当者会議が通年4、5回開催され、そこでの教育効果のあり方が議論され検証される。専門演習も担当者会議が2、3回開催され、教育効果のあり方や改善が交流される。

大講義科目は受講学生数の規模の大きさが大きく教育効果を左右する要因の1つと認識させる。

なお、2003年度後期より新しいこれまでの授業評価アンケートを一変し新たな項目、分析方法による授業評価アンケートが実施された。今後、そうした新しいアンケート結果を利用し、それぞれの教員の授業改善が本格的になされていくものと思われる。

【長所】

多様な入学試験で、入学時点での学力基準が多様性を帯びているもとで、全学生が、「総合基礎経営学」という形で、到達度検証（目標達成度）を受けることは、自学自習の勉強姿勢や一定の学力水準に到達したことへの自信と次の専門展開へのステップに対して意義がある。また、全科目に授業評価アンケートが実施されており、大学教育開発・支援センターによる科学的な視点での設問設定が行われだし、効果的な教育効果改善につながる手だてができたことは高く評価される。

【問題点】

現在、「総合基礎経営学」は採点集計がマークシート方式を採用している。この方式ではより深い知識を問う形式になっているのかどうか疑問がある。

また、授業評価アンケートによるFD活動がまだ全教員の共通認識になっていない。

【改善の方法】

「総合基礎経営学」の出題問題の精選を行うことにより、到達度検証を有効なものにいくつそう高める。また、この科目の学習と連動させている基礎7科目の履修率をあげていくことが重要であり、各科目4クラスに分けて開講しているが、その授業内容を標準化していく。また、FD活動として年に数回は、定期的に教科研究会を開催する様に、年間の学部スケジュールにセットする。

< 卒業生の進路状況 >

【理念・目的】

経済社会の構造変化、学生の進路や意識変化が進行する中で、本学部は、進路・就職政策を立案する際に、なによりも学生が活躍できる進路を自ら切り開くのを支援することに焦点を当てるのが基本であると考えている。そのような基本理念のもと、本学部では、正課学習に加えて、インターンシップ科目や海外研修など実践的な学習プログラムを設け、それらを通じて培われた知識・技能は社会的に高く評価され、社会の卒業生は幅広い分野で活躍している。

【実態】

2002年度卒業生の就職決定状況は以下の通り。

(1) 就職決定概要

1) 4回生以上、

a. 経営学部全体

	全 体	男 子	女 子
卒業者数	940名	626名	314名
就職希望者数	703名	466名	237名

決定報告者数	654名	434名	220名
就職決定率	93.0%	93.1%	92.8%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く

b. インスティテュート（男女合計数値）

	ファイナンス	環境・デザイン	サービス・マネジメント
就職希望者数	38名	53名	79名
決定報告者数	37名	49名	75名
就職決定率	97.4%	92.5%	94.9%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く

2) 4回生のみ（経営学部全体）

	全体	男子	女子
卒業者数	831名	528名	303名
就職希望者数	637名	406名	231名
決定報告者数	605名	385名	220名
就職決定率	95.0%	94.8%	95.2%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く

(2) 業種別の就職決定状況（4回生以上）経営学部全体

	全体	男子	女子
製造業	21.6%	25.2%	14.6%
流通・商事	21.1%	22.8%	17.9%
金融	23.2%	21.8%	25.9%
サービスその他	27.1%	23.5%	34.0%
マスコミ	2.3%	1.5%	3.8%
公務員	4.2%	4.7%	3.3%
教員	0.5%	0.5%	0.5%

* 社会人学生ならびに外国人留学生を除く

「国際化」や日本経済の構造的変化が進み、雇用情勢や人事システムにも大きな変が生まれ、即戦力としての中途採用の通年化や選考方針の変化など、本学部をめぐる進路就職活動の厳しさも、年々増している。そんな中、キャリアセンターを中心としたさまざまな就職支援、OB・OGとの交流会、プレズメンントリーダーと呼ばれるゼミの学生リーダーを中心とした自主的な就職活動、経営学部就職委員会等のもとで、就職希望者の90%以上が就職している。また、多くの卒業生が、メーカー、金融、流通、マスコミ、商社、公務員等の優良企業に進出している。一方、学生の側では、働き甲斐や生きがいを求めて自らに適した職場を探す学生が増えてきており、かつての「偏差値信仰」「大企業信仰」は弱まり、中堅企業や中小企業をあえて志望する学生も増えてきている。

コース別にみた進路状況は、いくつかのコースで期待した結果が出てきているといえる。例えば、会計・経営システムコースでは、数はまだ少ないとはいえ、公認会計士の論文式試験合格者数が増加傾向にあり、会計士サポートプログラムの成果があがっている。また、

ファイナンス・インスティテュート卒業生の進路として、金融分野が多く見られ、環境・デザイン・インスティテュートにおいては、電通や博報堂などの広告業界への進出を果たす学生も出てきている。サービス・マネジメント・インスティテュートでも同様の傾向が見られる。一方、国際経営コースでは、特にその男子についての就職先としては、明確な特徴を見出せない状況にある。

【長所】

カリキュラムをコース別で展開しているが、GPA上位者に絞って分析した場合、このコースごとに期待している就職結果が出始めていると評価できる。特に会計・経営システムコースでは数はまだ少ないとは言え、公認会計士など会計分野で資格を取って活躍することをめざす層が確保できていると言える。

【問題点】

4回生時の就職活動による授業欠席が目立っている。このことにより4回生の学修が空洞化しやすい。

また、学習成果が成績評価として高く現れている層、つまりGPAの高得点者が必ずしも就職で良い結果を残しているわけではなく、海外留学や課外活動を活発に行った学生の結果が良い場合がある。今後の就職支援のあり方が問われる。

【改善の方法】

キャリアセンターを軸にし、低回生時からの進路、就職についての意識を醸成し、大学生活の4年間で身につけるべき具体的ミニマムスキルの獲得をめざすよう指導する。例えばそれは、外国語能力、統計的な調査分析能力、会計分野の能力などの修得、資格の獲得である。学部のカリキュラムでは補えない課外活動、正課外教育に対して積極的に関わろうような学生育成を行う必要がある。

本学部では各コースのカリキュラム体系から期待される卒業後の進路を明示し、そのための活動支援を行う必要がある。そのためには、個別的な就職相談を深めることが重要であり、ゼミでの指導が効果的である。また、全学的にも歩調を合わせ、進路・就職活動に関連した本学部教育科目の新設を検討し、学外研修科目の拡充と参加者の拡大を図らなければならない。

< 厳格な成績評価の仕組み >

【理念・目的】

2002年度より、全学的に実施された新たな成績評価方法である「A+」の運用、「F」評価の取り扱いについては、GPAへの影響をはじめとしてさまざまな重大な意味をもつ。本学部では、「A+」の運用については、よりいっそう厳正な成績評価を行う、学生の学習意欲を高める、などの2点に狙いがあることを確認した上で、「A」評価の中において明らかに『傑出した学習効果で、所期の学修目標を殆ど完全に、もしくはそれを超えて達成』した場合に「A+」を採用することとし、それは概ね5%以内にとどめる。点数でい

ば概ね90点以上に相当し、また必ずしも「A+」を5%まで採用する意味ではない」という運用を行っている。

また、「F」評価を導入したことは、学生が安易な受講登録をするのではなく、講義と単位の重要性を十分に理解して学修に励むことができるようにと考えてのことである。

上記の点に十分に注意した上で、学生参加の双方向型講義の構築と成績基準の明確化を押し進め、最終的に厳格な評価システムを構築することを目標としている。

次に各年次及び卒業時の学生の質を担保するための方策として、学生たちが専門の基礎を確実に習得することができるよう「基礎7科目」「基礎演習」「総合基礎経営学」という9科目を低回生時に配置している。それらは、『講義』による「基礎7科目」、『小集団』による「基礎演習」、『自学自習』による「総合基礎経営学」というように、学び方にそれぞれ特徴がありながら全体として互いに有機的に関連しあって効果を発揮していくことを狙いとし、また「総合基礎経営学」を必修科目とすることにより、経営学に関する最小限の基礎知識の修得を確認する重要性と、自学自習・自己啓発の奨励を通じて学部教育・専門の基礎を確実に取得して学生と到達度を確認、経営学の基礎については修得していることを保証することを目標としている。卒業時における論文作成を3回生時から意識付けを行うことにより、4年間の学びの集大成としての卒業論文を作成し、基礎知識と展開化した知識を検証・実践することを意図している。このカリキュラムの仕組みにより学生の学習意欲を刺激し、上回生に上がればより専門的なプログラムを学び知的要求を満たすようにしている。

【実態】

成績評価の運用実態であるが、2002年度より実施した「A+」の結果を踏まえるため、前期終了時点で本学部専任教員が担当した前期開講科目で、かつ本学部開講科目について調査した結果、8.64%となった。概ね5%以内という運用目標からして、再度、本学部教員間での確認を行っている。小集団（基礎演習・ゼミ）科目については、開講前に方針を確認して統一的成績評価基準の構築と運用を行っている。さらに、基礎演習についてはオリターの活用などを通じて講義内容の向上を図っている。講義科目については、受講者数が過大とならないように時間割配置を工夫するとともに、TAを活用してスムーズな講義運営と双方向での講義運営を行いつつ、複数開講している科目については、講義担当者間での意見交換・調整を図ることにより講義内容のアンバランス・不公平感につながらないように進めている。また、授業評価アンケートやコミュニケーションペーパー、WebCT、オンラインシラバスを活用することにより、講義内容についての学生からの意見を取り込むとともに、講義内容の充実を図ることで、学生の理解度を向上させ、最終的に厳格な成績評価を行うことができるようすすめている。

理念・目的で示した学生の質を担保する仕組みである科目の状況は以下の通りである。

- (1) 「総合基礎経営学」の4回生終了時までの合格率は約85%。
- (2) 「卒業論文」提出率1999年度は48.5%、2000年度は42.0%、2001年度は42.4%、2002年度は51.9%。
- (3) 卒業率(4回生以上)1999年度は84.5%、2000年度は82.0%、2001年度 79.4% 2002年度は78.0%

このように成績評価制度やカリキュラムで学生の勉学の意欲を引き上げ、学んだ知識を定着させてようと試みているが、これだけで満足できるわけではない。そこで、本学部では多くの取り組みを行っているが、とりわけ学内ゼミナール大会が重要である。

本学部で毎年開催している学内ゼミナール大会は、2001年度より1回生部門と2回生以上部門に分けて開催している。これは1回生後期の基礎演習の目標をゼミナール大会に、また、ゼミナール大会での発表を教学の一部として位置づけている。基礎演習の目標をゼミナール大会に設定することで、本学部学生像に求められている情報発信・プレゼンテーション能力を1回生のうちから磨き、2回生以上のゼミナール大会においてもプレゼンテーションコンテストを開催することによって、これまで以上にプレゼンテーションを行う環境を整えている。

2002年度のゼミナール大会参加状況は、1回生で参加総人数420名、参加班総数132班、分科会総数21分科会、2回生以上は参加総数300名、参加班総数70班、分科会総数33分科会となっており、多くの学生が積極的に参加している。各分科会から1チームを優秀として、表彰することで大きな刺激を与えている。2回生以上部門は、父母教育後援会表彰の対象である。

毎年年末には本学部3回生ゼミから学外インターゼミナール大会（いわゆる、インゼミ）へも参加している。全国から集まる他大学学生と積極的に学术交流することによって、本学部での学びの成果を十分に発揮し成長する機会となっている。

各種表彰による刺激も行っている。その代表が父母教育後援会表彰である。父母教育後援会（1993年度発足）の学部表彰制度は、「主として正課にかかわる分野で著しい成果をおさめた学生・団体を奨励し、広く内容を公表することにより、学生が意欲的に目標にむかって研鑽する環境づくりに貢献すること」を目的としている。本学部においては1回生から4回生まで、その年度内に作成された論文から選考を行っている。審査対象論文数等は年を経るごとに増加し、2002年度は応募論文総数66編、表彰制度応募延べ人数105名となっており、多くの学生が積極的に参加していることが分かる。

【長所】

2001年度までの成績評価方法では、成績優秀者の中で、Aは点数にして80点から100点と幅が大きかったため、その枠内での成績の相違が反映されておらず、最優秀者層の差異化が図られていないとの不満があった。A⁺の導入により、最優秀者層が差異化され、意欲のある学生を正しく評価することができ、少なからず競争的環境に置くことで効果が出ている。

第1に、学部ミニマムとして、最低限これだけは理解してほしいという内容が、必修科目として明示されたことにより、本学部卒業生であれば誰もが知っておかなければならない内容が明確になった。これにより、社会的に教育の質や内容がきびしく問われている時代状況の中で、確実に一定レベルに到達した学生を社会に送り出すことに一定の役割を果たすことになる。

第2に、その意味で専門の基礎についての学生の到達度を検証し、学習の課題を自覚させる教学システムとしての意味も有している。今日、多様な入学試験形態のもとで、入学時点での基礎学力が多様な学生を受け入れている。そして学部時代における勉学の真剣さ

にばらつきが見られる中で、すべての学生が「総合基礎経営学」という形で到達度検証を受けなければならないことは、とりわけ経営学の基礎が不十分になりがちである学生に対して、自学自習という形で勉学させるという意味で有意義である。勉学の結果、この到達度検証に耐える学力水準を身につけたことは、苦勞し努力し学習した結果合格した学生にとって大いに自信になるものである。

【問題点】

理念と目的に照らしあわせて、GPAの取得状況は単年度ごとにソートされ、その結果で上位の学生に対して、父母教育後援会から表彰（最高賞は賞金20万円と高額）している、これまでは該当者が受賞しているかどうか通知が来て始めて知る場合もあり、表彰制度のあり方を検討する必要がある、その基礎になる成績評価自体にも問題がある。制度の変更があったにも関わらずその成績評価の厳格な運用を行えていないケースがある、「総合基礎経営学」のテスト内容の改訂が必要である、など、いくつか問題がある。

【改善の方法】

上記の問題に対して、父母教育後援会の表彰制度は学生が自ら応募することでより意識的に学習がなされるように手続きを変更する方向で検討している。成績制度の変更を行って2003年度で2年経過しているわけだが、とりわけ、非常勤教員への周知については、幹旋担当者により評価方法の徹底をさらに行うことが必要である。採点を依頼する際に事務室からの案内も併せて強化が必要である。

上記の問題については、「総合基礎経営学」は開始当初より、出題問題については別途委員会を設け、より良い問題作成のための議論を重ねてきた。その結果、1999年度（試験開始2年目）より、「～について誤っているものを1つ選びなさい」という出題形式に統一した。併せて、外国人留学生の日本語能力などにも考慮しつつ問題内容の精選を行ってきた。

さらに今後は、テキストの改訂により新しく加えられた箇所を中心に新しい問題が作成されることにより、さらにいっそうの暗記型学習が通用しなくなるであろう。これは、日本語の文法や副詞などによるいわゆる「ひっかけ」問題をなくし、問題の中身について考えなければならないように工夫をしてきた。その結果、明らかに長い問題文章や曖昧な問題内容のものはほとんどなくなってきた。今後、さらに議論を重ね到達度検証のあり方を含めてよりいっそう充実したものにしていけることが必要である。

「総合基礎経営学」についての意義の告知、問題の精選、出題形式の改善などはこれまでも行ってきたが、これまでの設計を前提とした上で、以下のようなことが考えられる。

単語を選択する問題設定を極力排除し、1行ないし2行程度の文の選択問題とする。基礎7科目の履修内容からおおよそ問題が出題されることになることを確認した上で、新版テキストの中から広く問題を作成して出題する。学生には、1回生後期開始時にテキストを買うように指導する。基礎7科目担当教員は、適宜関連する箇所については、テキストに言及し関連箇所と並んで理解するよう指導する。なるべく経営学の基礎的概念と考え方を学ばせるような出題を行うようさらに工夫する。

<履修指導>

【理念・目的】

履修指導に関わって、カリキュラム全体の整合性と学生個別の多様性を考慮して、全体ガイダンスと個別相談を通じて、丁寧かつ行き届いた履修指導を目標としている。学生にはできるだけ自分自身の目標を早期設定させ、到達点を確認しながら4年間の学習を進めていくことのできるシステム構築が重要である。

4年で卒業できるよう適切な履修プログラムとなっているが、4年で卒業できないケースが生じる。この場合、5回生以上の学生が卒業に必要な単位が残り8単位までの者に対しては、適切な経済的（学費）教育的配慮を行う。8単位を超える多くの単位を残している者には、実態把握とそれに至っている原因、問題に対して適切な指導を行う。なお、これに該当しても受講登録が8単位を越えている場合は当該制度を利用できない。

【実態】

Semester毎に、全体の履修ガイダンスを行っている。また、受講登録時には、個別の履修相談を行っている。あわせて、教職課程、副専攻等の特別な分野についてのガイダンスも行っている。

新入生には複数の上回生がオリター制度を活用し、小集団科目である「基礎演習」担当教員に協力する形で「履修指導」を含め、新入生に必要な援助を行っている。「基礎演習」の共通テキストとして「経営学部で学ぶために」を配布し、導入期教育として本学部での学び方について説明し、他の回生に比べて丁寧に履修指導を行っている。新入生にはさらに、1回生の前期 Semester において基礎演習の出席が思わしくない場合は個別面談している。

2回生以上の学生には前、後期 Semester において、単位取得僅少者にアンケートを送付し、面談日を設けて、個別履修相談を行っている。

単位僅少者は、前年度10単位以下の学生を対象とし、2003年度は2回生16名、3回生19名、4回生36名に面談の案内を送付した。

4年を経ても卒業ができない学生に対しては、卒業に必要な単位が残り8単位までの者に対しては、授業料で配慮している。それ以外の単位未取得者には、学費面では、特に特別な手立てはとっていない。本学部では、1回生時の単位不足者には面接指導をおこなっており、以後改善がみられるケースもあるが、結果的に留年になってしまう者がいる。4回生を終えて卒業ができない理由には、学力不足、学習意欲欠如や、進路変更等のさまざまな理由があるが、一人一人への対応は、基本的には、自己責任ではあるが、その問題の解決に向けて事務室職員および関係部署が丁寧に問題克服のための相談を受けている。

【長所】

学生全員に履修要項と講義概要を配布し、各々の授業の詳細情報については「オンラインシラバス」として、情報提供を行っている。新入生の履修ガイダンスでは、パワーポイントを使用して履修の流れ、履修モデルを示してビジュアル的にわかりやすく説明している。また、事例を例示するなどして、理解が深まるよう工夫している。それでも理解がで

きない場合や疑問のある場合はいつでも事務室職員が相談を随時受けている。

5 回生以上の学生には卒業に要する不足単位が 8 単位までの者に対して授業料（単位料）措置で、経済的負担を軽減するとともに、卒業への意欲を高めるよう制度整備している。

【問題点】

度重なるカリキュラム改訂および多様な履修制度の導入により、カリキュラムが複雑になっており、学生にとってわかりにくい状況にある。また、単位僅少者に対しては、継続的なサポート体制が不十分な点などが問題点としてあげられる。

【改善の方法】

今後、予定されるカリキュラム改訂では、シンプルなカリキュラム構成にすることが重要である。また、単位僅少者面接は、継続的指導が可能となるサポート体制が必要である。学生のかかえている問題は単純に解決しないものも多く、関連部課との連絡を密にし、情報を共有しながら大学全体でのサポートが必要である。

<教育改善への組織的な取り組み>

【理念・目的】

本学部では、教育改善への組織的な取り組みを強化することをめざしている。1 回生基礎演習担当者会議、専門演習担当者会議を定期的で開催し、小集団授業の改善を図る。1 回生基礎演習では、本学部全教員の参加で共通テキストを作成し、4 年毎に改訂作業を行う方向を確認している。基礎 7 科目等をはじめとする授業科目については、教科研究を開催することをめざしている。受講学生による授業評価アンケートは、学生満足度測定の評価と担当教員の自己評価を行うなかで、双方向での教育改善をめざす取り組みと位置づけている。

【実態】

近年、コミュニケーションペーパーなどの活用により、学生の意見・質問を取り上げ、双方向型の講義を行うものが増えてきているが、本学部においては教員個人にその利用や授業の工夫は委ねており、実施状況は把握していない。ただし、全学的に実施している「授業評価アンケート」については、外国語の独自実施以外の科目は基本的には実施している。アンケートの結果は、教員個人へ返却して授業改善に役立ててもらうとともに、学部執行部では学部改革の基礎資料として活用している。

また、これらの学部集計結果の一部については学生自治会へも公開し、学部教学改革論議の素材にも利用される。

【長所】

授業アンケートを年 2 回前後期 Semester 終了直後に実施している。教員にとっては授業方法の工夫に利用することができる環境を整えていると言える。学部にとっては学部全体の授業評価を受けることで教学改革の結果の資料として利用でき、今後の指標作りにも

利用できる。また、学生にとっては受け身ではなく積極的に大学づくりにも参加できるというメリットがある。

【問題点】

執行部レベルでの学部集計結果の分析にとどまり、個別的なFDとの関わりでの分析は教員個人の任意性に任されている。個々の教員レベルでの検討に関しては、アンケートの結果を参考に授業方法や内容について改善策を工夫している教員が多いが、しかしながら、特別にこれを掲げて学生との懇談には到ってはならず、参考にとどめている教員も少なくない。

また、授業評価アンケートの集計結果は、全般的に割合分析にとどまり数値解析になっていない点や、クロス集計については利用しにくい面もあり、その切り口を検討する必要性、また、学生の受講意欲減退などの理由を調査することも必要だとの意見もある。

【改善の方法】

2003年度後期から改訂された新アンケートが実施されているので、その結果を見て今後教員の授業改善への取り組みに結びつくような努力を続けていく。

< 授業形態と授業方法の関係 >

【理念・目的】

経営学分野全般の基礎知識を学生全員が身につけた上で、より専門的先端的な領域での自発的教学システムをめざしている。特に、基礎学力の養成、科目の精選化と複数開講、系統履修とプログラム、コア科目化を指向している。

【実態】

講義においては、専門科目を「入門」「基礎」「展開」と区分し、段階的に順を追った専門知識の習得ができるようにした。そして入門・基礎科目の複数開講により講義規模の適正化を図り、授業の双方向性を高める工夫をしている。複数開講に応じて、同科目授業の計画化と内容の標準化をすすめている。そして基礎科目の確実な習得について学生自ら到達点を確認できるように、1998年度後期から「総合基礎経営学」(必修科目)を開講した。「総合基礎経営学」は、本学部必修科目であり、経営学に関する最小限の基礎知識の修得を確認する重要性を考慮した科目として、1998年度後期から実施している。

専門基礎7科目(「マネジメント論」「企業論」「経営戦略論」「マーケティング論」「経営財務論」「会社経理」「経営分析論」)は、それぞれ複数開講を実施している。講義規模の適正化により、授業の双方向性の条件が生まれ、講義における学生の理解がより進むものと期待される。これに対応して複数の担当教員間で講義内容を検討し、カリキュラムの計画化と標準化を図っている。いくつかの科目では共通テキストも作成されている。

【長所】

経営学を体系づけ、入門からより専門へ導入するコンセプトで、さまざまな形態で授業

が展開されている。

【問題点】

基礎7科目等複数開講されているが、科目により過大人数の講義が今なお一部存在することは問題である。

【改善の方法】

時間割編成時に過大講義が出ないように回生ごとにコア科目に十分注意をしながら配置を検討する。また、コース科目にも注意し、同一コースの科目が同一コマに重ならないようにする。

また、本学部教学を発展的に展望するとき、以下のような改善方法がある。

1回生から4回生まで連続した小集団授業を保証しながら、それぞれの段階において、学生の自主的な研究課題を選択できるようにする。2回生時には、自主的な学修をすすめる姿勢と方法を習得するために、「プロジェクト研究」を配置した。これは、3回生以上のゼミへの足がかりとして位置づけている。具体的には、「自主提案型」「テーマ応募型」「インターンシップ型」の3点にまとめて、自主的なグループ編成を行う。企業との連携による「協定科目」を経営学特殊講義として位置づけ、企業の最前線で活躍する社会人を招いて、生きた授業を展開している。

コミュニケーション・ペーパーの活用により、学生の意見や質問を取り上げて、双方向型の講義を行うケースが増加してきた。社系では、座学の講義形式が多いなか、「コミュニティデザイン」は300名規模の講義であるが、3回に1回程度、これを50名のワークショップに分けて、作業・討論させるものや、学生が自ら発見した問題を解決しこれをビジネスプランに落とし込む「マーケティングリサーチ」などの科目、さらに地域やPTAの協力で、小学校の授業を学生のプランで運営する、社会と切り結んだ科目もある。

「テクニカルビジット」「海外実習」では、国内外の工場を訪問し、実習を体験し、これをレポートする参画型・実践型の学修を行う。

このような方法を通じて、学生のプレゼンテーション能力やディベート能力が育成されて、ゼミナール大会等の活性化につながっている。

<マルチメディアの活用>

【理念・目的】

高度情報化キャンパスの創造と新たな教育・研究の展開を図るため、大規模な情報基盤整備を進めている。この整備の中には遠隔講義の設備も含まれている。この遠隔講義システムを用いた授業の展開は、海外の提携校などとの共同授業や学生交流プログラムの事前プログラムなど、国際化の分野の展開として利用していく方向である。

【実態】

具体的には、教学へのマルチメディアの活用についての主なものは以下の通りである。

シラバスのオンライン化

全ての科目のシラバス（講義概要）をオンライン化するとともに、電子掲示板やオンラインレジユメを活用できるコースツール（WebCT）が全学のすべての科目に導入されている。

マルチメディアを利用した学習

情報教室やオープンパソコンルームに設置されたおよそ4,000台（全学で）のパソコン全てが、CD-RWやPCカード、USB（周辺機器とパソコンを結ぶ規格）などに対応しており、マルチメディアを活用した授業や自習が可能となっている。また、語学学習に対応した情報語学自習室も活用することも可能となっている。

無線LANの整備

無線LANを使うことができるノートパソコンがあれば、学内のあらゆるところで学内のネットワークに接続できる環境を整備されている。

一般教室へのプラズマディスプレイ配備

2002年度には学内にある約300（全学で）すべての一般教室において、総計700台以上（全学で）の大型プラズマディスプレイとDVD・CD・VHSデッキを整備したことにより、教室を選ばずに視覚的効果の高い視聴覚教材を活用することが可能となっている。

【長所】

上記のように本学での情報インフラの整備は学生の学習形態やコミュニケーションの形態を変化させてきた。大学からの休補講情報や講義情報、資料の配付、WEB会議室等は教育の面でも有効に働いている。

【問題点】

遠隔講義システムを利用した授業は、経営学研究科の大阪とびわこ・くさつキャンパスを結んだものと、外国人留学生科目の中で遠隔授業という形で立命館アジア太平洋大学の外国人留学生との交流を利用したもの、プロジェクト研究で遠隔システムを使って、ドイツのダイムラ・ベンツ社の研究グループとの交流にも活用されているが、一般学部講義科目では実施していない。

【改善の方法】

今後のIT・通信技術の進展にあわせて、対コスト効果、対教育効果等を勘案しながら、最新整備を利用した講義の開講について導入の可能性を追求する。また、特定科目の授業をこうした設備で行うだけでなく、より多くの科目にわたって効果的に利用するような授業の工夫についても検討が必要である。

産業社会学部

1) 教育研究の内容等

< 学部・学科の教育課程 >

【理念・目標】

産業社会学部の教育課程は、大学設置基準第19条の1の「大学は、当該大学、学部及び学科又は課程等の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする」ことを具体化するものとして、学系・プログラム制を導入している。

【実態】

- (1) 産業社会学部は、産業社会学科および人間福祉学科の2学科からなるが、産業社会学科には、現代社会学系（社会形成プログラム、環境社会プログラム）、情報メディア学系（メディアリテラシープログラム、メディア社会プログラム）、人間文化学系（人間文化プログラム、スポーツ・表現プログラム）の3学系6プログラムが、人間福祉学科には人間福祉学系（福祉環境プログラム、福祉マネジメントプログラム、発達臨床プログラム）1学系3プログラムが設置されている。
- (2) 学系・プログラム制と併行して、「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵 かん 養する」(大学設置基準第19条の2)のために教養科目（基礎科目）に加えて学部共通入門科目・学部共通専門科目、学科共通（展開）専門科目を配置し、総合的で専門的・体系的な履修が可能となる教育課程編成上の工夫を行っている。
- (3) 小集団科目として、基礎演習（1回生前期）、基礎演習（1回生後期）、演習（2回生後期）、演習（3回生）、卒業研究（4回生）を設置し、入学時から卒業時までの一貫した小集団教育体系となるように工夫を行っている。
- (4) 「授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする」(大学設置基準第25条)を具体化するために、実習や調査を重視した科目設置（社会調査士プログラム、社会福祉士課程、精神保健福祉士課程など）を行っているが、これらに加えて学生主導のアクティブ・ラーニングを取り入れた企画研究（自主企画学習）企画研究（インターンシップ）を設置している。2003年度は、企画研究は16件36名、企画研究は4件9名の学生の登録があった。
- (5) その他、社会的ネットワークをもとにしたボランティアコーディネーター養成プログラムや企業との協定プログラム（NHK講座、読書テレビ放送講座）などの科目の設置に努力している。

【長所】

2学科4学系9プログラム制の導入により、産業社会学部教学の基本理念である「現代社会を新しい方法によって総合的に把握する」という目標をより具体的視点からとらえられるようになってきている。特に、各学系制の教育研究の目的や特徴が明示的になり、総

合的な視野をもちつつ専門的・体系的な履修をすすめることができる。現代社会という大きな総合的視点と教育研究の対象の焦点化、具体化という視点を統一することに成功している。

講義科目と小集団科目の有機的結合やアクティブ・ラーニングの展開により、大学部の気風である「自由・挑戦・創造」の展開をすすめることができている。これらの傾向は、インターンシップへの参加者数の増加、社会調査士プログラムへの登録者数増、社会福祉士課程、精神福祉士課程の登録者増などにみることができる。

【問題点】

2004年度より「総合社会特修コース」の募集停止を決定しているが、社会人学生の受け入れは続ける。これにともなって、社会人学生の要求や社会的ネットワークによる協定科目など、夜間や土曜日開講のあり方に関わって教学上の工夫が求められている。

【改善の方法】

社会的ネットワークにもとづく科目は外部講師等との関係で夜間や土曜に配置されることが多い。また、引き続き生涯学習のニーズに対応した科目配置が求められることもありこれらの間でのニーズ調査を行い計画的な科目の配置が必要となる。

1. カリキュラムの概要

【理念・目的】

学部の教育理念を実現すべく、専門科目と教養科目および外国語科目を適正に配置する。

【実態】

産業社会学部は産業社会学科、人間福祉学科ともに卒業に必要な単位数は124単位である。内訳は、基礎科目24単位、外国語12単位、専門科目68単位（人間福祉学科は78単位）、自由選択科目20単位（人間福祉学科は10単位）である。基礎科目は1・2回生を中心に履修することになっている。外国語は1・2回生で履修することになっている。両学科の配分の違いは、人間福祉学科においては社会福祉士資格取得のため、必要とされる専門科目が多いという理由による。

専門科目の履修にあたっては、2学科4学系9プログラム制（産業社会学科3学系6プログラム、人間福祉学科1学系3プログラム）を具体化するために、学生に以下のようなわかりやすい体系性を明示し履修指導にあっている。

1回生では、学部共通入門科目である「現代と社会」（現代社会学系対応）、「現代とメディア」（情報メディア学系）、「人間と文化」（人間文化学系）以上産業社会学科、および「現代と福祉」（人間福祉学系）以上人間福祉学科の4科目から自学系を含めて3科目履修することを求めている。これら4科目は入門期のコア科目と位置づけ、基礎演習・とリンクさせた低回生時における選択必修科目と位置づけている。また、1回生時の学部コア科目として、基礎社会学を位置づけて複数クラスを配置し、強く履修をうながす履修指導科目としている。

2 回生では 2 回生配当のプログラム専門科目（学系専門科目と位置づけている）を、3 回生では 3 回生以上配当のプログラム専門科目を履修指導科目として位置づけている。

これらの講義科目と併行して、1 回生時には、小集団科目として基礎演習・を、2 回生時には演習（2 回生後期）3 回生時には演習、4 回生時には卒業研究を位置づけている。演習、演習 および卒業研究は積み上げ型のカリキュラム体系とし、演習は演習を、卒業研究は演習をそれぞれ既修していることを登録要件として体系的履修を強めている。

小集団科目とは別に、2 回生から学生主導のアクティブ・ラーニングを取り入れた企画研究（自主企画学習）企画研究（インターンシップ）を設置し、学生の自主性や活動性を教学に結びつける教学上の工夫を行っている。

【長所】

2 学科 4 学系 9 プログラム制の導入により、学科・学系の教育研究の目的や特徴が明示的になり、入学時から所属学系に即した学習がすすめられるような履修体系となっている。また、2 回生進級時前には各学系内のプログラムを選択させる構造となっており学年進行に応じて、プログラム選択による動機づけに成功している。

小集団科目への登録率は、1 回生は全員履修科目としていることから原則として全員が登録しているほか、2 回生は92.8%、3 回生は86.1%、4 回生は74.1%の学生が登録している。講義と演習との有機的結合をつけやすいカリキュラム構造となっていることも長所である。

また、自由選択枠を活用することによって、本学部の他の学科や他の学部から、必要に応じて専門科目を履修できるほか、全学に用意された副専攻プログラムの履修が可能となっている。これにより、本学部学生の抱える多様なテーマに即して、学びが深められていく柔軟な履修構造となっている。

【問題点】

産業社会学部には、産業社会学科と人間福祉学科の 2 つの学科が設置されているが、これら 2 つの学科の教育分野は、現代社会の諸問題に接近する上で、密接な関係を持っており、2 つの教育カリキュラムが、相互に補強し合うことが好ましい。しかしながら、2001 年度カリキュラム改革においては、両者の履修構造が、人間福祉学科において社会福祉士資格のための科目を専門科目群に多数配置しなければならなかったために、異なってしまった。こうした学科間の履修構造の違いを是正することが今後の焦眉の課題となっている。

また、1 回生入門期の学部共通入門科目の総合性を重視して 4 科目中 3 科目履修するようにと指導してきたが、学系における専門性を意識化させる方によりウエイトをおいた方がよいと思われる。

【改善の方法】

インターンシップやキャリア形成に関しては本学部の教学方針を堅持しつつ、全学の教学方針との付き合い合わせを行い、全学の共同化で対応できる点と学部独自で実施すべき点とを区別していく必要がある。これは2004年度に向けての全学の教学提起をまって改善した

い。

2005年度に向けては、現在、カリキュラム改革の検討を進めているところである。産業社会学科と人間福祉学科のカリキュラムを同じ構造とし、学生にとってわかりやすいものとする。人間福祉学科では、学科（系）プログラムの見直しを図る。

具体的には、以下の案を検討しているところである。

カリキュラム1本化に伴い、従来の「学科共通専門科目」を「学部共通専門科目」と名称変更する。現行産業社会学科は16単位以上、人間福祉学科は40単位以上とされているが、ともに、「学部共通専門科目」は26単位以上と統一する。また、従来、「学科共通専門科目」（新カリでは「学部共通専門科目」）に配置されていた「外国語文献研究」と「応用社会学特論」は、専門特殊講義、社会学講読、企画研究を含むアドバンスト科目として「学科専門科目」に配置する。なお、26単位には、従来の基礎演習に加え、新たに小集団科目（2回生演習、3回生演習、卒業研究、合計10単位）を含むものとする。

「専門科目」は「学部共通専門科目」（26単位以上）を含めて68単位とする。その内「導入（コア）クラスター（「現代と社会」「現代とメディア」「人間と文化」「現代と福祉」）」から2単位以上および自学系専門科目30単位以上（自プログラム20単位以上）を履修することとする。各学系には自学系・基礎科目群を設けて学系の系統履修の体系をつくる。

自プログラム専門科目は、現行24単位以上から20単位以上（従来、小集団科目10単位が含まれていたが、これらは、「学部共通専門科目」に移動するため、実質、6単位増となる）かつ、自学系専門科目より30単位以上とする。なお、国際インスティテュート国際社会コースならびに国際福祉コース（新設）の場合は、インスティテュート専門科目（14単位以上）ならびに専門外国語（12単位以上）より30単位以上を履修することとする。

自由選択科目は、現行、産業社会学科20単位以上、人間福祉学科10単位以上を、両学科とも20単位以上と統一する。

以上のように、新たなカリキュラムにおいては、2つの学科の履修体系は同一のものとなる予定である。

また、本学部の気風である「自由・活動・創造」を具体化する目的で設置した科目「企画研究」は、受講生が必ずしも多くない現状があるが、教員と学生の協同で創り上げる科目であるとの設立当初の理念に立ち戻り、より発展させることが期待されている。これも2005年教学改革で改善する予定である。

2. 専門教育

【理念・目的】

学系制を中心に専門科目の体系的で明示的なカリキュラム配置を行い、学校教育法第52条が規定する、「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」を本学部の専門教育の基本理念とする。

【実態】

産業社会学部は、幅広い視野で現代社会が抱える諸問題を現実的にとらえ、より良い社会を創造できる能力を育むことを目的とする産業社会学科と、社会科学と人間心理の双方

の知見をもって福祉社会や共生社会の建設のために働く人材を養成することを目的とする人間福祉学科の2学科からなる。

この目的を達成するために、2学科4学系9プログラム1コース制（産業社会学科3学系6プログラム1コース、人間福祉学科2学系3プログラム）を実施している。

産業社会学科においては、3学系6プログラム1コースをとっている。具体的には、現代社会学系では、社会形成プログラム専門科目および環境社会プログラム専門科目を配置し、2回生に7科目（演習を含む）、3・4回生に17～19科目（演習、卒業研究を含む）を配置している。情報メディア学系では、メディアリテラシープログラム専門科目およびメディア社会プログラム専門科目を配置し、2回生に7科目（演習を含む）、3・4回生に17～19科目（演習、卒業研究を含む）を配置している。人間文化学系では、人間文化プログラム専門科目およびスポーツ・表現プログラム専門科目を配置し、2回生に7科目（演習を含む）、3・4回生に19～20科目（演習、卒業研究を含む）を配置している。なお、産業社会学科では、学系をこえて履修できる総合社会特修コースを設けている。

人間福祉学科においては、1学系3プログラム制をとっている。具体的には、人間福祉学系をおき、福祉環境プログラム専門科目、福祉マネジメントプログラム専門科目、発達臨床プログラム専門科目を配置し、各プログラムとも、2回生に11科目（演習を含む）、3・4回生に12科目（演習、卒業研究を含む）を配置している。

また、両学科の共通の専門科目として、学部共通入門科目および学科共通専門科目を配置している。学部共通入門科目は、「現代と社会」、「現代とメディア」、「人間と文化」、「現代と福祉」の4科目である。学科共通専門科目は、共通専門基礎科目9科目、社会統計学科目4科目、アドバンスト科目28科目を配置している。人間福祉学科では、この他に社会福祉士科目14科目、精神保健福祉士科目15科目を配置している。

要卒単位124単位以上のうち、専門科目については、産業社会学科では68単位以上、人間福祉学科では78単位以上を必須要件としている。これによって、専門固有の基礎学力の涵養と総合的で専門的な学力を形成することができる。

【長所】

学系プログラム制の実施によって、系統的な専門的学力の形成に努力している。また、学部共通・学科共通科目を履修することにより、専門固有の基礎学力と総合的、応用的学力の形成に努力している。

学系プログラム制をとることで、学生の関心を焦点づけた集中履修が可能となっている。

【問題点】

学部全体の専門科目数が多く、高回生においては、自学系の科目履修を進めながら、他学系の科目履修や低回生科目の再履修を希望した場合、履修できない場合がある。

【改善の方法】

時間割の編成上で上記の問題が起こるケースが多い。よって、固定時間割制の導入や夜間時間帯に専門科目の一部を配置することで対応していく。

3. 基礎教育

【理念・目的】

産業社会学部における基礎教育は、1994年度のカリキュラム改革にもとづいている。その際の改革目標は、以下の2点である。

- (1) 学部カリキュラムにおける専門科目の低回生配置（「現代と社会」など「学部共通入門科目」）とあいまって、大学教育の入り口における幅広い教養の獲得と専門の基礎教育における効果をあげるべく、基礎科目群を配置すること。
- (2) 古典的なディシプリンだけでなく、激化する環境問題をはじめとするさまざまな現代的問題に関わる「新しい総合的課題や領域」を重視し、学生の問題意識によりの確に応えつつ専門教育との有機的結合を図ること。人間発達学領域や文化学領域の科目群を配置すること。

【実態】

産業社会学部では、基礎科目は、要卒単位124単位のうち24単位以上の修得を義務付けている。開講科目数は、人文科学15科目、社会科学11科目、自然科学18科目、総合科学14科目で、4分野にわたり計58科目を開講している。

スポーツ系科目、科学技術系科目、心理・保健系科目は、本学部の専門科目との密接な連携を意図して配置されている。また、特殊講義として「キャリア形成科目」（キャリア探偵団）を2003年度より開講し、低回生からのキャリア意識の形成を促している。

これら科目群の配置によって、本学部における専門科目とあいまって、幅広い教養の獲得と人間性の涵養に大きく貢献している。

【長所】

産業社会学部の基礎教育カリキュラムおよび授業内容は、専門科目との有機的結合をめざし、専門教育を幅広い視野から見直していくよう意図されている。これらのカリキュラムは、専門教育とあいまって、「生きていくうえでのベースになる力」を身につけるといった教養教育の理念からみて、充実したカリキュラムとなっている。

【問題点】

産業社会学部では、2001年度改革において、学系プログラム制を導入し、学生たちが学べき専門科目を精選した。それゆえ、学生たちが、このような専門教育をより広い視野から見直していく契機として、教養教育を位置づけ直していく必要が生じている。

【改善の方法】

専門教育と教養教育のさらなる高度な連携と融合をめざして、2004年度より10年ぶりの全学教養教育改革が実施される予定である。2004年度教養教育のあらたな視点は、「専門教育の相対化」という点である。これは、教養教育の独自の価値をさらにいっそう強く打ち出したものと言える。産業社会学部では「専門教育との有機的結合」という視点も重視してきたが、教養教育が学際的展開をすすめている本学部の専門教育とも、密接につながっ

ているという点を十分に配慮して、より豊富で広範な学問分野をカバーするべく、カリキュラム編成を行っていく方針である。

産業社会学部では、人間福祉学科が完成年度を迎えることをふまえて、05改革を予定しているが、教養教育改革は2004年度および2005年度の2段階で改革を行う予定である。大枠は2004年度改革で実施していくが、2005年度で教養教育科目名、開講クラス数、回生配当、履修単位数などをさらに見直し、単位履修構造などの修正を行っていく。

4. 外国語教育

【理念・目的】

産業社会学部においては、外国語（英語、フランス語、ドイツ語、中国語、スペイン語、朝鮮語）で書かれた文章を解釈する能力、つまり「受信型能力」についてはある程度の力量をもって入学してくる学生に、各自の意見や考えをスムーズに外国語で表現できる能力、つまり「発信型能力」に重点を置いた指導を行い、最終的には受信・発信力においてバランスのとれた外国語能力を獲得した人材を社会に送り出すことを目的としている。具体的には、産業社会学部が教学目标とする「現代社会のかかえる諸問題を総合的な観点からとらえる」力を土台としつつ、それらを外国語で聞き、話し、書く能力の養成を図るとともに、外国語で議論したりプレゼンテーションを行ったりできる能力と結合する応用能力を育成する。そのことにより、専門教育への橋渡しを行い、専門ゼミでの教育へと繋げていくことが可能となる。

【実態】

産業社会学部では多様な入学試験の形態の導入による学生の多様化に対応するため、特定外国語重点履修システムを導入し、「英語専修（英語12単位）」「英語重視（英語8単位＋初修外国語4単位）」「初修重視（英語4単位＋初修外国語8単位）」の3コース制を設けている。それらに対応するため第1 Semesterでは「コミュニケーションの楽しさを味わいながら基礎的コミュニケーションスキルを獲得する」科目である「英語1・2」を、第2 Semesterでは「ライティングスキルを獲得し、表現の楽しさを体感する」「英語3」、第3 Semesterでは専門領域への導入を通じて知の楽しさを発見する「英語4・5・6・7・8」をそれぞれ設けている。

1回生の第1 Semesterでは、これら全てのコースにおいて、英語1（日本人教員）、英語2（ネイティブスピーカー教員）の科目をそれぞれ週2回ずつ、計4コマ、総計60コマ実施し、集中的な基礎的コミュニケーション能力の獲得を行っている。第2 Semesterでは「英語専修」「英語重視」コースにおいて、ライティングスキルを養成するための授業である英語3により、週2回集中的にパラグラフライティングの訓練を行っている。第3 Semesterでは、環境問題、女性論、言語コミュニケーション、異文化理解、メディアリテラシー、文化と芸術などのテーマを設定し、第1 Semesterで獲得した基礎的リーディングスキルを応用し、クリティカルリーディングを行い、討論できるレベルにまで引き上げる。「英語専修」コースではさらにイングリッシュセミナーによって、コミュニケーションスキルを活用するフィールドワークを行い授業でテーマを発表する。また、英語プログラム

の総仕上げの意味で、スピーチコンテスト、ディベートコンテスト、エッセイコンテスト等を実施し、その成果を表彰して学習意欲を高めている。

初修外国語の学習に関しては1回生前期科目である「世界の言語と文化」において、フランス語、ドイツ語、中国語、スペイン語、朝鮮語の5カ国語に関して、その国の文化や言葉の特徴について学んだ後、「英語重視」あるいは「初修重視」のコースを希望する学生は、それら5カ国語から1つの言語を選択して履修する。

初修外国語には、「基礎」「表現」「展開」「総合」という4種の授業がある。そのうち、「基礎」(1回生後期)と「展開」(2回生前期)は基本的に日本人の教員が担当し(いずれも、週2回)、「表現」はネイティブスピーカーが担当している(週1回)。

習得した基礎学力をさらに発展させるため、2回生以上の学生は、「副専攻」を履修することができる。また、「異文化理解セミナー」や「交換留学制度」を利用していくことも可能となっている。

【長所】

英語の場合、独自に作成したプレースメントテストによるレベル別クラスを編成し、授業効率の向上を行っている。さらに、ライティングスキルの重視、特にパラグラフライティングに力をいれた作文指導を専任教員、非常勤講師を問わず一致協力して行い、その成果を文集として毎年発行している。

初修外国語については、1回生全員が前期に学習する「世界の言語と文化」を通じて、初修外国語を学習する意義や目的、各言語の現状や特徴、それらが話されている国の歴史、文化、社会問題、日本との関わりなどについて学習させ、国際化の観点からの異文化理解、多言語・多文化の共生、平和と共存といったことの重要性と外国語選択の材料について理解を深めさせ、学生の学習動機を高めている。

【問題点】

UBCジョイントプログラム等による長期留学生の帰国後の継続的な外国語学習の方策が必要である。また、グローバル時代に対応した人材育成を行うために学部全体の語学力水準の引上げが必要である。

【改善の方法】

よりいっそうの国際化を推進するための方策として、国際インスティテュートプログラムを学系・学科に、より対応したプログラムとして豊富化し、定員増を行うと同時に、学部海外実習制度や海外研究制度を具体化する。また、一定の語学力を前提として、さらに高度な語学力を獲得していくチャンスを提供する科目群や英語で専門科目を学べる科目群から構成される「英語副専攻プログラム」の新設を行う。さらに、学部全体の語学力水準を引き上げるため、「e-learning」を含む教育テクノロジーや通信システムを活用した語学教育の工夫を行う。その他の外国語においても、そうした英語の先行的な試みを波及させていく必要がある。

5. 導入期教育

【理念・目的】

産業社会学部は、すでに述べたように、2学科制をとっているが、併せて、4つの学系が設置されている。これら学系のなかには、合計10の専門学習プログラムが設置されている。このような専門学習プログラムに対する導入教育として、学系コア科目、基礎社会学、基礎演習が設置されている。これらの科目は、各プログラムの専門学習を円滑にするため、大学における学び方の習得、産業社会学部における「テーマの発見」、各学系の基礎的専門知識の涵養を目的としている。

【実態】

学系コア科目として、産業社会学系に「現代と社会」、情報メディア学系に「現代とメディア」、人間文化学系に「人間と文化」、人間福祉学科に「現代と福祉」が開設されている。これら4つの科目から3科目を履修することが、産業社会学部では卒業要件とされている。これらの科目には、担当者がそれぞれ3人配置され、3人の担当教員のローテーションにより、3クラスが開設されている（授業内容および成績評価の統一のため）。

この他、学部全体のコア科目として、基礎社会学3クラスが開講され、学部の重要なディシプリンである社会学について導入的な授業がされている。この科目においては、共通テキストにもとづき、3人の教員がセメスター通期でクラス担当している。

このような専門講義科目と平行して、1回生時においては、前期に基礎演習 および後期に基礎演習 が開設され、演習形式でそれぞれの学科・学系における専門導入授業を実施している。

なお、学部では、基礎演習をはじめ、小集団教育やテーマ研究など大学での学びの導入に役立てるために学部ハンドブック『産業社会学部で学ぶ』を発行し、新入生に配布している。

【長所】

これら学部コア科目および基礎演習によって、産業社会学部における学び方の学修やテーマの発見が促されている。1年間の演習授業形式である基礎演習には、先輩学生がボランティアとして1回生の学習を支援するシステムが導入されている他、とくに、後期においては、大学院生が各クラスにTAとして入り、学習支援活動に当たっている。このため、上回生や院生が下級生を教えていくというスタイルによって、学生同士の交流を高め、教育成果を上げることが可能となっている。

【問題点】

学系コア科目および基礎社会学では、クラス規模が300名から400名に達するため、双方向型授業が十分に行えていないのが現状である。また、基礎社会学においては、テキストを2001年度より準備することができたが、学系コア科目では、テキストの整備が懸案となってきた。

【改善の方法】

2005年改革では、学系コア科目および基礎演習科目の科目内容には変更を加える予定はない。しかし、履修における卒業条件を学系コア科目4科目のうち3科目履修から1科目履修へと変更することにより、クラス規模を現在の1/3から2/3程度に減少させることを予定している。また、学系コア科目におけるテキストも一部科目を除き、2004年度より出版・使用することをめざしている。

6. 実践を重視したプログラム

【理念・目的】

昨今、専門的な力量や実践力の養成が社会から大学に強く求められている。そうした要請に応えるべく、本学部においては、実践を重視した教育プログラムを複数設置している。

【実態】

実践を重視する科目としては、実際に社会調査を設計・実施し、分析してまとめるプロセスを重視している「社会調査士プログラム」、夏季休暇期間中に実習時間を配置している「ボランティアコーディネーター養成プログラム」がある。「社会福祉士課程」や「精神保健福祉士課程」においても、それぞれの規程に則して、実習時間を配置している。社会福祉実習に関しては、社会福祉実習指導室を設置し、実習主事5人を配置し、支援・教育活動にあたっている。

2003年度において、社会調査士プログラム受講生（新規登録生）は52名。ボランティアコーディネーター養成プログラム受講生は36名。社会福祉士課程受講者（2003年度実習参加者）は182名。精神保健福祉士登録者は7名となっている。

また、2回生後期の演習 および3回生の演習 においても、調査実習ゼミを合計8つ配置し、実習費などを予算化するなど、学習活動を支援している。

【長所】

実習的要素が組み込まれたカリキュラムにおいては、学生の動機形成や学習意欲の喚起の面でよい成果をあげている。また、専門スキルを獲得させるうえで、実践的な教育が、不可欠という側面もある。

【問題点】

これら実習系の授業は、教育上の手間と費用が非常にかかるのが普通である。しかし、今後、本学部の教育システムを発展させていくためには、こうしたスタイルの授業を重視していくことが重要と思われる。

【改善の方法】

実習系科目をさらに充実していくためには、外部資金の獲得努力が重要な課題となる。また、社会調査士課程については、認定機構が2003年度より発足し、学会をベースとして、新たな資格認証制度がスタートしたばかりであり、そうした動向をにらみつつ、今後の課

程の在り方について考えていく必要がある。

7. キャリア形成科目

【理念・目的】

現代社会の問題を実際に解決する能力を育み、社会の実態を大学教育のなかで、理解させることによって、学生たちのキャリア形成に資する教育システムを構築する。

【実態】

2003年度より1回生後期配当の学部独自「基礎科目(特殊講義)」として、「キャリア探偵団」が開設された。この科目は、企業社会で活躍する方を外部講師として招聘するとともに、学生が調査グループを形成し、さまざまな企業人事担当者に対するインタビュー調査を実施し、ビデオ作品の作成後、クラスでプレゼンテーションしていくといったアクティブな学び活動をおり込んだ授業形態をとっている。また、人間福祉学科の3回生専門科目「人間福祉特論」のなかでも、2003年度より、「キャリア・ディベロップメント」のための授業が実施されている。これ以外に、2回生を対象としたものとしては、基礎科目(特殊講義)「キャリア形成論」がある。これらの科目は、さまざまな職場や企業で働く人たちを講師として招き、現場の実体験を伝えてもらおうとするものである。2003年度履修者は、「キャリア探偵団」91名、「キャリア形成論」67名である。

キャリア形成を支援する科目としては、本学部には、社会福祉士受験資格獲得のための課程が設置されている。また、この他、社会調査士プログラムを設置しており、2000年度9名、2001年度11名、2002年度11名に対して、学部として資格認定者を出している。その他、京都市社会福祉協議会との連携にもとづき、ボランティアコーディネーター養成プログラムも開設している(これらについては、後述)。

2003年度より、全学インターンシップ教育システムが立ちあがっているが、本学部においては、80余名の学生が履修している。その他、学部内のインターンシップも実施している(これについても後述)。

【長所】

産業社会学部では、上記のような資格獲得のための多様なカリキュラムを配置するとともに、キャリア形成のための特別な科目を設置することにより、多様な学びの道筋にそって、学生各人が学びの実践を総括し、それぞれのキャリア形成のために目的をもって4年間を産業社会学部で過ごせるよう配慮されている。

【問題点】

キャリア形成のための科目配置は、始まったばかりであり、今後、こうしたキャリア教育をより充実させ、1回生から4回生までのキャリア教育を視野に入れて、学ぶ動機形成の支援と実践的なキャリア形成の道筋をさらに明確化していくことが必要と思われる。

【改善の方法】

学部カリキュラムのなかに、いかにキャリア教育の道筋を組み入れていくかを模索しているところであるが、キャリア形成科目の体系的整備、自分の個性や可能性に気づかせ、就職に向けた動機を自覚化させていく多様な科目群の整備を追求していく。具体的には、学部校友会（OB・OG会組織）と連携して、キャリア科目を設置する方向で議論を進めているところである。

8. 学部における学部横断的プログラムの役割

【理念・目的】

現代社会の広範な問題をカバーしていくために、全学教員の協力のもと、全学副専攻・国際インスティテュートを設置し、学びのプログラムの多様化と国際化をめざす。

【実態】

グローバル化の急激な進展に対応して、本学においては、広く国際社会で活躍できる人材を養成するため、国際インスティテュートプログラムを設置している。産業社会学部においては、国際NGO/NPOなど国際的な諸機関において国際開発支援に携われるような人材育成をめざして、「国際社会プログラム」を2000年度より設置した。国際インスティテュート国際社会プログラムにおける本学部学生定員は35名。本プログラムにおいては、高度な語学能力育成のため、外国語履修12単位を含む、全学において指定された専門科目から30単位以上を履修することが必要とされている。国際社会論、国際福祉論、国際NGO論など複数の専門科目が設置されている。3回生の春休みには、1ヵ月程度の海外での学習プログラムが配置されている。入学試験は、別個に実施されており、本学部では、2003年度においては、36名の学生を受け入れている。

この他、全学副専攻については、2003年度受講生の選考で以下のように履修が許可された。

開設コース	人数	開設コース	人数
英語コミュニケーション	58名		
独語コミュニケーション	12名	独語4単位コース	8名
仏語コミュニケーション	7名		
中国語コミュニケーション	40名	中国語4単位コース	17名
西語コミュニケーション	13名	西語4単位コース	10名
朝鮮語コミュニケーション	15名	朝鮮語4単位コース	6名
環境論	26名		
教育学	128名		
スポーツ科学	74名		

【長所】

国際インスティテュート国際社会プログラムは、2000年度より設置したが、とくに問題

関心の高い学生が多く参集している。このような全学のプログラムによって、1学部では、提供できない多様な学修プログラムを提供することができる。

【問題点】

産業社会学部における国際インスティテュートプログラムは、学部の1学年学生人数1,000名程度に対して、35名と学部全体から見れば少数の定員に留まっており、国際化課題への社会的要請に答えるためには、まだ、十分な規模とは言えない。

【改善の方法】

2004年度より、産業社会学部における国際インスティテュートプログラムの定員を、現行定員35名から70名定員に増加する。また、2005年度改革においては、あらたに、「国際福祉プログラム」(定員35名)を設置する予定である。これにより、本学部の国際インスティテュートプログラム学生は、1学年105名の規模となる。併せて、高度な英語語学能力を育成するため、学部英語副専攻を2005年度より開設することをめざしている。

<カリキュラムにおける高・大の接続>

【理念・目的】

本学園は、3つの附属高校を擁している。それらの附属高校の生徒や特別入学試験によって早期に入学が決定した生徒に対して、本学部での大学生活や学びの実態を早く理解させることを目的とした、情報提供のための入学前教育プログラムを実施している。

【実態】

全学の企画にもとづき、オープンキャンパス、プレ・エントランス企画などを実施している。

【長所】

産業社会学部の入学を強く希望している附属高校生徒や本学部に進学を早期に決定した生徒に対して、産業社会学部に対する情報を入学以前に早期に届けることができ、入学前の自主的な学習意欲を喚起することができる。

【問題点】

産業社会学部における学びの魅力を、まだ、十分に附属高校生徒に伝えきれていないように思われる。また、中等教育課程から、生徒に対して、明確な学びの目的やキャリア形成の動機を涵養するシステムが構築できていない。

【改善の方法】

現在、附属高校のプログラムへの本学部教員のゲストスピーカーとしての参加、一部の附属高校生徒に対する本学部科目の早期履修システムの構築などが検討されている。

<カリキュラムと国家試験>

【理念・目的】

産業社会学部では、福祉現場および関連諸分野において、豊かな福祉マインドを持ち、福祉に関する専門力量を発揮していく人材育成をめざしている。

【実態】

人間福祉学科に「社会福祉士国家試験受験資格取得のための課程」と「精神保健福祉士国家試験受験資格取得のための課程」を設置し、修得した単位は卒業に必要な単位として認定している。これらの課程の履修者は、人間福祉学科の各プログラムとそれぞれの課程の学修を同時に進め、相互的に福祉分野の学修を深められるようにしている。卒業に必要な124単位のうち社会福祉士課程で修得する単位は、44から46単位、精神保健福祉士課程で修得する単位は40単位を占める。また、講義科目で学んだことを実習科目で実践的に学習を深め、そうした実習を通じて学んだ内容を講義科目の学修にフィードバックして、課程全体の学修が深められるように設計されている。なお、実習については毎年、実習先の施設長や責任者を招いて実習報告会を開催し、報告書を作成している。

社会福祉士課程では、正課課程とは別に国家試験受験対策講座を開催している。精神保健福祉士課程は2004年度に初めて課程修了者を出すため、2003年度はまだ受験講座は開催していない。

2001年度に開設した人間福祉学科においては課程修了者および国家試験受験者はまだいないが、旧カリキュラム適用者（産業社会学部発達・福祉コース学生）において2002年度は課程修了者64人中51人が受験し35人が合格（受験者に占める合格率68.6%、全国の合格率は31.4%）、2001年度は課程修了者51人中47人が受験し31人が合格（合格率66.0%、全国の合格率は29.5%）するなど好成績をあげている。

【評価】

課程修了に必要な単位を卒業に要する単位に含めていることで、人間福祉学科の学修を総合的に深めていくことができている。

このようなカリキュラム上の特徴と国家試験対策等により、これまで高い水準の国家試験合格率を維持できている。

卒業後の進路についても、福祉の現場に限らず幅広い分野に進出することができており、福祉社会実現という学部の目標に見合った実績を挙げている。

<インターンシップ>

【理念・目的】

産業社会学部ではインターンシップ・プログラムを次のように意義づけている。インターンシップへ参加することにより、学修している専門分野の知識・社会的役割について学び、実践のなかで視野・知識等を広げ、今までの研究・学修のつながりを明確にし、さらに今後の学修・研究を高度化していく。参加するにあたり課題を明確に持ちながら業

務を遂行し、具体的な仕事のイメージをもち、自身のキャリア形成について考察する機会とする。つまり、インターンシップによって、実際の社会に触れ、机上だけの学びとは違った「学びの実感」を得ることができるものと考えられる。また、学生たちが職業観を養う貴重な契機となり、就職・進路を含めた将来の自分の方向性を専門科目や教養科目の学修とリンクして考えさせ、具体化させることを支援するためのものである。

【実態】

2003年度に産業社会学部独自に実施し、単位認定する予定のインターンシップは下記の通りである。いずれも原則2週間以上(90時間以上)のインターンシップであり、単位数は2単位である。

岐阜新聞社 参加人数 1名

岐阜新聞社において、新聞・放送の制作現場の体験を通して、新聞業界全般の知識・社会的役割について深める。

株式会社ジェイディスク 参加人数 2名

音楽ソフトの販売営業の営業アシスタント・デスクアシスタントを体験し、音楽業界や「流通」についての学習を深める。

エイベックスディストリビューション 参加人数 5名

営業所内アシスタント業務、セールスプロモーターアシスタント業務(営業)、エリアプロモーターアシスタント業務(宣伝)、コンサート・イベントサポート業務を体験し、音楽業界や「流通」についての学習を深める。

気候ネットワーク 参加人数 1名

自然エネルギー普及や省エネ、まちづくり、地球温暖化防止を目的とする取り組みの調査などを体験し、NGOの果たす社会的役割について多面的に深める。

また、学部が単位認定するインターンシップ、就業体験とは別に、「体験」あるいは「実習」と位置づけたプログラムを展開している。例えば、京都市社会福祉協議会と醍醐ライオンズクラブとの三者協定に基づく、「ボランティアコーディネーター養成プログラム」、社会福祉士国家試験受験資格取得の一環で実施される「社会福祉援助技術現場実習」があげられる。

なお、2003年度、全学インターンシップ(大学コンソーシアム京都が実施するインターンシップを含む)に、産業社会学部の学生は65名が登録・受講している。

【長所】

産業社会学部の幅広い専門分野に対応したインターンシップを展開し、学んできたことが有意義であったことは、参加学生の報告書から明らかとなっている。

また、こうしたプログラム参加は、学習あるいは就職活動への動機づけともなっており、キャリア教育の観点からの重要な位置を占めている。

【問題点】

学部の学生規模に比べて、学部独自のインターンシップ・プログラムへの参加者は、なお、小規模にとどまっている。これに対して、全学で展開しているインターンシップ・プログラムへの参加者は65名と他学部と比べて高くなっている。これは、学部独自のインターンシップ・プログラムにおいて、参加の動機づけなど、事前・事後指導が不十分であるためと思われる。

【改善の方法】

2003年度まで実施してきた、学部独自のインターンシップを全学インターンシップ・プログラムに移行し、事前・事後指導体制を強化する。

< 単位互換、単位認定等 >

【理念・目的】

21世紀学部新構想の柱として、「国際化教育の強化と語学教育の高度化」を1つとして掲げ、産業社会学部の国際化を積極的に推進する。具体的には国際インスティテュートの拡充あるいは英語学部副専攻の設置等をすすめ、海外の大学、研究機関などと連携した学部海外実習等の豊富化を追求する。

【実態】

全学においては海外の29大学との学生交流協定を結んでいるが、産業社会学部の2003年度実績は以下に示す通りである。

- (1) アメリカン大学との共同学位プログラム 4名 (うち、今年度派遣者3名)
- (2) UBCジョイントプログラム 15名
- (3) 交換留学
アメリカ ラトガーズ大学 1名
アメリカ オクラホマ大学 1名
イタリア 国立ナポリ大学 1名 計3名

また、2002年度より、ベトナムに対するJICA技術支援プログラム(障害児教育の支援プログラム)を開始した。このプログラムに連動して、2003年度から本学部の専門科目(学科共通展開科目)「企画研究(インターンシップ)」として学部学生・院生の海外学習プログラムが実施され、同年夏期に本学部学生数名がベトナムに派遣された。

【長所】

産業社会学部では現在、国際インスティテュートにおける国際社会プログラム(35名)を実施しており、これに付随して多数の学部学生が海外留学の機会を得ているところである。また2004年度からはその定員枠を70名に拡大する予定であり、留学の機会は増える見込みである。またベトナムのJICA技術支援プログラムは海外との教育・学术交流におけるアジア戦略の1つとなることが期待される。今後、このプログラムが継続していけば、大学院生の交換プログラムとして発展していく可能もある。こうした試みは、研究・教育

の国際化と社会貢献の良きモデルといえる。

【問題点】

産業社会学部学生の英語のレベルは、TOEFLスコアから見ると全学の平均的水準に達しているが、現代に求められる国際的要求水準からすると、なおいっそう、英語力の向上を図る必要がある。

【改善の方法】

語学のレベルアップを図るため、2005年度から本学部での英語副専攻の設置を決定した。現在、副専攻プログラムの具体的内容について議論を進めているが、いくつかの学部専門科目における英語による講義や海外スタディーを含むプログラムが構想されている。また、e-learning教育の導入なども検討されている。また、人間福祉学科において「国際福祉プログラム（定員35名）」を新たに設置し、福祉分野での国際化を積極的に展開する。

<開設授業科目における専・兼比率等>

【理念・目的】

産業社会学部は、「社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会を把握すること」を教学理念のもと、現代社会の最前線に触れる講義を主に配置している。

具体的には、アカデミックベースになる科目（主に1～2回生担当の専門科目）、基礎演習・、専門演習を中心に専任教員を配置することを前提に、全学で定められている授業責任時間（1週8時間）・標準担当時間（1週12時間）を大学院科目も含めて、学部・全学役職、学外研究、研究時間の確保などを考慮しながら、専任教員の担当科目の決定にあたる。

また、多様な学問分野を展開している産業社会学部では、専任教員だけではまかなえない分野もあり、他分野を専門とする講師あるいは現場の最前線で実際に携わっている講師を積極的に任用し、「現代社会」に触れることを目的としている。

【実態】

産業社会学部では、専門科目を中心とした開講科目の専任担当率は、2001年度約61.0%、2002年度約67.6%、2003年度約61.2%とこの3年間は6割以上を専任教員が担当する状況になっている（教育研究のための人的体制参照）。上記にある通り、専任教員は標準担当時間（1週12時間）が運用上、定められているが、年々増えている学部・全学役職やその他の軽減措置により非常勤講師への依存率が高まる傾向がある。

さらには、入学者数によっては、外国語などの小集団科目について増クラスを余儀なくされるケースがあり、兼任教員を急遽任用するといった事態が生じている。

一方で、社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会を把握すること」という教学理念のもと、現代社会の最前線に触れる講義を主に配置しているため、実務経験を豊富に持つ方を客員教授や

非常勤講師として積極的に任用している。とりわけ、変化の激しい現代社会の最先端に触れることは、本学部の教育課程上、必要不可欠である。

また、語学など科目分野によっては、専任教員のコーディネートのもとで兼任教員をまとめ、役割について明確にし、教育の均等化に努めている。語学について年度始めに担当者全員で打合せを行い、学生の学力の実態を把握し、それに応じて授業を展開している。

【長所】

主に1～2回生配当のアカデミックベースになる専門科目や基礎演習・、専門演習を専任教員が担当することで、基礎から体系的に学び卒業論文（あるいはそれに代わる成果物）を専任教員の責任のもと、学ぶことができる。人間福祉学科においては、社会福祉士国家試験受験資格取得のための科目26科目中、22科目を専任教員が担当もしくは専任教員のコーディネートのもとで兼任教員が担当して、学生への指導にあたり、国家試験の高い合格率を維持している。また、最前線の講師を任用することで、1～2回生で学んできたベースが、「机上の空論」に終らず、学んできたことが現代社会においてどう生かされているのかを社会との係りのなかで実感でき、実践的な立場から学習することができる。

また、専任教員の専門分野以外の分野を専門とする講師を任用することで、学生の関心のニーズに応え、幅広い視野を身につけることができる。

外国語教員については、専任教員・兼任教員を問わず、年度始めに担当者全員で打合せを行い、教学目标・科目の役割・学力の実態を共有し、授業を展開している。

【問題点】

最前線の講師を任用すると、実践的な立場からの講義になるため、社会諸科学を体系的に学ぶことができない場合がある。専任教員と兼任教員の意思疎通が不十分な場合に、教育内容・方法において本学の教育理念・目標との間で齟齬が生じる場合がある。

外国語および教養教育科目については、専門科目や演習と比べると非常勤講師の比率が高くなっている。

【改善の方法】

外国語については、嘱託講師制度を導入することで、これまで非常勤講師として外国語科目を担当してきた兼任教員が、より集中的・継続的に本学の外国語教育に携わることができる制度づくりを行っている。今後ともこの制度の積極的な活用をいっそうすすめていく。

教養科目については、2003年度から全学で教養教育科目の講師斡旋とシラバスの調整、授業改善に責任をもつ科目コーディネーター制度が発足し、非常勤講師と教育実践上の共同を進める体制の整備が図られた。この制度を積極的に活用し、非常勤講師の多い科目においても、教育内容・教育方法等についていっそうの充実をはかっていく。

また、兼任教員を斡旋した専任教員を明確にし、コーディネートすることで、本学部の教育理念・目標との間で齟齬をきたさないように日常的に対応している。

< 社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮 >

【理念・目的】

社会人学生や外国人留学生、帰国生徒、障害を持つ学生など、特別な事情により、通常の学生と比べて、学修上の困難が推測される学生に対して、産業社会学部での学びがスムーズになるようカリキュラムおよび指導の上で十分に配慮する。

【実態】

社会人学生、外国人留学生、帰国生徒および障害をもつ学生に対する配慮は以下の通りである。

社会人学生に対して働きながら4年間で卒業できるよう、社会人学生は、外国語12単位の履修を必修として課していない。その他の諸点については、全学の基準に則っている。2000年度より社会人担当の主事を置き、また、学部事務室に職員を1名増員している。必要に応じて、社会人学生との懇談会を実施している。

外国人留学生に対して日本語のスムーズな修得と日本文化や社会に関する知識の修得のため、全学基準に則って本学部でも科目開設している。また、TISAと称するボランティア学生団体が学習相談に当たるなど、外国人留学生に対する支援活動を実施している。年に1回、外国人留学生との懇談会を実施して、学部対応上の問題の把握に努めている。

帰国生徒の語学教育において、通常学生の外国語クラスではなく、別途帰国生徒英語クラスを設け、より高度な語学学習を可能としている。

障害をもつ学生に対する対応として、学部基本棟である以学館全体のバリアフリー化が図られている。また、聴覚障害を持つ学生を対象にノートテイク制度を実施している。さらに大学、学部、学生組織の協力のもとに、車椅子学生の介助を行うボランティア組織も結成されており、活動を行っている。障害を持つ学生に対する理解を深めてもらうための、一般学生向けのパンフレットがボランティア組織によって発行されている。

【長所】

一般学生とは異なる条件の学生に対して、特別な事情を勘案してカリキュラムやクラス設定を工夫している。とくに、外国人留学生や障害を持つ学生に対しては、学生ボランティアによる支援体制を整えている。こうした制度によって、ボランティア学生と外国人留学生・障害を持つ学生との間で交流が促進され、ボランティア学生にとっても有意義な経験となっている。

【問題点】

障害を持つ学生については、その置かれた状況が個別に異なり、そうした支援体制の整備については過渡的な状況にある。

【改善の方法】

障害を持つ学生に対する大学全体としての総合的な政策が求められおり、本学部から全学の教学部門に対し提起等を行っている。

< 正課外教育 >

【実態】

産業社会学部の学生が参加している正課外教育は、大きく次の4つに分けることができる。第1は、全学の学生が利用できるCLA（言語習得センター）が開設するもので、英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語の外国語学習や日本語教育のプログラムが設けられている。第2は、これも全学の学生が利用できるエクステンションセンターが開設するもので、正課ではカバーしきれない分野、特に資格取得や各種試験対策講座などを目的としたプログラムが設けられている。第3は、産業社会学部の独自の制度で、産業社会学部での正課の学習と相対的には独立した内容とシステムで運営されている自主ゼミである。自主ゼミは、学生の興味・関心によってテーマを自主的に設定しかつ集团的に学習・研究をする教育活動である。2003年度の自主ゼミ登録は、40数団体（2名以下での登録は認められていない）で、教室使用の保証と半期につき2,000円のコピーカードの支給を登録ゼミに行っている。第4は、学部学生の自主企画で運営されているゼミナール大会である。ゼミナール大会は、上記の自主ゼミおよび正課のゼミでの研究成果を公表する場として設けられている。2003年度のゼミナール大会参加個人・団体数は132で、発表時の司会と講評には、それぞれ大学院生と教員がボランティアで協力している。また併せて、研究成果を評価、奨励する目的で、父母教育後援会の表彰制度を活用したゼミナール大会の部が設けられており、ゼミナール大会参加団体のほぼ100%がこれに応募する。

【長所】

CLAの各種プログラムの利用は、異文化の理解を中心に学習している学生だけでなく、現代社会の国際化展開と関わった正課のプログラムと密接に関連しており、学習効果も高い。

エクステンションセンターの講座については一般的に学生のキャリア形成を促すことに役立っており、受講生の意識も高い。

自主ゼミおよびゼミナール大会については、正課の学習をさらに深めるものとなっている。これらの制度の利用が学部の正課教育にとって大きな効果と影響を持っている。

【問題点】

本来、エクステンションセンターなどの正課外教育は、学部教育の付加価値としての役割を担っているが、受講する学生の一部が、資格取得などの受験技術のみを習得することに偏り、学部教育をおろそかにするなど学問的なものの見方が身につかない場合もある。

【改善の方法】

エクステンションセンターの講座については、学部教育との連携が弱い点があり、キャ

リア形成科目の在り方の議論をする中で連携を強化する必要がある。

2) 教育方法とその改善

< 教育効果の測定 >

【理念・目的】

教育目標や成績評価が、担当者により大きく異ならないように教育効果の測定を行い、教員間で一定の標準化を図る。

【実態】

個別の科目の多くは、「教育効果や目標達成度および測定方法」について基本的に全学の基準に基づいて実施されている。学部独自のものとしては以下のものがある。

「基礎演習」・「基礎演習」(1回生担当)の教育効果や目標達成および成績評価に関しては、1996年度の合意(1996年度教学まとめ)を基本にして、各年度前期・後期各1回「基礎演習担当者会議」(および担当者へのアンケート調査)で合意形成を図っている。

成績評価に関しては、出席(2/3以上)、学習活動を中心とする平常点、レポート・小論文の3点を評価することが確認され、合意形成を図っている。

学部共通入門科目(学部コア科目)に関しては、2001年度より「コア科目検討委員会」で検討されてきた。今日まで、テキストの作成、授業方法およびFD活動、成績評価方法についての合意が図られている。

学部共通入門科目(学部コア科目)に関しては、2001年度より「コア科目検討委員会」で検討されてきた。今日まで、テキストの作成、授業方法およびFD活動、成績評価方法についての合意が図られている。

「専門演習」・「専門演習」および「卒業研究」に関しては、「基礎演習」と同様各年度前期・後期の2回「専門演習担当者会議」(および担当者へのアンケート調査)で合意形成を図っている。「専門演習」については3回生ゼミ論集、「卒業研究」については卒業論集として公刊を補助する制度を設けて成果公開を促すように援助している。

本学部で開設されている全科目について、全学および学部独自の授業評価アンケートを実施しているが、これらの結果については学部企画委員会で独自の分析・検討を加え、問題点が発見された場合や授業改善が必要な場合には、担当者や教授会で問題を共有し、改善へと合意や議論を積み上げるようにしている。

教育効果を測る仕組みとして、学部企画委員会が中心となって、学部全体および科目群ごとの授業評価アンケート結果の分析を行い、学部開設科目全体を視野に入れた教育効果の検証を行っている。また、個別教員の個々の授業に対しても学部執行部と連携を図りつつアンケート等の検証を行っている。

この他に「基礎演習」担当者懇談会、「学部共通入門科目(学部コア科目)検討委員会」、「専門演習担当者会議」、学系会議、社会学担当者会議、経済学担当者会議、外国語担当者会議および外国語語種別会議、社会調査士プログラム委員会、社会福祉士課程委員会などの担当者会議で科目および教学実態を議論し、教育効果の測定方法の有効性に関する検討

を行っている。

【長所】

基礎演習および学部共通入門科目（学部コア科目）は専任教員が担当しており、担当者会議で合意することができ、改善もすすめやすい。また、担当者間でのFD活動に関する議論も深めやすく、新任教員と先輩教員との交流もこの懇談会の場で図られている。

また、学部全体としては授業評価アンケートを利用して教育効果の検討を実施しているのでFD活動と関わらせた検討を行い、授業改善と結びつけた合意形成を図りやすい。

同時に、学部企画委員会が中心となって学部全体の教育効果の測定方法や結果の妥当性、有効性を検討しているため、総合的・計画的な視点のみならず、日常的にも対応できる仕組みをとっている。

【問題点】

非常勤講師の授業科目については、科目コーディネーターや分野別担当者会議に依拠している場合があり、一部に個別対応となっているものがある。特に専門演習に関しては、非常勤講師が担当する場合もあり、全体の意思統一や合意形成をする共通の場がもちにくい。

【改善の方法】

アンケートによる意見聴取などを試みているが、非常勤講師を含めた担当者懇談会などの開催とともに、各種会議と学部企画委員会との連携を強化することを検討していきたい。

< 卒業生の進路状況 >

【実態】

産業社会学部卒業生（社会人学生・外国人留学生を除く）の内の就職希望者の就職決定率（決定報告者 / 就職希望者）は、4回生卒業のみで2001年度91.2%（男子93.0%、女子89.8%）、2002年度92.2%（男子91.6%、女子92.7%）である。

次に、4回生以上と対象を広げると進路・就職の特徴は次の通りとなる。まず、就職決定率（決定報告者 / 就職希望者）は、2001年度88.7%（男子88.4%、女子89.0%）、2002年度90.5%（男子88.3%、女子92.3%）である。この内の2002年度の業種別決定状況は、製造業19.1%、流通・商事20.3%、金融16.6%、サービスその他32.1%、マスコミ7.0%、公務員・教員4.9%となっている。また、2002年度に上場民間企業に就職決定した者は、決定報告者の内の29.4%、同じく、従業員1,000人以上の大企業に就職した者は46.8%、資本金10億円以上の大企業に就職した者は48.0%にのぼっている。このように、産業、都市、人間、メディア、福祉といった産業社会学部で学ぶ現代社会の幅広い分野に対して、実践的な能力を持つ幅広い人材を送り出している。

さらに、2002年度の卒業生（4回生以上）の内の大学院進学者は39名（内、本学大学院への進学者は30名）となっており、より高度な専門領域について研究し、研究職または高度専門職をめざす学生も育成している。

【長所】

経年的にも、9割程度の卒業生の進路が決定しており、高い水準の進路決定状況を維持している。具体的な進路・就職先においては、特定の業種に偏らず、どのような方面にも人材を輩出してきている。

また、就職活動の成功にむけて、キャリアセンターが主催しているセミナーのほかにも学生が独自の多彩な企画を自主的、積極的に取り組んでいる。

【問題点】

学部の専門分野、学生の学習テーマ、学生のキャリア形成をいっそう有機的に連関させていくことが必要である。

また、2001年開設の人間福祉学科では、2004年度末に初めて卒業生を送り出すが、従来と同様の高水準の進路就職決定を実現させることが課題である。

【改善の方法】

2003年度に基礎科目と一部の専門科目で学生のキャリア形成に寄与する科目を設置したことをふまえ、2004年度にはこのような科目を一連のものとして体系化して開講し、学生のキャリア形成、進路・就職活動を正課の教育面から支援していく。

とりわけ、人間福祉学科の2004年度卒業（2005年3月卒業）予定者のために、学部教員による企業訪問や学生ガイダンスなど、学部独自の進路・就職支援に関する取り組みを2003年度末から2004年度にわたって具体化する。

< 厳格な成績評価の仕組み >

【理念・目的】

産業社会学部では、4年間の系統的な教育研究によって、複数諸科学の視野をもった総合的な視点を養うとともに、社会のアクチュアルな問題に敏感に応える感性和解明力を高め、アクティブで主体的な学びを行う力を育成することを目的としている。講義科目の系統履修と同時に実習・演習系科目の併行履修を重視したカリキュラム体系を導入している。これはアクチュアルな現代社会を総合的に把握する上で、現実にふれ、現代社会を対象に実際的な教育研究をすすめることが、学生の学習意欲の向上につながるという認識からである。今後も実習・演習系科目と講義科目をリンクさせて学生の学習意欲を刺激するしくみを重視していきたい。

成績評価は公平性、妥当性、有効性の視点を重視して厳格に実施する。本学部では到達目標による絶対評価を原則にするが、一部、全学基準との整合性を図るために相対評価を取り入れて行う。

【実態】

産業社会学部では、成績評価は到達目標による絶対評価を原則にしているが、一部、全学基準との整合性を図るために相対評価を取り入れている。成績評価は、全学の基準である

A⁺、A、B、C、(以上合格)、D(不合格)の5段階評価を実施している。A⁺は全学の合意に基づいて本学部でも、およそ合格者の5%となるようにという目標において成績評価を実施している。

成績評価にあたっては、シラバスで事前に評価基準が学生に明示されている。成績評価は基本的には定期試験および日常点評価によって行われている。実習系科目については、出席などの日常点評価を相対的に重視する成績評価を行っている。成績評価は、学部企画委員会および各種担当者会議、各種委員会で、厳格な成績評価の実施を行えるよう日常的に合意形成の努力が図られている。

成績評価の基準となる各回生ごとの到達目標については、1回生時には、コア科目(現代と社会、情報と社会、現代と文化、現代と福祉、以上4科目から3科目選択)基礎社会学および基礎演習を中心に専門基礎の力量形成をめざしている。ここでは現代社会を把握する学問的方法や主体的な「学び方を学ぶ」が集中的に取り組まれる。

2回生時には、各学系にわかれて学系専門を中心に専門基礎の教育研究をすすめると同時に2回生後期からは「専門演習」によって主体的な教育研究をすすめ、専門基礎の力量形成をめざしている。

3回生時には、さらに学系からプログラムにわかれプログラム専門を中心に教育研究をすすめると同時に「専門演習」によって主体的・集団的な教育研究をすすめる。ここでは、各学系プログラムにそった専門領域の力量形成をめざす。

4回生時には、3年間の主体的・集団的教育研究の集大成として卒業研究を中心により発展した専門的教育研究やより広く教養を高めるための専門的教育研究をすすめ、アクティブで主体的な学びを行う力を育成することがめざされている。

産業社会学部においては、学科・学系・プログラムの教学目标にそった履修によって到達度を検証することができるシステムとなっている主体的学習および集団的学習をなにより重視しており、その成果を評価・奨励することにより学生の学習意欲を刺激するように努めて運用している。この点で中心的な役割を果たしているのは、父母教育講演会支援を受けた学部長表彰制度である。本制度は、これは1回生から4回生まですべての学年が対象で1回生の基礎演習を中心とした教育研究、2、3回生の専門演習を中心とした教育研究、4回生の卒業研究を対象とした教育研究などによってもたらされた教育研究の成果をゼミナール大会での発表やその他の機会に公表されたものすべてを審査対象としている(学生の申請による)。毎年多数の応募があり学生の学習意欲を刺激する優れた仕組みとして機能している。

また、上記の仕組みの他に以下のようなものがある。1つ目は、社会調査士プログラムやボランティアコーディネーター養成プログラムで取り組まれている報告書づくりへの学生参加である。これらのプログラムでは毎年修了レポートを学生参加によって報告集にまとめるように指導されており、学生の学習参加意欲を高める貴重な機会となっている。2つ目は、人間福祉学科社会福祉士課程で毎年とりくまれている、学生の手による実習報告会の企画・運営、感想文集「轍(わだち)」の編集である。現場実習での貴重な体験を再度「演出」することによってその経験を広く他の人に伝えると同時に自らの体験をさらに深める機会となっている。3つ目は、産業社会学部学生委員会が編者となって毎年発行する卒業論文撰集『For/est』(フォレスト)の企画への学生参加である。これには学部長表彰

を受けた卒業研究および各ゼミの担当者の推薦を受けた論文が多数掲載されている（2003年度は、17本、総ページ数375ページ）。これは該当年度の卒業生の思い出となるだけでなく、在学学生を大いに刺激する機会となっている。これを読むことによって卒業研究の内容やテーマ、論文の書き方などを具体的に学ぶことのできる貴重な刊行物となっている。

この他に全学で制度化されている成績優秀者に奨学金を授与する西園寺奨学金制度も学生の学習意欲を刺激する重要な制度となっている。日頃の学習の積み上げによって成績優秀者となったものは次年度への意欲がかき立てられ、続けて奨学金を給付される学生も多い。

【長所】

産業社会学部では、学生の主体的、集团的学びを励ます制度や仕組みを早い時期から導入してきたが、現代社会に生起する諸問題を総合的な視点から把握する力量やアクティブで主体的な学びを行う力を育成するという点で、学生の学ぶ意欲を高めるとともに、系統的で適切な教学システムを整備しているといえる。

成績評価においては、到達度目標を明示し絶対評価を取り入れることにより、学生の学習意欲が高められている。また、A⁺を導入したことで学習にとりわけ努力したものが励まされている。また、複数担当者の科目や複数クラス科目では、担当者会議がもたれ成績評価の基準が評価者によってばらつかないような合意形成の努力が図られている。

【問題点】

産業社会学部では多様な学びを保障するために履修指定科目を少なくし、学生自らが主体的に学べるカリキュラムを自らの手で編成できようよう工夫してきた。これは長所ともいえるが、他方、少数ではあるが「専門演習」を選択せず講義科目中心の教育研究カリキュラムのみで卒業する学生もいる。卒業研究を必修でないことと併せて2回生または3回生時に「演習」を履修しない学生の場合を想定した、卒業時の質を検証・確保するシステムの開発・研究が求められるようになっている。

産業社会学では講義概要及びオンラインシラバスにおいて各講義の到達目標や評価基準が明示されなければならないようになっているが、この運用が周知できていないケースがある。

学生の学習意欲を刺激する方策についての問題点としては、予算等に制約があり、刊行物や自主企画を安定的に支援できない現実がある。

【改善の方法】

「演習」を履修しないケースについては、当該学生の質を検証・確保するための方策として、従来の卒業に要する単位数（本学部の場合は124単位以上）に加えて、どのような教育研究システムの導入が必要か検討を開始していきたい。

また、到達目標や評価基準が明示されていないケースについては、シラバスの執筆・入稿時に適切な対応を求めていく。

学生の学習意欲を刺激する方策についての改善策としては、先進的教育実践支援制度や学部教学改革推進費などを活用して、学生の主体的、集团的学習への関心や興味を呼び起

こす仕組みを今後も工夫していきたい。

<履修指導>

【理念・目的】

産業社会学部では、自ら行動し体験しながら問題を発見し、問題解決の方向を探り出していく学びのスタイルをめざしており、学生が本学部の多彩なカリキュラムを自主的・積極的に学んでいけるように、さまざまな視点で支援・指導を行っていくことが重要である。

多彩なカリキュラムのなかから、学生に各自の学修分野と学修目標を設定させ、4年間の学修計画と計画を実現させていく仕組みを築いていくことが必要である。

4年間の学習で卒業に要する単位を修得できない学生に対しては、本人の学修目標や学修計画を明確にさせつつ、教育の水準を下げることなく、単位不足による卒業不可者を可能な限り発生させないようにすることが必要である。

5回生以上の留年者に対しては、卒業が不可能になっている実態と原因を把握して極力早期に卒業が可能となるよう必要な指導を行う。

【実態】

新入生については、4月1日の入学式の翌日から始まるオリエンテーション期間中に「学生生活ガイダンス」「学部紹介ガイダンス」とともに実施する「学修ガイダンス」と「履修ガイダンス」において、全員に対してカリキュラムの仕組みや4年間の学修の進め方、具体的な受講手続きなどに関する説明と指導を行っている。同時に、新入生に対しては大学での学修の入門的科目である「基礎演習」のなかに配置され新入生のサポートを行っている複数の「エンター」（本学部における新入生援助担当で上回生があたっている）が、日常的に学修についての相談や支援にあたっている。本学部事務室は開講前に実施されるエンター研修会において、間違った指導のないようエンターに対するガイダンスを実施している。

あわせて新入生に対しては、大学導入期の共通参考書『産業社会学部で学ぶ』を全員に配布し、大学での学修の進め方やレポートの書き方、図書館や情報機器の使い方などについて説明を行い、指導に役立てている。

2回生以上については、3月下旬の成績発表とともに、翌年度の受講手続きを中心に「履修ガイダンス」を実施している。

受講登録期間中、事務室内に「履修相談」専用コーナーを設けて、全学生を対象にガイダンスを通じて生じた個別の質問や相談に対応している。

このほか、前期には社会調査士プログラム募集ガイダンスや社会福祉士課程実習科目のガイダンス、編入生対象の学修・履修ガイダンスを、後期にはボランティアコーディネーター養成プログラム募集ガイダンスや1回生全員を対象にしたプログラム登録ガイダンスなどを開催し、本学および本学部の多彩な学修の仕組みとその履修について、それぞれ周知を図っている。

また、前期の5月と後期の11月に取得単位が少ない学生に対して呼出しを行い、面接を通じて学生生活と履修に関する指導を行っている。

産業社会学部は、弱点や改善点を明確にしながらかりキュラム改革に取り組んでおり、それに伴う履修指導を適正に行っていることから、4回生時卒業率は2001年度88.7%、2002年度88.6%となっており、90%近い卒業率を確保している。

現在、5回生以上に対しては、4回生と同様に、受講登録後に卒業見込み判定を行っており、受講登録を修正することで、卒業見込みが立つ学生に対しては、受講時間割表の返却にあたって、修正を行うよう個別の指導を行っている。

また、卒業に必要な単位が8単位以内で、かつ当該年度の受講登録単位数が8単位以内で卒業見込みになる5回生以上の学生については、学費額が当該年度の授業料の半額となる制度があり、卒業見込み判定と同時にこの制度に該当するかどうか、判定を行い、個別の指導に反映している。

【長所】

全学生に対して、各種プログラムや課程別、また学生別のガイダンスを実施し、「履修要項」や「講義概要」などを配布するとともに、授業の詳細については、Webによるオンラインシラバスで理解できるようにしている。

諸ガイダンスを通じて、全学生に対して説明と指導を行うとともに、あわせて「履修相談コーナー」において個別の対応を行うなど、学生に対して丁寧で、きめこまやかな指導と対応を行うことができている。

卒業見込み判定を通じて、卒業に必要な受講登録ができていない学生に対して、個別の指導を行い、卒業にむけて必要な指導を行っている。

カリキュラムが新旧で異なる場合もカリキュラム別に履修要項を作成・配布するとともに、卒業できるまで卒業に必要な科目を保証している。

【問題点】

多彩なカリキュラムをよりわかりやすく学生に説明し、より具体的な学修イメージを学生が持つことができるようにすることが課題である。

副専攻や交換留学、教職課程や本学部独自の課程など、多くのプログラムがあり、複数のプログラムを並行して履修していく場合、時間割重複など複数の学修計画が完結しないことがある。とくに人間福祉学科の国際インスティテュート生で社会福祉士課程を履修している学生については、必要な単位を履修しきれない場合がある。

4回生以上には、卒業にむけた指導を行っているが、就職活動などで大学に通わない学生については、指導内容が伝わりにくい場合がある。

【改善の方法】

プログラム毎に、学修計画を具体的にイメージできるような履修モデルと想定される進路を、よりわかりやすく提示することができれば、履修指導がより明確かつ適切に行うことができる。本学部は2005年度にカリキュラム改革を予定しており、2004年5月頃には、このような視点にたった新しいカリキュラムを学生と受験生に対して提示することにしている。

国際インスティテュート生で社会福祉士課程を履修している者に対しては、現在、受講

登録制限単位を緩和することで計画的な履修ができるようにしているが、2005年度カリキュラム改革では、履修構造に関わる抜本的な見直しを行う。

履修ガイダンスや履修要項を通じて、5回生以上の学生に対して必要な手続きの内容と日程を周知するとともに手続きの重要性についての理解を促すなど、指導を強める。

<教育改善への組織的な取り組み>

【理念・目的】

教育評価制度を教育改善につなげていくシステムを確立する。

また、学部教育の充実・改善を進めていく上で、学生の満足度（教育、学生生活に対する）に関する調査データは重要な資料であり、積極的に活用していく。

大学教育の内容、方法、環境の適切性、有効性を評価する上で、在学生のみならず、実社会で活躍している卒業生からの意見・評価は貴重なデータとして活用する。大学教育の実態を評価し、社会からの要請を考慮しながら改善を図っていく上で、卒業生からの評価を学部教育の評価システムに積極的に取り込んでいく。

【実態】

学部に自己評価委員会を置いて、授業評価のいっそう有効なあり方に関して論議している。本学部におけるFD活動の主体は、企画委員会であり、基礎演習担当者会議、コア科目検討会議、学系会議などを実施し、教育のあり方について議論を深めている他、授業評価アンケート以外に、基礎演習のあり方やTA配置の効果、演習 など各種の学部実態の調査を実施している。これらの資料にもとづき、夏と春に、集中企画委員会を開催し、学部の教育改善に関して議論を深め、毎年、その議論のまとめを「教学まとめ」として冊子化し、教員・職員に配布している。

全学的な取り組みとして、2001年度に全学学生実態調査が行われている。この調査は、新入生アンケート、在校生アンケート、既卒者を対象とするアンケートからなる。このうち在校生アンケートでは、学生生活、学習、課外活動、進路・就職、総合評価についての質問があり、総合評価については全体的な満足度を質問しており、また他の個々の分野においても満足度と関係する質問項目がはいっている。全学部で約11,000名、産業社会学部生では約1,300名の学生が回答している。既卒者を対象とするアンケートの回答者数は、大学全体としては1,102名で、そのうち本学部の卒業生は225名であった。調査項目は、大学時代の学習活動、現在の仕事の状況、大学に対する評価、などである。他学部との比較における本学部卒業生の特徴としては、専門ゼミが卒業後に役立った、少人数教育を充実すべき、と評価する卒業生が多かった点があげられる。

学部独自の卒業生調査については、数年前までは卒業生に対して卒業式の際に簡単なアンケートを実施していたが、現在では定期的に取り組みことはできていない。また、既卒者に対する調査も学部独自のものは取り組めていない。

また、本学では全学的な取り組みとして学生授業評価を実施しており、産業社会学部もこの制度に基づき、毎年、前期・後期に一度ずつ、授業評価アンケートを実施している。産業社会学部では、さらに、基礎演習と外国語授業に関して学部独自の授業評価アンケー

トフォームを作成し、実施している。これらの授業評価アンケートの質問項目には、学生の満足度に関わるものが含まれており、また自由筆記欄の記述も含めて、学生の学部教育に対する満足度を把握する上で重要なデータとなっている。アンケート調査の結果は各担当教員にフィードバックされている。

学部独自の満足度調査としては、2002年度に、演習クラスの学生を中心として『2002年度 産業社会学部 教学・学生実態に関する調査』を実施し、約2,000名の学生から回答を得た。この調査では、所属する学系・コースの満足度とその理由、科目選択の理由、研究テーマの取り組み状況、専門演習について、進路就職希望、などについて質問している。

これらのデータに基づき、企画委員会において、基礎演習、専門演習、専門科目、語学科目、社会調査士課程、社会福祉士過程などそれぞれ担当者を設けて、分析し、授業改善・カリキュラム改善に向けた議論を行っている。これらの成果は、毎年、「産業社会学部教学まとめ」として冊子にされ、学部の教職員に配布されている。

学生とは、学生自治会と必要に応じて、懇談会を開催し、学生からの要望や問題提起を汲み取る努力を継続している。そうした経路以外にも、受講学生より事務室に問題が提起されたときは、随時、授業の改善に向けて対応している。

【長所】

全学的な調査については、大学全体にかかわる満足度を把握でき、また他学部との比較における本学部の学生の満足度が把握・分析できるため、学部の教学改革にとって重要な資料となる。また、授業評価アンケートについては、ほぼ全科目で実施されているため、学生全体の満足度を知る上で重要なデータとなっている。授業評価アンケートの自由記述欄については、定型化されない学生の生の声を知る上で貴重な資料である。

学部独自の満足度評価は、全学調査では質問できなかった、学部固有のカリキュラム構造の特徴を反映した細かな質問項目を設定できたため、今後のカリキュラム改革や履修指導などを進める上で、きわめて有用なデータとなっている。

既卒者に対する調査は、社会に出てから改めて大学生活を振り返ることとなるので、客観的な大学教育に対する評価を受けることができる点で、貴重な資料となっている。

【問題点】

授業評価のあり方については、アンケート設計・実施の方法などまだまだ改善の余地がある。また、アンケート結果をいかに学部として活かしていくかという課題などFD活動にかかわる課題もなお山積している。

学部独自の満足度調査については、定期的に行うことはコストや実施スタッフなどの点から、必ずしも容易ではないが、授業アンケートなどの機会も活用しながら、可能な限り学生満足度を把握する努力が重要である。

既卒者に対する調査は、全学で実施されたこともあり、必ずしも本学部の教学内容に即した質問項目になっていないため、本学部独自の教学課題を分析する上では一定の限界を持たざるをえない。また、可能であれば定期的に卒業生調査を実施することが望ましいであろう。

学部独自の卒業生調査を実施することが望ましいが、調査票を大量に送付する形態での

調査はコスト的には困難であるといわざるをえない。

【改善の方法】

F D活動は、学部教職員全体の継続的な努力によって達成されるものであり、今後も、企画委員会を中心として授業改善に努めていく。

授業評価アンケートの設計・実施の方法については、全学的な委員会（教育分野自己評価委員会など）での議論に、学部からの意見が反映されるよう積極的に提案する。また、学部独自の質問項目を授業アンケート時に取り入れるようにする。

大学教育開発・支援センターが主催するF D活動の取り組みなども積極的に活用し、学生満足度調査の結果をF D活動、教育改善に結びつける活動を強化する。

既卒者に対する調査は、全学調査をこれからも定期的実施するよう大学に働きかけを行っていく。また、その際、学部の教学内容を一定反映するような質問項目を導入するような改善を提言する。

< 授業形態と授業方法の関係 >

【理念・目的】

産業社会学部の専門に関わる諸分野の知識を習得するとともに、それらの知識を学び方の特徴である主体的な学び（アクティブ・ラーニング）と結びつけ、実践的に生かすことを促すものとして授業を位置づける。

【実態】

産業社会学部の専門科目の授業形態には、主として以下の種類がある。

小集団科目

1 回生時には、基礎演習（前期）基礎演習（後期）がクラス規模35名程度で実施されている。基礎演習（前期）には、2 回生以上の学生数名が「エンター」として参加し、上回生と1 回生の交流の場となっている。基礎演習（後期）には、全クラスにT Aが配置され、1 回生の学習支援に当たっている。これらの演習では、テーマ研究がグループ活動として実施されている。

2 回生時には、後期から演習・人間福祉演習（後期）が配置されている。これは、3 回生時に配置されている演習・人間福祉演習（通年）と並んで産業社会学部における専門研究の中心的な場として位置づけられ、3 回生演習終了時には、学習成果をまとめた成果物の提出が求められている。

なお、専門演習の学生規模は、定員26名であるが、実習系演習として調査演習という種別を設け、その場合は、定員を20名としている。4 回生時には、そうした演習活動を経て、さらに高度な研究活動を行いたい学生に対して、卒業研究指導（通年）が配置されている。卒業論文あるいはそれに代わる成果物の提出が求められている。

産業社会学部では、3 年半の間に演習形式の授業を配置し、学部の学び方の特徴である主体的な学び（アクティブ・ラーニング）を実践していく場を確保している。

学部コア科目

産業社会学部の専門教育のコアとして位置づけられている科目、すなわち、1回生配当の学系ごとの導入専門科目（現代と社会、現代とメディア、人間と文化、現代と福祉）においては、担当者をそれぞれ3名配置し、それら担当者のローテーションにより3クラスを開講している。これは、1学年1,000名を超える学生が履修するコア科目の性格から、クラス規模を削減し、より良い授業環境を確保するため、同時に、クラス間の格差を無くし、同質的な授業とするためである。

なお、基礎社会学においても、担当者を3名配置し、3クラスを開講している。

専門講義科目

学科共通専門科目（15科目程度）、学系基礎科目（各学系6科目程度、ただし、人間福祉学科の場合は10科目）、プログラム専門科目（各プログラム15～18科目程度、ただし、人間福祉学科の場合は10科目）などであるが、受講生規模は、十数名から1,000名規模とさまざまである。

講読系科目

社会学講読あるいは外国語文献講読の授業を大学院進学などの目的から、より高度な学習をめざすアドバンス科目のなかに配置している。

実習科目

社会福祉士課程の科目、社会調査士課程の科目として、施設実習や調査実習のための科目を配置している。

特殊講義

さきに説明したアドバンス科目群のなかに、最新の研究テーマやその分野のさまざまなトピックを取り上げて、その研究成果を講義する講義形式の科目を配置している。

企画研究

企画研究は、学生の主体的な学修や体験学習を促すアクティブ・ラーニングをすすめるために設置されている。学生側から研究テーマや研究方法を企画立案させ、そうした自主的研究活動を教員が指導するタイプ、学部におかれているインターンシップ型タイプが置かれている。

【長所】

1学年1,000名を越える規模であるが、1回生から4回生にわたって、小集団授業を配置することにより、演習授業による学生の主体的学習を引き出す努力がなされている。これと並んで、学生の主体的な学修を促す科目として、企画研究が置かれ、アクティブ・ラーニングが重視されている。

多様な授業形態・内容を保証することによって、多様な学生のニーズに応えられるよう科目が豊富化されている。

【問題点】

学部全体の学生規模の大きさゆえに、一部の専門科目において、学生の受講人数の規模が大きくなっており、この間、学部での企画委員会の検討課題となっている。

【改善の方法】

とくに、科目のあり方について、学生側から問題提起を受けている1回生の導入専門科目として位置づけられているコア科目について、学生規模を100～200名程度とするようカリキュラム改革を行っていく予定である。

<マルチメディアの活用>

【理念・目的】

産業社会学部では、すべての学生が基礎的な情報リテラシーを修得した上で、基本的なプレゼンテーション能力を身につけること、さらに、できるだけ多くの学生がホームページ作成能力を身につけ、マルチメディアを活用した情報発信能力を修得できるようになることを目標としている。また、情報メディア学系の学生を主要な対象として、映像ソフト制作などをおして実践的なマルチメディア活用能力を習得させることをめざしている。教育方法の面においても、積極的にマルチメディア教育を導入・活用して、教育効果を高め、学生の学習意欲と学習教育環境の向上をはたすことをめざしている。

【実態】

産業社会学部の教育内容におけるマルチメディア活用としては、新入生全員を対象とした「情報リテラシー」、進んだ内容を含む「情報処理」、メディア制作の実習を行う「メディア制作研究・」、専門講義・ゼミにおけるマルチメディア活用、があげられる。

「情報リテラシー」においては、パソコンと情報ネットワーク利用の基礎的スキルを中心とするリテラシー教育を行っているが、ワープロや表計算ソフトのみならず、プレゼンテーション技法の修得を重視して、パワーポイントによるスライド作成を取り入れている。「情報処理」においては、学生個人の情報発信能力の育成を重視して、ホームページ作成を行うクラスを5クラスに増やしている。「メディア制作研究・」では、メディア制作の高度な実践的力量を修得することをめざしている。具体的には、ビデオ、カメラ、パソコン、デジタル編集機器を使いこなしながら映像ソフトの制作実習を行う中で、デジタル機器の利用スキルの修得とデジタル技術が映像ソフト制作過程にもたらした影響などの理解を深めることを目的としている。また、ドキュメンタリー作品の制作を通して、作品の企画・制作の場面における課題に対する理解を深めることをめざしている。専門講義・ゼミにおけるマルチメディア活用としては、各講義・ゼミにおいてホームページ作成やビデオ作品の制作などが、授業の目的に応じて個別に実践されている。

教育方法面での活用としては、2003年度から、全教室にプラズマ・ディスプレイが設置されたことで、マルチメディア教材を授業に活用する環境が抜本的に改善され、講義科目においてパワーポイントスライドやインターネット、OHPシートなどを使った資料提示を行う事例が現れている。外国語科目においても、プラズマ・ディスプレイを利用したビデオ教材の提示など、マルチメディア教材の積極的活用が図られている。「メディア制作研究・」においては、デジタル編集機器が整備されているため、非常に高度なビデオ編集技法を取り入れた実習教育が可能となっている。

【長所】

「情報リテラシー」を新入生全員が履修しているため、基本的な情報リテラシーをすべての学生が修得している、という前提に立って学部教育を展開できる。このため、上回生の専門教育においてマルチメディアを活用する科目に学生がスムーズに溶け込むことが可能となっている。そのため、専門の授業時間をスキル教育にあてることなく、専門教育の効率性を高めることが可能となった。

全教室でマルチメディア教材の利用が可能となったため、多彩な教育方法の展開が可能となっており、学生の学習意欲と授業の理解度の向上を果たす上で、大きな力となっている。特に、大規模講義においては、黒板の字が見えない、教員の声が聞こえない、授業への参加意欲が低下する、といった問題が存在していたが、マルチメディア教材を活用している授業においては、このような問題に対して一定の改善がみられている。

本学部に設置してあるデジタル編集機器は、かなり高度な編集作業に対応することが可能なため、映像ソフト制作においてプロフェッショナルな編集スキルを身につけることが可能となった。

【問題点】

基礎的な情報リテラシーの修得については、ほぼ目標が達成されているが、ホームページ作成をはじめとする、次のステップにおけるマルチメディア活用能力の形成が求められる。また、専門教育内容と密接に関連したマルチメディア活用能力の修得をどのように行っていくかが、今日の情報化社会において必要であると考えている。

また、学生の自学自習能力を高めるために、遠隔教育や自習用のソフトウェアの開発・利用が必要となろう。さらに、個別の授業において、学生と教員との間のコミュニケーションを活発化し、学生間のコラボレーションを援助するための情報システムの活用も望まれる。

【改善の方法】

情報リテラシーのレベルを高め、専門教育におけるマルチメディア活用能力の開発については、現在全学でIT技術による教育改善が進められ、新しいコースツールの開発を行っている。こうした新しい条件を積極的に生かして、情報教育の高度化を果たす課題として議論を行っている。

遠隔教育、自習用ソフトウェアの開発については、当面、外国語教育での活用を念頭に利用を検討している。